

令和4年度

主要施策の成果説明書

島 原 市



地方自治法第233条第5項の規定により、令和4年度各会計  
(水道事業を除く)に係る主要施策の成果等について提出いたします。

令和5年9月1日

島原市長 古川 隆三郎

# 目 次

## ◎令和4年度一般会計決算に係る主要施策の成果

議 会 費 .....	1
総 務 費 .....	2
民 生 費 .....	33
衛 生 費 .....	60
労 働 費 .....	82
農林水産業費 .....	83
商 工 費 .....	99
土 木 費 .....	109
消 防 費 .....	125
教 育 費 .....	128

## ◎令和4年度新型コロナウイルス感染症対策事業に係る主要施策の成果

総 務 費 .....	159
民 生 費 .....	159
衛 生 費 .....	162
農林水産業費 .....	163
商 工 費 .....	166
教 育 費 .....	167

## ◎令和4年度特別会計決算に係る主要施策の成果

国民健康保険事業特別会計 .....	170
温泉給湯事業特別会計 .....	177
後期高齢者医療特別会計 .....	178

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
1	1	1	議会費	206,891 千円	200,808 千円	96～99

**【議会事務局】**

○**政務活動費 3,136 千円**

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援しました。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めました。

○**本会議、委員会等の開催状況（令和4年1月～令和4年12月）**

本 会 議	区分	会期	本会議日数
	3月定例会	23日	6日
	6月定例会	20日	5日
	9月定例会	21日	5日
	12月定例会	20日	6日
	※臨時会なし	-	-
委 員 会 等	区分	名称	開催回数
	常任委員会	総務委員会	4回
		産業建設委員会	4回
		教育厚生委員会	4回
	議会運営委員会		17回
	全員協議会		12回
	特別委員会	予算審査特別委員会	8回
決算審査特別委員会		3回	



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	1,292,450 千円	1,251,621 千円	100~117

### 【秘書人事課】

#### ○職員研修 991 千円

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、職員の資質と能力向上のため各種研修を実施しました。

- ・自治大学校……1人 245 千円  
政策形成能力や行政管理能力を総合的に養成するための、高度な研修や専門的な研修
- ・市町村アカデミー……1人 87 千円  
政策企画
- ・長崎縣市町職員研修センター等主催研修……228人、296 千円  
階層別研修、専門研修等
- ・独自研修……1,081人、190 千円  
  - 〔 新任職員研修、安全運転講習、  
災害対応研修、人事評価研修、  
コンプライアンス研修、DX 研修 等
- ・その他研修……38人、173 千円



#### ○労働安全衛生 6,498 千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施しました。

- ・安全衛生委員会 開催：3月
- ・職員健診 定期健診（11月9日～11日）421人  
  - 腹部超音波（11月10日、11日）49人
  - 大腸がん検診（11月9日～11日）47人
  - 婦人検診（子宮がん・乳がん）（8月16日～8月25日）39人・47人
  - 胃がん検診（1月30日、31日）33人
  - VDT検診（眼科・筋骨格）（2月20日～3月24日）59人
  - ストレスチェック（2月10日～3月3日）494人

## 【秘書人事課】

### ○島原市表彰式 364千円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なものを表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式を実施しました。

実施日 令和4年4月1日  
会 場 島原文化会館中ホール  
受賞者 23人、1団体

#### 【表 彰】

徳行功勞 4人、1団体  
地方自治功勞 5人  
社会福祉功勞 8人  
産業功勞 1人  
教育文化功勞 1人  
特別表彰 1人

#### 【感謝状】

人命救助功勞 3人



### ○島原市金婚祝賀式 259千円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施しました。

実施日 令和4年11月21日  
会 場 島原文化会館中ホール  
対象者 36組



## ○姉妹都市との友好親善訪問事業 2,404千円

愛知県幸田町と平成29年10月11日に姉妹都市提携を行い、令和4年度に5周年を迎えることを記念し、両市町の更なる友好関係の促進を図るため幸田町へ友好親善訪問を実施しました。

訪問時期 令和4年11月3日(木・祝)～4日(金)

訪問人数 79人(団体参加者61人、一般参加者18人)

実施主体 幸田町への友好親善訪問の旅実行委員会  
会長 満井敏隆(島原商工会議所会頭)

訪問概要 11/3(木・祝)

- ①出発式(島原市役所)
- ②昼食(魚太郎 蔵のまち)
- ③幸田町歓迎式(幸田町民会館)
- ④町内視察(瑞雲山本光寺)
- ⑤姉妹都市提携5周年記念交流会(岡崎ニューグランドホテル)

11/4(金)

- ①名古屋方面視察(熱田神宮～名古屋城)
- ②昼食(一鳳)
- ③名古屋方面視察(トヨタ博物館)





## 【市民協働課】

### ○市民相談業務経費 8,383 千円

#### (1) 市民相談業務 (7,707 千円)

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談や消費生活相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行いました。 (単位：件)

相談種別	内 容	R2	R3	R4
一般相談	市民相談員による日常生活の困りごとの相談	213	206	192
消費生活相談	消費生活相談員による消費者トラブル等に係る相談	142	158	169
弁護士相談	弁護士による法律相談	60	65	51
その他の相談	・公証人相談 ・交通事故巡回相談 ・不動産に関する相談 ・行政相談 など	47	46	27
合 計		462	475	439

多様化する消費者問題にきめ細かに対応するため、国民生活センター等が主催する相談員等研修に参加し、相談員のスキルアップを図りました。また、長崎県消費生活センターと連携し、消費者トラブルの解決の助言や斡旋をすることにより、24件、約3,005千円の救済ができました。

その他、高齢者をはじめとした消費者被害の未然防止と拡大防止のため、出前講座や中学校での授業支援に取り組むとともに、ラジオや情報誌配布等による啓発を行いました。



【市民相談】



【出前講座】

(2) 消費者被害未然防止事業 (676 千円)

高齢者のニセ電話詐欺被害が増加していることを受け、ニセ電話詐欺や悪質商法等からの被害防止に向けた取組として、市内の高齢者や高齢者世帯等に対し、自動通話録音装置を貸与し、ニセ電話詐欺等からの被害の防止を図りました。

ニセ電話詐欺被害額

(単位：件／円)

区分		R2	R3	R4
県内	被害件数	37	97	113
	被害金額	112,255,754	268,892,904	201,612,692
うち市内	被害件数	0	1	2
	被害金額	0	1,300,000	812,000

◆自動通話録音装置【設置台数：89台】

【総設置台数：301台】※R5.3.31現在



○防犯灯設置経費 1,807 千円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行いました。

◆防犯灯【新設：17灯 取替：56灯 撤去：2灯 移設：2灯】

【総設置台数：3,504基】※R5.3.31現在

○町内会・自治会運営費等補助金 21,952 千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付しました。

【町内会・自治会運営費補助金：20,924千円

交付団体 224 団体（182 町内会、42 自治会）

【町内会・自治会連合会補助金：650千円】

【町内会・自治会連絡協議会補助金：378千円】

交付団体 7 団体（各地区の町内会・自治会連絡協議会）

### ○犯罪被害者等支援事業経費 109 千円

近年、複雑多様化する社会情勢の中で、なんの落ち度もない善良な市民が犯罪の被害に遭うケースが後を絶ちません。被害に遭わないための方策や被害に遭った場合の本人へのケア、被害を未然に防止するための取り組みなどを内容とした、犯罪被害者等支援講演会を実施し、啓発に努めました。

【犯罪被害者等支援講演会】



### ○地域コミュニティ推進事業 812 千円

地域の実情に合った新しい地域コミュニティ組織づくりの機運を醸成し、市民が主体となった持続可能なまちづくりができるよう、各種事業に取り組みました。

令和4年度では、地域と行政が協働することの必要性を意識させるため、中堅～若年職員を対象とした研修を実施。また、既に地域活動が盛んな先進地への行政視察を実施し、理解を深めることができました。

なお、安中地区では平成31年度から「安中地区まちづくり協議会設立準備会」を幾度も開催され、令和4年12月に本市で初めて「安中まちづくり協議会」を設立されました。

【職員研修：3回（中堅～若年職員）】

【行政視察研修：4回（朝来市、嬉野市、壱岐市、宗像市）】

【安中地区まちづくり設立準備会：3回、三役会議：5回】

【安中まちづくり協議会設立総会：1回、講演会1回】



【職員研修】



【先進地視察】



【安中まち協準備会】



【安中まち協設立総会】

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	31,165 千円	27,082 千円	116～119

【シティプロモーション課】

○広報しまばら発行 8,848 千円

市が行う施策などを広く市民に周知し、市民の理解と協力により市政の円滑な運営を図るため、広報紙を毎月発行しました。

令和4年度から本市出身の俳優で島原ふるさとPR大使、宮崎香蓮さんのコラム「かれんのひとりごと」の掲載を開始（年3回）。また、読者アンケートで頂いた意見を紙面へ反映し、併せて理解しやすい文章表現を心掛けるなど、「見やすく、分かりやすい広報紙」の制作に努めました。

・令和4年度発行部数 16,900部×12月＝202,800部



○行政情報・周知（新聞掲載） 2,708 千円

市政やイベント情報などを新聞に掲載し、市民への周知を図りました。

- ・島原新聞市役所欄 137 件（随時掲載） 2,101 千円
- ・長崎新聞市役所欄 56 件（月2回掲載） 607 千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	4	会計管理費	7,348千円	7,245千円	118～119

**【会計課】**

○金融機関事務手数料（派出手数料） 3,300千円

市役所会計課に設置の派出行員人件費相当分が令和4年4月から有料化されたことに伴い、派出手数料として2人分3,300千円を支出しました。

・派出行員 2人×1,500千円×（税）1.1=3,300千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	63,238千円	12,476千円	118～123

**【契約管財課】**

○財産管理経費 8,485千円

仁田住宅団地及び安中地区分譲地の売却促進・定住促進を図るとともに、市有地（普通財産）の売却及び除草等の適正管理を行いました。売却件数2件（3筆）

《売却実績一覧》

No.	地目	面積（㎡）	売買代金（円）	摘要
1	山林	32.60	15,974	江里町
2	宅地	98.96	1,909,928	上新丁三丁目
	宅地	53.44	1,031,392	
合計		185.00	2,957,294	

○契約関係経費 1,777千円

入札参加資格登録業者名簿を整備し、入札等、契約事務を適正に行いました。

入札参加資格登録業者数 令和4年度入札執行状況（契約管財課執行分）

区分	登録業者数	区分	一般競争	指名競争	随意契約	合計
工事	615	工事	14	77	1	92
コンサル	329	コンサル	1	44	9	54
物品購入	478	物品購入	—	35	1	36
業務委託	541	業務委託	—	100	1	101
合計	1,963	合計	15	256	12	283

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	41,875 千円	39,937 千円	122～125

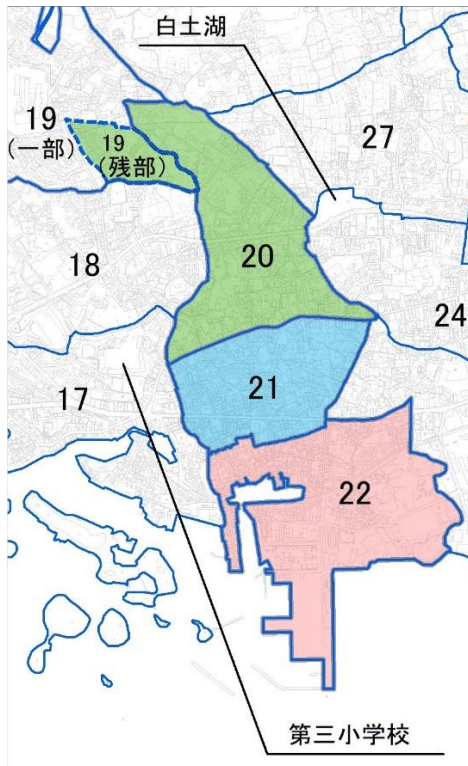
**【契約管財課】**

○地籍調査事業 39,937 千円

地籍図及び地籍簿を整備することによる、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果を得るため、白山地区の一部及び霊丘地区の一部について地籍調査事業を実施しました。

- ・地籍調査実施状況

《令和4年度実施区域図》



《令和4年度実施状況》



計画区コード	計画区名	計画面積 (k㎡)	実施面積 (k㎡)	主要実施工程	凡例
19	白山第6(残部)	0.04	0.04	地籍図・地籍簿作成	
20	白山第7・霊丘第1	0.21	0.21		
21	白山第8・霊丘第2	0.15	0.15	一筆地調査、地籍細部測量	
22	白山第9・霊丘第3	0.27	0.27	土地所有者調査	
	合計	0.67	0.67		

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	7	企画費	1,361,629 千円	1,269,785 千円	124~141

### 【政策企画課】

#### ○コミュニティバス運行事業 44,011 千円

市内路線バスの廃止や減便を受け、本市が運行している『たしろ号』に求められる地域公共交通としての役割は大きなものとなっています。

令和3年10月から運行方法を市内全域対応の予約制乗合タクシー方式に見直し、令和4年度の利用者は43,000人（月平均3,500人）を超え、日常の移動を支える新たな市民の足として定着しています。

経費の区分	金額	経費の区分	金額
運行事業費補助金	30,474,321 円	予約システム保守委託料	3,458,400 円
予約受付業務委託料	9,266,400 円	通信運搬費など（その他経費）	812,003 円
経費の合計			44,011,124 円

#### ○島原市地域公共交通会議負担金（公共交通計画策定事業） 4,021 千円

「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の一部改正により、地域の移動手段の確保・充実のため、地域交通に関するマスタープランとなる「地域公共交通計画」を作成することが努力義務化されました。

本市におきましても、国の支援を受け、交通事業者や地域の住民の代表等で組織する「島原市地域公共交通会議」の意見を踏まえて、地域公共交通の将来像や実施する施策などを定めた「島原市地域公共交通計画」を策定しました。本計画の策定により、路線バス等の地域公共交通機関への国の支援制度を活用できることとなります。

#### ○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 40,667 千円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備（踏切警報機やレールの更新等）に係る事業費に対して補助を行いました。

総事業費414,580千円に対する負担額は、国132,394千円、県141,093千円、沿線3市（島原市・諫早市・雲仙市）141,093千円です。

事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図りました。



#### ○地方バス路線維持費補助金 17,209 千円

バス路線の維持が困難となっている生活バス路線を対象とし、路線維持費について国及び県と補助を行いました。

事業の成果としては、島原鉄道が運行する10系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図りました。

### ○島原鉄道運営維持費補助金 10,000 千円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に沿線3市（諫早市、雲仙市、島原市）で協調補助を行いました。

事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図りました。



### 【シティプロモーション課】

### ○地域おこし協力隊推進事業 8,766 千円

地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、3人の隊員を任用、それぞれの培ってきたスキルや能力などを活かし、地域住民や団体、企業などと連携しながら、移住定住の促進ならびに関係人口の創出に繋がる活動を行いました。

また、移住者として SNS やメディアを活用した情報発信にも取り組み、新たな視点から本市の魅力をも PR し、地域おこしに取り組みました。

### ○しまばら結婚サポート事業 7,733 千円

結婚を望む方に総合的な支援を行うため、相談窓口「ハッピーカフェ」に「しまばら婚活コンシェルジュ」を1人配置し、きめ細かな相談対応を行いました。

また、長崎県婚活サポートセンター窓口も併設しており、県と連携しお見合いシステムの周知広報と登録受付を行うことで、会員をはじめ独身者の出逢いの機会を広げました。

さらに、出会いの場を提供するためマッチングイベントを開催するとともに、恋愛・結婚を希望する人へ心構えやコミュニケーションのコツ等をアドバイスすることで、成婚率の上昇を目指すため、イベント前に男女それぞれに対するセミナーも開催しました。



男性向けセミナーの様子



マッチングイベントの様子

### ○島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト 3,076 千円

島原市の公式キャラクターとして、世界キャラクターさみっと in 羽生実行委員会事務局が主催するイベント会場内での動画放送や土曜夜市でのしまばらん展の開催によるPRを行うとともに、イラスト等の使用について市民をはじめ民間企業等においてグッズやチラシ・広告物の制作、ウェブサイトへの掲載等幅広く活用いただき、地域の活性化を図りました。

- ・キャラクター・ロゴマーク使用件数 32 件
- ・着ぐるみ使用申請件数 45 件





## ○移住・定住促進事業 6,189千円

### <移住相談・サポート体制の強化>

島原市への移住促進を図るため、ながさき移住サポートセンターが主催する移住相談会への参加や、個別相談などを行い、移住PRを行うとともに移住を検討、希望している方に対し必要な情報提供、各種相談に応じ、移住から定住まで総合的なサポートを行いました。

### <情報発信>

島原市定住・移住サイト「島原暮らし」での移住施策等の情報発信のほか、移住促進のためのコンテンツを制作し、情報誌への掲載により情報発信しました。

### <お試し住宅>

島原市お試し住宅事業として、移住を検討している方に対し、一時的に居住する住宅を提供し、市の風土及び市内での日常生活を体験してもらうことで、移住促進を図りました。

### <人口減少対策補助金>

#### (1) 定住促進通勤支援補助金

本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する39歳以下の者に対し支援を行うことにより、通勤に係る費用面での負担軽減を図り、人口流出の抑制につなげるため通勤費相当分の一部補助を行いました。

#### (2) 移住促進空き家改修費補助金

空き家の有効活用や移住促進を図るため、空き家バンク制度を利用して物件を購入又は賃貸した者等が行う改修に要する経費の一部を補助しました。

#### (3) 空き家バンク利用促進奨励金

島原市空き家バンク制度を利用して本市に移住する者に対し、移住に要する経済的負担を軽減し、空き家バンク登録物件の利活用及び定住人口の増加を図るため、奨励金を交付しました。

#### (4) 地方創生移住支援事業補助金

人口減少対策及び市内法人等の人手不足の解消に向け、県が実施する地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費補助金を活用し、東京圏から本市に移住し、テレワークを行った者に対し支援を行いました。

【実績】

・移住者数	47 世帯 78 人
・移住相談件数	85 件
・補助金支給人数	定住促進通勤支援補助金 7 人
	移住促進空き家改修費補助金 3 人
	空き家バンク利用促進奨励金 2 人
	地方創生移住支援事業補助金 1 人

○3世代ファミリー応援事業 2,639 千円

住宅の新增改築を行い新たに3世代家族となる世帯に対し、その新增改築費用や固定資産税を支援することにより、家族の絆の醸成と子育て支援を促し、出生数の増加及び定住促進につなげました。

(事業の成果・効果) (新規・継続) 計13件

- ・新規(新築) 3件 / (改修) 2件
- ・継続 8件

○ロケツーリズム推進事業 7,345 千円

本市にある地域資源を活用し、映画やテレビ番組などの撮影誘致・支援を行うことで、映像作品を通じた情報発信により本市の魅力や認知度の向上、市民の地域に対する愛着の高まりを目指しました。

<ロケ誘致>

映画やドラマ、バラエティなど幅広いジャンルの制作者をターゲットに、ロケ誘致PR動画(DVD)を制作しました。本動画を活用し、東京都内で開催されるロケツーリズム協議会で市長によるトップセールスも行いました。

映像制作者へのDVD配付方法	DVD配付枚数(全2,000枚)
雑誌ロケーションジャパン同封(2022年8月号)	1,000枚
ロケツーリズム協議会での配付(9月,11月,1月)	100枚
ロケーションジャパン編集部による配付(随時)	400枚
島原市へのロケ問合せ時に配付(随時)	500枚



### <しまばらロケ展・ロケツーリズムセミナー開催>

ロケツーリズムの実績と成果を市民に周知し、島原で撮影された映像作品を契機に島原の良さを再認識してもらい郷土愛の醸成につなげることを目的として開催しました。

■しまばらロケ展 令和5年3月8日～20日開催：市役所エントランスホール

■ロケツーリズムセミナー 令和5年1月31日開催：市役所会議室

39人参加（市民、市議会議員、ロケ受入事業所、観光関連事業者、市職員）



### <ロケ支援・経済効果>

ロケ受入数	CM、テレビ番組等 32件	(対前年度比) 1.6倍増加
直接経済効果	約 11,700千円	(対前年度比) 約 8倍増加
広告換算効果	約 2,183,740千円	(対前年度比) 約 2.3倍増加

※直接経済効果…宿泊費や食事代など撮影隊が島原市内で実際に支払った金額

※広告換算効果…テレビ番組などでの露出を広告料に換算した参考値



### ○ふるさとしまばら寄附金事業（ふるさと納税） 488,614千円

ふるさと納税を推進するため、「島原市ふるさと納税特設サイト」で島原市のPRを行うとともに、「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」、「ふるなび」、「さとふる」、「ふるさとプレミアム」、「auPAYふるさと納税」、「三越伊勢丹ふるさと納税」、「ふるさと本舗」、「ANAふるさと納税」、「JALふるさと納税」、「JRE MALLふるさと納税」、「セゾンふるさと納税」に加え、「まん福」、「ふるさと百選」を追加して寄附の窓口を増やし、寄附者への返礼品として地元特産品等を送ることにより、市内産業の活性化に寄与しました。

また、ふるさと納税プロモーション支援業務を株式会社島原観光ビューローに委託し、広告の配信や寄附者に対する感謝の手紙やカタログの刷新など、返礼品の更なる魅力発信を行いました。

**【事業概要】**

◇寄附金額 952,626 千円 (60,600 件) …①

◇基金利子等 20,968 千円……………②

◇ふるさとしまばら寄附金事業

- ふるさと納税お礼の品代 228,931 千円
- お礼の品送料 81,019 千円
- ふるさと納税ポータルサイト掲載料 86,243 千円
- ふるさと納税一部事務委託料 77,435 千円
- 代理納付システム利用料 7,884 千円
- その他 (印刷製本費、通信運搬費等) 7,102 千円

合計 488,614 千円…………③

①+②-③=ふるさとしまばら応援基金積立金 484,980 千円

**【参考】お礼の品**



長崎県産牛切り落とし



マルセイユメロン

**【政策企画課】**

○庁内業務用パソコン購入 12,629 千円

業務用パソコンの安定稼働のため、5年サイクルで更新を行ったものです。

5年を経過したパソコンは故障が多くなり、また、Microsoft の基本ソフト (OS: Windows8.1, Windows10) のサポート切れ問題が発生するおそれがあることから、毎年計画的に導入する必要があります。

**【導入内容】**

タイプ	ノート型パソコン
導入台数	89 台



**○自治体オンライン手続推進事業対応業務委託料 1,628千円**

ぴったりサービスと保健センターで利用している健康管理システム（妊娠の届出）を連携するための改修を実施することで、インターネット等で届出できるようになり市民の利便性の向上を図りました。（財源：デジタル基盤改革支援補助金 1/2、普通交付税 1/2）

<内訳> パッケージ費用 : 600千円×1.1=660千円  
システム改修対応作業費用 : 880千円×1.1=968千円

**○AI-OCR・RPA導入委託料 2,310千円**

AI-OCR を利用し、手書きのアンケートや申請書による手書き文字をデジタルデータに変換し、入力作業の省略化を図りました。

また、RPA を利用し税務課で歳入・歳出還付に関する伝票起票、商工振興課でふるさと納税の受注報告メール等の自動化を行うことで、業務効率化を図りました。

**【主な利用部署】**

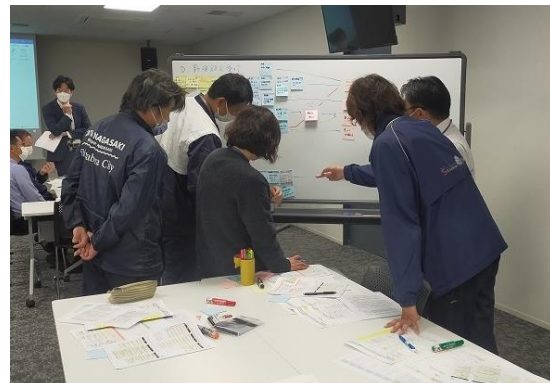
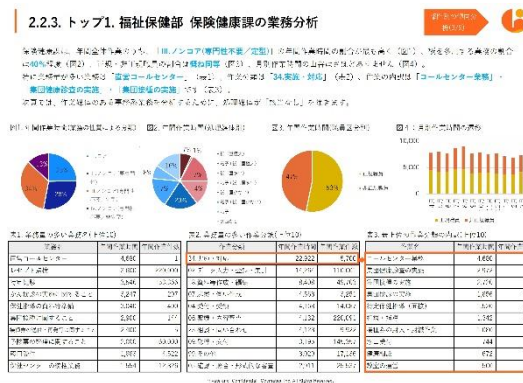
サービス名	部署名
AI-OCR	社会教育課、福祉課、保険健康課、市民安全課
RPA	税務課、商工振興課、政策企画課

※AI-OCR・・・紙媒体に書かれた文字等を AI 技術を利用して読み取り、デジタル化する技術

※RPA・・・人が行う定型業務をソフトウェア（ロボット）を利用し、自動化する技術

**○BPR支援業務委託料 3,300千円**

全庁を対象とした業務量調査を実施。調査結果をもとに業務フローを作成することで、仕事の見える化を実現しました。調査結果の報告・共有や、課題解決のためにワークショップによる勉強会を実施することで、業務改革（BPR）の推進を図りました。



## ○自治体DX支援プラットフォーム利用料 963千円

国が推奨するシステム標準化を推進するため、全庁向け業務量調査を実施し、結果を「業務フロー」として見える化しました。見える化した業務フローに対して、自治体DX支援プラットフォームを利用しながら、職員自ら他市町村との比較・分析を行いながら、システム標準化に対応するために必要な分析や情報収集等を実施しました。

## ○長崎県データ連携基盤負担金 467千円

長崎県主導の下、県内全市町が参加し様々なデータを分野横断的に収集、整理して提供することで、新たなサービスの創設や社会の課題解決につなげるための「長崎県データ連携基盤」を令和4年度から本格運用しています。

全体での意見交換会や民間アンケート等を行い、令和4年度は防災・観光分野をテーマとして開発に取り組みました。データ連携基盤上で、開発テーマに応じたデータの取得や集約、公開等を行うことで、情報の蓄積と今後の利活用に向けた足がかりを築きました。

### 【開発テーマ】

- ①雨量・河川水位データを取得、集約（防災分野）
- ②県内外約1,700箇所の主要スポットの人流データを取得、分析（観光分野）
- ③過去3年分の県観光統計データを取得、公開（観光分野）

## ○汎用的電子申請システム負担金 792千円

長崎県及び本市を含む12市町による共同調達を実施することで、予算を大幅に下回る価格で導入することができました。

令和4年10月から利用を開始し、令和5年4月末時点で、延べ35手続きのうち、29手続きで計835の申請実績がありました。

### 【導入から利用までの大まかな流れ】

- ・関係自治体で構成された審査委員会による共同調達実施、業者決定（R4.5）
- ・テスト環境での導入準備（R4.8～R4.9）
- ・島原市電子申請サービスの受付開始（R4.10～）
- ・島原市電子申請サービスへ市公式LINEから申請受付開始（R4.11～）



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	8	支所費	141,755 千円	138,223 千円	142～145

**【有明支所】**

**○有明庁舎外壁改修工事 42,560 千円**

有明庁舎外壁（タイル）について、ひび割れ、タイルが浮いているなどの影響から漏水及び外壁（タイル）が剥離して落下する恐れがあったため、改修工事を行うことで安全な庁舎維持を行いました。

**【工事内容】**

タイル浮あがり 365 m<sup>2</sup>、タイルひび割れ 210m

- ・タイル（浮き、ひび割れ、張替）及びモルタル（浮き、ひび割れ）などの補修

工事前



工事後



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	10	交通安全対策費	8,412 千円	6,121 千円	146～147

**【市民協働課】**

**○交通安全対策経費 5,681 千円**

交通事故から市民を守るため、関係団体と協力して交通事故防止の啓発活動を行いました。

【交通安全指導員設置費負担金：2,713 千円】

【交通安全協会ほか協力団体への補助金：585 千円】

【交通安全運動啓発マグネットシートの作成：306 千円】

○主な活動

- ・全国交通安全運動（春、夏、秋、年末）
- ・子どもを守るパトロール防犯交通安全啓発活動
- ・小中学生自転車教室（3 小学校、1 中学校）
- ・年末年始防犯・交通安全キャンペーン
- ・年末の交通安全運動車両パレード出発式



【小中学生自転車教室】



【子どもを守るパトロール防犯交通安全啓発活動】



【園児たちによる交通安全宣言】



【交通安全車両パレード】



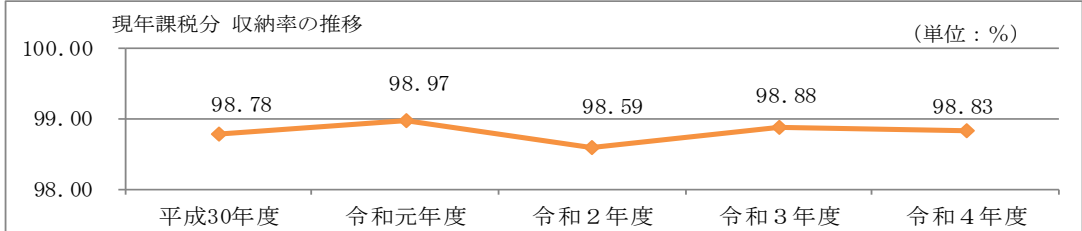
款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	104,889千円	98,811千円	148～153

**【税務課】**

**○市税の収納率の推移**

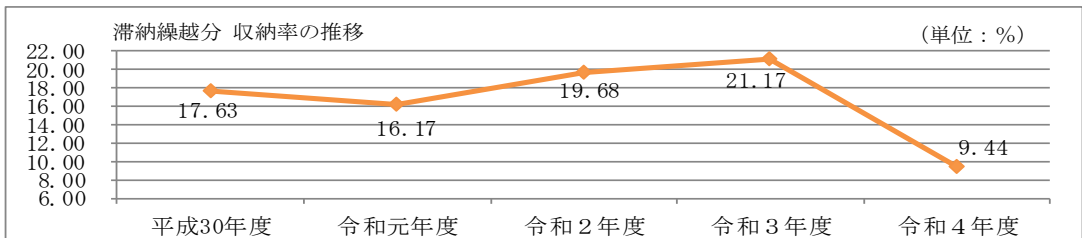
現年課税分

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額(千円)	4,796,556	4,798,510	4,742,191	4,625,776	4,748,921
収納額(千円)	4,738,250	4,749,295	4,675,341	4,573,804	4,693,418
収納率(%)	98.78	98.97	98.59	98.88	98.83



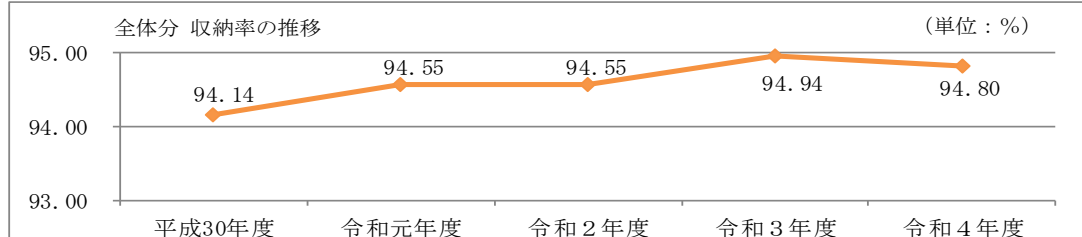
滞納繰越分

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額(千円)	291,456	270,806	256,190	246,527	224,399
収納額(千円)	51,393	43,787	50,413	52,185	21,177
収納率(%)	17.63	16.17	19.68	21.17	9.44



全体

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額(千円)	5,088,012	5,069,316	4,998,381	4,872,303	4,973,320
収納額(千円)	4,789,643	4,793,082	4,725,755	4,625,989	4,714,595
収納率(%)	94.14	94.55	94.55	94.94	94.80



## ○市民税

◇申告受付（住民税申告及び確定申告）については、市民税申告受付支援システムを活用して、申告者の待ち時間短縮と申告受付事務の効率化を図りました。

市民税申告受付支援システム委託料 1,794 千円

地方税電子申告支援サービス利用料 3,234 千円

※申告会場は、市民の利便性、対応の効率化を図るため、本庁舎、有明公民館に設置しました。また、三会・杉谷・安中地区の市民を対象とし、各地区公民館で申告受付を実施しました。

### 申告受付状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
住民税申告	1,992件	1,893件	1,801件	1,539件	1,499件
確定申告	1,657件	1,567件	1,468件	1,620件	1,509件
計	3,649件	3,460件	3,269件	3,159件	3,008件

◇法人市民税申告の地方税ポータルシステム「eL TAX」による電子申告を推進しました。

### 法人市民税申告受付件数

一般	566件
電子申告	1,158件
計	1,724件

◇税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出しました。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 32,579 千円

## ○固定資産税

◇固定資産情報管理システムデータ更新業務委託 1,610 千円

基礎データ整備、用途地区の修正入力及び路線価算出等を行いました。

◇固定資産標準地鑑定業務委託 15,731 千円

令和6年度に行う固定資産税（土地）の評価替えにおいて活用する標準宅地の不動産鑑定評価を行いました。

◇土地については、宅地 48,445 筆を含む合計 87,162 筆があり、地目変更等があった土地等の現地確認と評価作業等を実施しました。

◇家屋については、総棟数は 27,484 棟であり、令和4年中に建築された新增築家屋 183 棟の現地調査及び評価作業を実施するとともに滅失家屋の確認を行いました。

◇償却資産については、申告義務者への案内を行うことにより、制度の周知を図り、未申告の解消に努めました。

## ○収納事務

◇キャッシュレス（スマホ等決済※、クレジット）収納業務

【令和4年度実績】

税目	市県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合計
納付件数	796	1,812	929	1,049	4,586
納付金額	21,742,800	40,514,650	7,200,200	24,183,500	93,641,150

※ スマホ等決済とは「スマートフォン等の電子機器による決済サービス」をいいます。

◇ファイナンシャルプランニング事業 162千円

（金額は市税分：事業費323千円を市税分と国保税分に按分して支出しています。）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナー（国家資格を持った家計診断の専門家）を活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細かな相談を実施しました。（年間6回）

【実績】

◇納付額実績

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
相談件数		14	16	11	14	
改善件数		9	10	6	7	
改善比率		64.29%	62.50%	54.55%	50.00%	
税 収 納	納付額	市 税	16,886,841	15,563,936	12,636,360	10,769,806
		国保税	20,146,929	25,123,762	20,439,679	16,151,954
		計	37,033,770	40,687,698	33,076,039	26,921,760
	納付予定額		3,286,800	1,186,000	1,261,400	4,271,800
	計		40,320,570	41,873,698	34,337,439	31,193,560

◇税務課収納関係実績

区 分	市税 [円]	国保税 [円]	計 [円]
税務課（窓口）収納	23,290,904	18,977,650	42,268,554
職員外勤収納	1,180,500	794,600	1,975,100
差押え換価	1,956,153	1,502,024	3,458,177
交付要求配当	190,300	135,329	325,629
合 計	26,617,857	21,409,603	48,027,460

◇滞納処分実績（滞納処分により財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

区 分	人数	差押金額 [円]
不動産	3	3,201,529
動産	0	0
給与	2	622,100
預貯金	13	4,591,298
国税還付金	6	3,157,012
生命保険	2	5,045,000
その他の債権	10	6,381,926
総合計	36	22,998,865

◇差押え換価充当状況（差押財産を換価充当した滞納税額）

区 分	換価充当金額（延滞金を含む） [円]
不動産	0
動産	0
給与	598,100
預貯金	1,817,679
国税還付金	179,905
生命保険	462,802
その他の債権	725,320
総合計	3,783,806

◇実態調査及び預貯金等調査の件数

実態調査 181 件  
 預貯金等調査 4,414 件

◇夜間催告実績

夜間訪問（実施日数50日） 276 件  
 夜間電話催告 2,527 件

◇令和4年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕

納付方法	税目	納付額 [円]	納付割合 [%]
口座振替	市民税	140,655,500	9.27
	固定資産税	1,072,915,300	44.89
	軽自動車税	41,077,200	21.61
	国民健康保険税	517,169,200	44.68
	計	1,771,817,200	33.72
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税 【給与】	1,097,024,599	72.31
	市民税 【年金】	66,833,473	4.41
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	99,049,200	8.56
	計	1,262,907,272	24.03
コンビニ 収納	市民税	77,221,555	5.09
	固定資産税	306,806,910	12.84
	軽自動車税	79,892,800	42.04
	国民健康保険税	266,159,000	23.00
	計	730,080,265	13.89
スマホ等 決済収納	市民税	9,509,407	0.63
	固定資産税	33,030,250	1.38
	軽自動車税	5,982,200	3.15
	国民健康保険税	20,373,800	1.76
	計	68,895,657	1.31
クレジット 収納	市民税	3,571,939	0.24
	固定資産税	7,484,400	0.31
	軽自動車税	1,218,000	0.64
	国民健康保険税	3,809,700	0.33
	計	16,084,039	0.31
金融機関 窓口等	市民税	122,267,462	8.05
	固定資産税	969,780,323	40.58
	軽自動車税	61,888,571	32.56
	国民健康保険税	250,892,472	21.67
	計	1,404,828,828	26.74
合計	市民税	1,517,083,935	100.00
	固定資産税	2,390,017,183	100.00
	軽自動車税	190,058,771	100.00
	市税 計	4,097,159,889	
	国民健康保険税	1,157,453,372	100.00
	合計	5,254,613,261	

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	166,168千円	158,476千円	152～157

### 【市民窓口サービス課】

#### ○「しまばらん窓口 とるっと」の運営 10,668千円

市民が集まる商業施設と連携した行政サービス窓口を令和4年3月設置したことにより、多様化する生活様式への対応を可能とし、土日祝日も住民票発行ほか各種証明書の発行、パスポートに関する業務、マイナンバーカードの申請・交付業務等を行い、市民の利便性を図りました。

- ▶名称：しまばらん窓口 とるっと
- ▶場所：島原市弁天町一丁目 7080 番地 1 イオン島原店内
- ▶営業日：年末年始（12月29日～1月3日）を除くイオン島原店の営業日
- ▶営業時間：午前10時～午後7時 ▶面積：25,23坪
- ▶配置人員5人（正規職員：2人、会計年度任用職員：3人）

#### ▶業務内容

- ▶各種証明書の発行（一部制限あり）
  - ・住民票 ・住民票記載事項証明書
  - ・戸籍謄抄本 ・戸籍の附票 ・身分証明書
  - ・印鑑登録証明書 ・税関係証明書
- ▶印鑑登録業務
- ▶パスポート業務（申請は平日のみ、午後5時まで）
- ▶長崎県証紙売りさばきに関する業務
- ▶マイナンバーカード申請、交付業務



- ▶令和4年度年間営業日 359日（4月～3月 年末年始を除く）
- ▶年間来所者数 17,395人 月平均来所者数 1,450人
- ▶1日あたりの平均来所者数 49人 最大来所者数 236人
- ▶種類別来所者数及び処理件数

種類	来所者数（人）	処理件数（件）
各種証明書関係	7,018	7,384
印鑑登録関係	260	223
パスポート関係	577	463
マイナンバーカード関係	6,574	6,146
長崎県証紙販売	102	91
その他	2,864	2,342
合計	17,395	16,649

## ○マイナンバーカードの普及促進

- ・人が集まる行事場所、各地区公民館、学校、事業所などへ出向き、マイナンバーカード出張申請サポートを実施しました。
- ・10月からイオン島原店内にある「しまばらん窓口 とるっと」で、土日祝日でもカードの申請・交付が出来るように臨時交付窓口を設置しました。
- ・11月から「マイナンバーカード普及促進キャンペーン」として、新規のカード申請者に対してノベルティを配布し普及促進を図りました。

以上のような事業と、国が実施したマイナポイント事業により、マイナンバーカードの交付率が大幅に上昇しました。

### ▶マイナンバーカード交付率

	R4. 4. 1 時点	R5. 3. 31 時点	上昇率
島原市	33.7%	66.0%	32.3%
長崎県	42.0%	67.9%	25.9%
国	43.3%	67.0%	23.7%

▶「しまばらん窓口 とるっと」でのマイナンバーカード交付枚数 1,194 件

▶マイナンバーカード出張申請サポート実績 263 回 5,238 件

### 【内訳】

施設・場所	実施回数	申請受付件数
学校（高等学校）	4	100
地区公民館	37	754
事業所	13	119
イベント会場	6	52
申告会場	8	15
しまばらん窓口 とるっと	195	4,198
合計	263	5,238



（「とるっと」での臨時窓口）▲



（高校での出張申請サポート）▶



## ○戸籍住民基本台帳事務

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行った。窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、各種窓口業務を行い、市民の利便性向上を図りました。

### ▶ 住民異動状況 (各年度末現在／単位：人) ※ ( ) は外国人

	人 口	男	女	世帯数
令和3年度	43,283 (364)	20,211 (117)	23,072 (247)	19,642
令和4年度	42,765 (499)	19,948 (166)	22,817 (333)	19,719

### ▶ 住民異動処理件数 (有明支所・三会出張所を含む) (単位：件)

	令和3年度	令和4年度	比 較
出 生 届	276	274	△2
死 亡 届	666	764	98
転 入 届	950	1,314	364
転 出 届	1,195	1,321	126
転 居 届	715	771	56
変 更 届	439	469	30
計	4,241	4,913	672

### ▶ その他の窓口業務取扱状況 (単位：件)

	令和3年度	令和4年度	比 較
印鑑登録証交付	1,036	1,108	72
火葬許可証発行	558	611	53
原付自転車標識交付等	92	48	△44
船員手帳関係	227	218	△9
パスポート交付	44	164	120
水道各種申込	1,273	1,165	△108
水道料金納付書再発行	232	236	4
自動車臨時運行許可	292	334	42
計	3,754	3,884	130

\*その他、総合窓口として国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知及び農地証明書発行などの業務を行いました。



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	23,926千円	23,093千円	156～159

**【選挙管理委員会】**

▶ 永久選挙人名簿の調製

6月、9月、12月、3月の各月1日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録しました。

登録年月日	登録者数
令和4年6月1日	36,686人
令和4年9月1日	36,461人
令和4年12月1日	36,327人
令和5年3月1日	36,226人

▶ 在外選挙人名簿登録及び抹消

有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録及び抹消を行いました。

(登録…0件、抹消…1件、再交付等…1件)

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	334千円	275千円	158～159

**【選挙管理委員会】**

- ▶ 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い、特選作品の作品展を実施しました。(応募数2,476点)
- ▶ 参議院議員通常選挙時に、啓発紙「選挙のお知らせ」を作成し、市内世帯配布を行いました。
- ▶ 高校生を対象に選挙啓発講座を実施しました。(高等学校3校)
- ▶ 中学校、高校の生徒会選挙の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出しました。(市内9校)
- ▶ 市内の小中高校生を対象に明るい選挙ポスターの募集を行いました。(応募数14作品)

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	3	参議院議員選挙費	31,653千円	23,832千円	158～161

**【選挙管理委員会】**

令和4年7月10日執行参議院議員通常選挙(令和4年6月22日公示)

**【選挙区】**

	男	女	計
当日有権者数(人)	16,821	19,775	36,596
投票者数(人)	7,657	8,814	16,471
投票率(%)	45.52	44.57	45.01

(在外選挙人も含む)

※令和元年7月21日執行参議院議員通常選挙 投票率 43.07%

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁								
2	4	4	県議会議員選挙費	11,558千円	7,269千円	160～163								
<p>令和5年4月9日執行長崎県議会議員一般選挙（令和5年3月31日告示）に向けて、立候補届受付のほか、選挙の準備を行いました。</p> <p>※令和5年度でも当該選挙にかかる執行があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>選挙人名簿登録者数 (令和5年3月30日現在)</td> <td>16,645</td> <td>19,556</td> <td>36,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成31年4月7日執行長崎県議会議員一般選挙 投票率 51.50%</p>								男	女	計	選挙人名簿登録者数 (令和5年3月30日現在)	16,645	19,556	36,201
	男	女	計											
選挙人名簿登録者数 (令和5年3月30日現在)	16,645	19,556	36,201											

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁												
2	6	1	監査委員費	27,001千円	26,364千円	164～167												
<p><b>【監査委員事務局】</b></p> <p><b>○財務監査（定期監査）及び行政監査</b></p> <table border="1"> <tr> <td>根拠法令</td> <td>地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項</td> </tr> <tr> <td>目的</td> <td>市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼として実施しました。</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>令和3年度における補助金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理について</td> </tr> <tr> <td>実施期間</td> <td>令和4年11月14日から令和5年3月20日</td> </tr> <tr> <td>結果報告書提出日</td> <td>令和5年3月27日</td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td> <p>補助金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理に対する具体的な指摘事項については「令和4年度財務監査（定期監査）及び行政監査結果報告書」のとおりです。</p> <p>主な指摘等は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 条例・規則等に準じた補助金の適正な執行並びに見直し</li> <li>② 契約事務の適正化</li> <li>③ 公金取扱マニュアルの実効性確認</li> <li>④ 公文書改ざん防止</li> </ol> </td> </tr> </table>							根拠法令	地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項	目的	市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼として実施しました。	対象	令和3年度における補助金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理について	実施期間	令和4年11月14日から令和5年3月20日	結果報告書提出日	令和5年3月27日	結果	<p>補助金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理に対する具体的な指摘事項については「令和4年度財務監査（定期監査）及び行政監査結果報告書」のとおりです。</p> <p>主な指摘等は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 条例・規則等に準じた補助金の適正な執行並びに見直し</li> <li>② 契約事務の適正化</li> <li>③ 公金取扱マニュアルの実効性確認</li> <li>④ 公文書改ざん防止</li> </ol>
根拠法令	地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項																	
目的	市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼として実施しました。																	
対象	令和3年度における補助金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理について																	
実施期間	令和4年11月14日から令和5年3月20日																	
結果報告書提出日	令和5年3月27日																	
結果	<p>補助金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理に対する具体的な指摘事項については「令和4年度財務監査（定期監査）及び行政監査結果報告書」のとおりです。</p> <p>主な指摘等は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 条例・規則等に準じた補助金の適正な執行並びに見直し</li> <li>② 契約事務の適正化</li> <li>③ 公金取扱マニュアルの実効性確認</li> <li>④ 公文書改ざん防止</li> </ol>																	

### ○例月現金出納検査

根拠法令	地方自治法第 235 条の 2 第 1 項
目 的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施しました。
実施状況	毎月
結 果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致しました。

### ○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目 的	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の令和 3 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、法令に適合し、かつ、正確であるかを主眼として実施しました。 また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、确实かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	水道事業会計…令和 4 年 6 月 8 日から令和 4 年 7 月 20 日 各会計決算及び基金運用状況…令和 4 年 7 月 5 日から令和 4 年 8 月 22 日
意見書提出日	水道事業会計…令和 4 年 7 月 26 日 各会計決算及び基金運用状況…令和 4 年 8 月 23 日
結 果	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であることを認めました。 また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めました。

### ○健全化判断比率等審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項
目的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	令和 4 年 7 月 27 日から令和 4 年 8 月 22 日
意見書提出日	令和 4 年 8 月 23 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めました。

### ○財政援助団体等（公の施設の指定管理者）監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 7 項
目的	市が指定した指定管理者が行う公の施設の管理業務に係る出納その他の事務や目的とする平等な利用の確保等、円滑な運営及び施設設備の適切な維持管理が行われているかなどに留意して実施しました。
対象	(1) 島原市中堀町商店街協同組合（公の施設の指定管理者） (2) 島原温泉ゆとろぎの湯（公の施設＝指定管理施設） (3) 商工観光部しまばら観光課（指定管理施設の所管課）
実施期間	令和 4 年 9 月 21 日から令和 4 年 12 月 23 日
結果報告書提出日	令和 5 年 1 月 6 日
結果	令和 3 年度における指定管理施設の管理運営に係る出納その他の事務の執行に対する具体的な指摘事項については、「令和 4 年度財政援助団体等（公の施設の指定管理者）監査結果報告書」のとおり。 主な指摘は次のとおりです。 ① 指定管理業務に関する適正な報告並びに所管課による確認の実施 ② 規程等の順守 ③ 利用料金等（現金）取扱マニュアルの作成

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	1	社会福祉総務費	3,501,647千円	3,308,317千円	166～179

**【福祉課】**

**○島原市社会福祉協議会運営費補助金 19,468千円**

地域福祉活動を実施する社会福祉協議会に対し、事業運営等を効果的に実施してもらうため、運営費の一部について補助しました。

**○島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金 3,895千円**

地域福祉推進のために様々な活動を行う民生委員児童委員で組織する連合会に対し、その運営費の一部を補助しました。

**○障害者職場実習促進事業助成費 61千円**

障害者の職場体験の機会拡大及び就労能力向上の促進を図るため、障害者には通勤のための交通費を、事業所には受け入れのための奨励金を助成しました。

実習者 3人（うち一般就労2人）

**○重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業費 4,515千円**

タクシー・バス・鉄道運賃の一部を助成することで、障害者の社会活動の範囲を広め、心身障害者の福祉の向上を図りました。（年間交付額 100円券×180枚＝18,000円分）

交付者数 332人                      利用枚数 45,145枚

**○特別障害者手当等 23,908千円**

在宅の重度障害者（児）に手当を支給し、経済的負担の軽減を図りました。

区分	受給者数	月額（円）	支給額（円）
障害児福祉手当	49	14,880	8,942,730
特別障害者手当	48	27,350	14,964,800

**○福祉医療費（障害者分） 89,199千円**

心身障害者の医療費の一部を助成しました。      支給件数 24,485件

〈対象者及び助成内容〉

- ① 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者手帳1級の手帳所持者  
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額を支給。  
処方箋による薬代は全額支給。ただし、精神障害者手帳1級は通院のみ。
- ② 身体障害者手帳3級、療育手帳B1の手帳所持者  
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額の  
1/2の額を支給。処方箋による薬代は1/2支給。

○障害者自立支援給付費 1,976,339 千円

(1) 障害者自立支援給付費 1,974,346 千円

障害のある人の地域生活と就労を支援し、障害の種別（身体・知的・精神・難病）にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供しました。

① コミュニケーション支援事業 39 千円

聴覚障害や音声機能障害、言語機能障害のある人が、公的機関や医療機関等において円滑な意志疎通が図られるように、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣しました。

派遣状況 手話通訳 利用者 1 人 延べ利用 7 回  
要約筆記 利用者 1 人 延べ利用 1 回

② 視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 155 千円

重度の視覚障害者が公的機関や医療機関に赴くなど外出する場合に、申し出によりガイドヘルパーを派遣しました。

派遣状況 利用者 4 人 延べ利用 21 回

③ 社会参加促進事業 847 千円

下記のそれぞれの事業を実施し、福祉の向上に努めました。

・声の広報や点字広報の作成 延べ利用者 27 人 499,932 円  
・手話奉仕員養成事業 基礎課程 4 人 220,561 円  
・要約筆記奉仕員養成事業 前期課程 3 人 126,933 円

④ 相談支援事業 12,983 千円

障害福祉に関する各種の問題に対し、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整を行いました。

事業所数	登録者数	延べ相談件数
2カ所	223 人	3,395 件

⑤ 地域活動支援センター事業 10,000 千円

地域活動支援センターにおいて、障害のある人に創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行いました。

事業所数	実利用人員	利用延べ人員
2カ所	24 人	3,891 件

**⑥ 日常生活用具給付費 14,535 千円**

日常生活を容易にするための日常生活用具の購入に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図りました。

品名	障害者	障害児
ストマ用具	1,162	0
紙おむつ	189	126
その他	15	1
合計件数(件)	1,366	127
合計給付額(円)	13,134,816	1,400,185

**⑦ 訪問入浴サービス事業費 5,834 千円**

入浴が困難な重度の障害者宅を訪問し、訪問入浴車両により浴槽を提供して入浴サービスを行いました。

支給決定者 7人 延べ利用 463回

**⑧ 移動支援事業費 2,819 千円**

屋外での移動が困難な障害者に、公的機関や医療機関に赴く際や、余暇活動等の社会参加のための外出支援を行いました。

支給決定者 68人 延べ利用 528回

**⑨ 日中一時支援事業費 477 千円**

障害児の放課後預かり、障害のある人の日中活動の場として訓練や作業を行い、家族の就労や一時的な休息の確保を図りました。

支給決定者 14人 延べ利用 163回

**⑩ 補装具給付費 17,154 千円**

障害により失われた部位、麻痺した機能を補うため、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図りました。

品名	身体障害者		身体障害児	
	交付	修理	交付	修理
座位保持装置	4	4	6	4
車いす	8	8	6	4
その他	65	13	21	1
合計件数(件)	77	25	33	9
合計給付額(円)	8,904,914	1,375,850	6,596,693	276,503

**⑪ 自立支援介護給付費 802,956 千円**

障害支援区分が一定以上の人に生活上、療養上の介護を行いました。

事業名	支給決定者数	支給額 (円)
居宅介護等給付費	95	36,208,884
重度訪問介護給付費	5	3,179,780
行動援護給付費	7	2,030,700
同行援護給付費	5	495,800
療養介護給付費	24	77,943,050
生活介護給付費	207	485,233,567
短期入所給付費	81	24,730,622
施設入所支援給付費	82	117,973,054
計画相談支援給付費	552	24,020,514
特定障害者特別給付費等	181	31,078,863
高額障害福祉サービス費	4	61,335
合計	1,243	802,956,169

**⑫ 自立支援訓練等給付費 707,470 千円**

身体的、社会的な訓練や就労に向けた支援を行いました。

事業名	支給決定者数	支給額 (円)
就労移行支援給付費	2	5,976,190
就労継続支援給付費 (A型)	80	140,945,258
就労継続支援給付費 (B型)	193	286,952,603
自立訓練給付費	1	2,932,500
グループホーム給付費	187	268,599,929
自立生活援助給付費	8	2,063,230
合計	471	707,469,710

**⑬ 障害児通所給付費 241,736 千円**

18歳未満の児童に対し、日常生活における基本的な動作指導、集団生活への適応訓練を行いました。

事業名	支給決定者数	支給額 (円)
児童発達支援 (未就学児)	42	43,054,157
放課後等デイサービス (就学児)	111	191,305,771
保育所等訪問支援給付費	5	413,596
障害児相談支援給付費	153	6,810,390
高額障害児通所給付費	6	152,179
合計	317	241,736,093



**⑭ 自立支援医療費 117,837 千円**

身体障害者（児）の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用のうち一部負担額を除いた額の給付を行いました。

ア) 更生医療（18歳以上の人）	<u>98,968,769 円</u>	
延べ件数 一般（肢体等）	84 件	} 合計 3,632 件
心臓	19 件	
人工透析	3,529 件	
イ) 育成医療（18歳未満の人）	<u>356,400 円</u>	
延べ件数 一般（肢体等）	54 件	} 合計 55 件
心臓	1 件	
ウ) 療養介護医療	<u>18,511,376 円</u>	267 件

**⑮ その他 39,505 千円**

- ・過年度国県支出金返還金 31,445,239 円
- ・国保連合会等審査手数料 2,417,563 円
- ・成年後見制度利用支援 499,380 円
- ・事務経費等 5,143,085 円

**(2) 障害支援区分認定等事務費 1,994 千円**

障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定調査及び審査会を実施しました。

障害支援区分認定審査会

委員	開催回数	処理件数
5 人	12 回	146 件

**○生活困窮者自立支援事業 8,474 千円**

「生活困窮者自立支援法」に基づき、福祉課内に相談窓口を開設し、生活保護に至る前の段階での自立支援の強化を図りました。

- ・自立相談支援業務

生活困窮者からの相談を受け、その人の抱えている課題解決に向けた自立支援計画（プラン）を作成し、関係機関（ハローワーク等）と連携した就労支援等を通じ、生活困窮状態から脱却できるよう努めました。

新規相談受付	プラン作成	就労支援者
260 件	101 件	24 人

## 【保険健康課】

### ○国民健康保険繰出金（国保特別会計への繰出金）（事業の決算額） 539,391 千円

（事業内容）総務省自治財政局調整課通知による法定繰入として、一般会計より特別会計へ財政負担を行います。

（事業の成果・効果）

国民健康保険被保険者の医療需要の変動等に対応するため、財政基盤の安定化を図りました。

#### ・保険基盤安定にかかる繰出金（①+②+③）393,830 千円

（内訳）①保険税軽減分 255,245 千円

低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填するもの  
財源負担は県が3/4、市が1/4

②保険者支援分 133,678 千円

低所得者を多く抱える市町村を支援するもの  
財源負担は国が1/2、県が1/4、市が1/4

③未就学児均等割保険料負担金繰入金（保険税軽減分） 4,907 千円

未就学児に係る保険税軽減相当額を公費で補填するもの  
財源負担は県が3/4、市が1/4

#### ・国保事務費にかかる繰出金 39,307 千円

国保事業の事務費に対する繰出し

#### ・出産育児一時金にかかる繰出金 9,069 千円

出産育児一時金費用の2/3相当分の繰出し

#### ・財政安定化支援にかかる繰出金（④+⑤）97,185 千円

保険者の責に帰することができない特別の事情に対する繰出し

（内訳）④保険料負担能力分 80,645 千円

低所得者が多い

⑤年齢構成差分 16,540 千円

高齢者が多い

※上記の繰出しに要する市負担の経費については地方交付税措置があります。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	2	老人福祉費	197,710 千円	171,837 千円	178～183

**【福祉課】**

**○認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 113 千円**

認知症高齢者の人などが、日常生活における偶発的な事故により、他人に怪我を負わせるなどの法律上の損害賠償責任を負った場合に、その被害者に支払うべき賠償金を補償する保険のことで、市がその保険契約者となり、被保険者（認知症高齢者等）が支払うべき保険料を市が負担します。登録費（年額）500 円。※非課税世帯の場合は無料

**【保険期間】** 毎年 3 月 1 日から次年 2 月末日まで（1 年間）

→令和 4 年 3 月 1 日～1 年間：5 月 1 日開始者数まで（最新）：49 人（うち 1 人廃止）  
（うち非課税 33 世帯）

→令和 5 年 3 月 1 日～1 年間：5 月 1 日開始者数まで（最新）：53 人  
（うち非課税 28 世帯）

**【保険料】** ※3 月開始の 1 年間になるため、保険料の精算時に年度相違あり

・令和 4 年 3 月 1 日～1 年間

1,620 円×80 人（見込数）＝129,600 円（R3 予算で支出済）…R3 決算額

→確定精算：確定額 89,580 円により 40,020 円の返戻保険料あり…R4 歳入で受入

・令和 5 年 3 月 1 日～1 年間

1,620 円×70 人（見込数）＝113,400 円（R4 予算で支出済）

**○老人福祉施設保護措置費 117,466 千円**

在宅において一人で生活することが困難な 65 歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所させることにより、高齢者の心身の安全を図りました。

令和 4 年度末措置人員 49 人（島原なごみ荘 36 人、市外施設 13 人）

**○在宅福祉対策 358 千円**

在宅高齢者が要介護状態となるのを防ぐための支援や、自立した生活のための支援を行う各種介護予防及び生活支援の事業を行いました。

事業名	登録者	延利用者数	委託料
生きがい活動支援通所事業	2	93	358 千円

**○成年後見制度利用促進に係る中核機関運營業務委託 3,000 千円**

認知症や知的障害その他の精神上的の障害により、判断能力が不十分な人を支援する、成年後見制度の利用の促進に関して、推進役となる中核機関の運營業務を委託しました。

相談件数 令和 4 年度 112 件

対応件数 令和 4 年度 41 件（うち後見審判 1 件、保佐審判 0 件、補助審判 0 件）

**○在宅高齢者介護見舞金 6,650 千円**

基準日（9/1）前1年間に於いて183日以上、在宅の要介護者である高齢者を在宅にて介護している家族に対し、在宅高齢者1人につき年額5万円の見舞金を支給しました。

支給者数 133人

**○高齢者福祉交通機関利用助成事業費 14,764 千円**

高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、地域交通の振興を図るため、75歳以上の高齢者（所得税本人非課税で車の運転をしない人）もしくは、65歳以上で運転免許証を自主返納した人（所得税要件なし）に利用券（100円券で上限60枚）を交付しました。

交付枚数 190,080枚 利用枚数 147,637枚

**○テレホンサービス事業 785 千円**

希望者宅へ定期的に電話をかけて安否を確認し、簡単な日常生活の相談等に応じ高齢者の安全確保と不安解消を図りました。 令和4年度末現在利用者 44人

**○緊急通報システム事業 2,743 千円**

緊急通報装置を設置して24時間体制で待機し、月2回の確認コールを行うなど、ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消に努めました。

令和4年度末現在登録台数 145台

**○敬老無料入浴サービス事業 3,794 千円**

長年社会に貢献してこられた高齢者を敬愛し長寿を祝福するため、70歳以上の高齢者に対し、入浴優待券を1人5枚配布しました。

対象者 12,267人 延利用者 13,399人

**○敬老事業実施補助金 9,782 千円**

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため、敬老祝賀会等の敬老事業を実施する町内会・自治会等に対し、70歳以上の高齢者1人当たり800円を補助しました。

対象者数 12,228人

**○老人クラブ活動等助成事業 6,601 千円**

地域における住民の老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に結成される老人クラブの活動における運営費等の一部を助成しました。

クラブ数 66 会員数 2,279 人

市老人クラブ連合会へ交付

- ・すこやか対策推進補助金（市単独） 1,239,000 円
- ・活動促進費補助金（国県市 1/3 ずつ） 946,355 円
- ・活動助成費補助金（市単独） 514,800 円

単位老人クラブへ交付

- ・社会参加活動費補助金（市単独） 1,009,800 円
- ・活動助成費補助金（国県市 1/3 ずつ） 2,890,800 円

**○敬老祝品・長寿祝金 1,416 千円**

高齢者に対し敬老の意を表しその長寿を祝福するため敬老祝品及び長寿祝金を支給しました。

※平成 30 年度より敬老祝品について 77 歳対象者は廃止。88 歳のみ対象。

※令和 3 年度より敬老祝品について 5,000 円相当から 3,000 円相当に金額変更。

令和 4 年度 給付実績

対象者	金額	対象者数	R4 決算額
88 歳	3,000 円相当（送料含）の 島原市特産品 1 つ	332 人	996,000 円
100 歳	20,000 円	21 人	420,000 円

**○ねたきり高齢者等おむつ費助成事業費 1,768 千円**

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の属する世帯に対し、おむつ代の一部を助成しました。

利用人数 105 人 延べ利用人数 827 人

款	項	目	目	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	4	援護費	1,382 千円	1,207 千円	184～185

**【福祉課】**

戦没者を追悼し恒久平和を祈念するため長崎県戦没者追悼式などの式典へ参列したほか、援護関係団体の運営費の一部について補助を行いました。また、戦没者遺族や原爆被爆者が行う各種申請の受付、進達を行いました。

○運営費補助

助成団体	会員数 (R4.4.1 現在)	補助金額 (千円)
島原市遺族会・有明町遺族会	747	456
長崎県原爆被爆者島原半島連合会有明支部	20	28

○申請等受付件数

手続名	受付件数	手続名	受付件数
被爆者手帳再交付申請	1	居住地変更届	3
一部負担金相当額申請書	4	死亡届	27
健康管理手当認定申請	3	医療特別手当健康状況届	2
葬祭料支給申請	27	手当証書紛失届	17
介護手当支給・継続支給申請書	2	原爆被爆者二世無料健康診断受診申込	7
金融機関変更依頼	1	手当証書再交付申請書	3

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	5	福祉のまちづくり推進事業費	740 千円	710 千円	186～187

**【福祉課】**

**○福祉のまちづくり推進事業経費 710 千円**

高齢者や心身障害者の保健福祉の増進を図るため、地域における在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動等の事業に対し助成を行いました。

- がまだすマラソン大会補助金・・・171 千円（がまだす大会として開催）
- ひまわりキャンプ補助金・・・333 千円（プチひまわりとして開催）
- 子どもボランティア教室開催費補助金・・・190 千円
- 推進委員会委員手当・・・16 千円

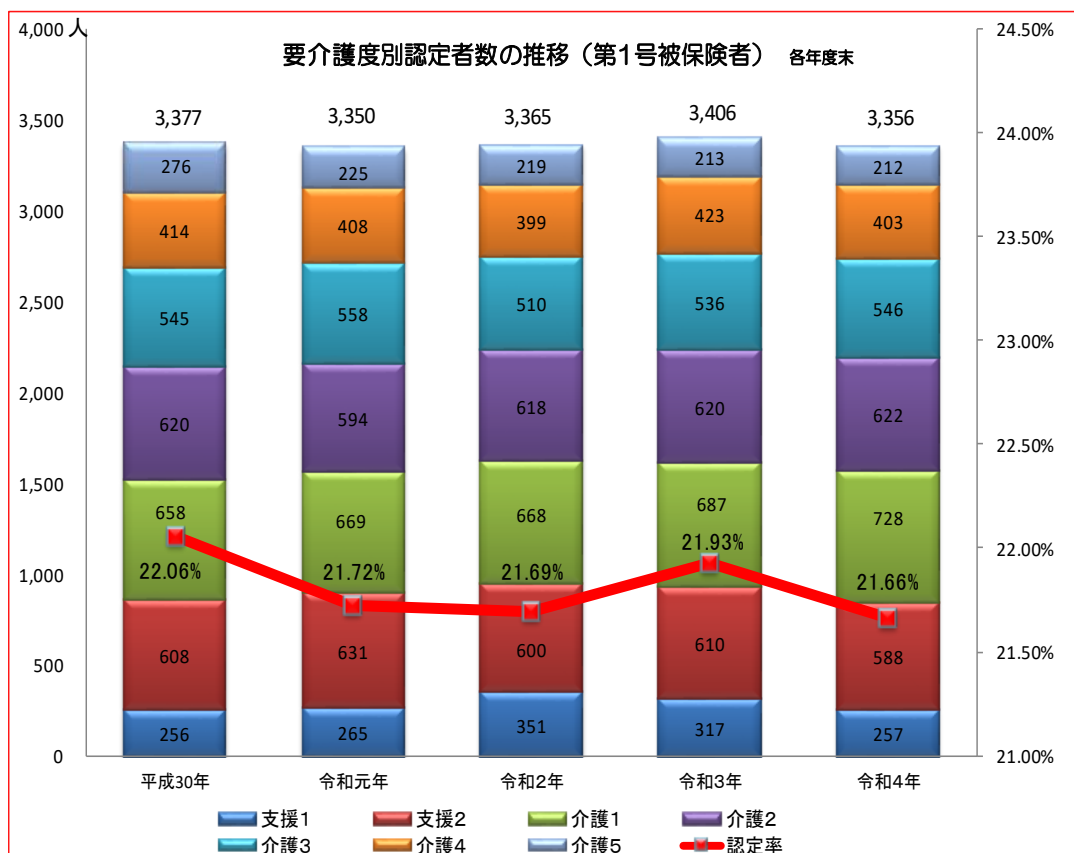
款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	6	介護保険費	961,477千円	903,920千円	186～187

【保険健康課】

○島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金 855,647千円

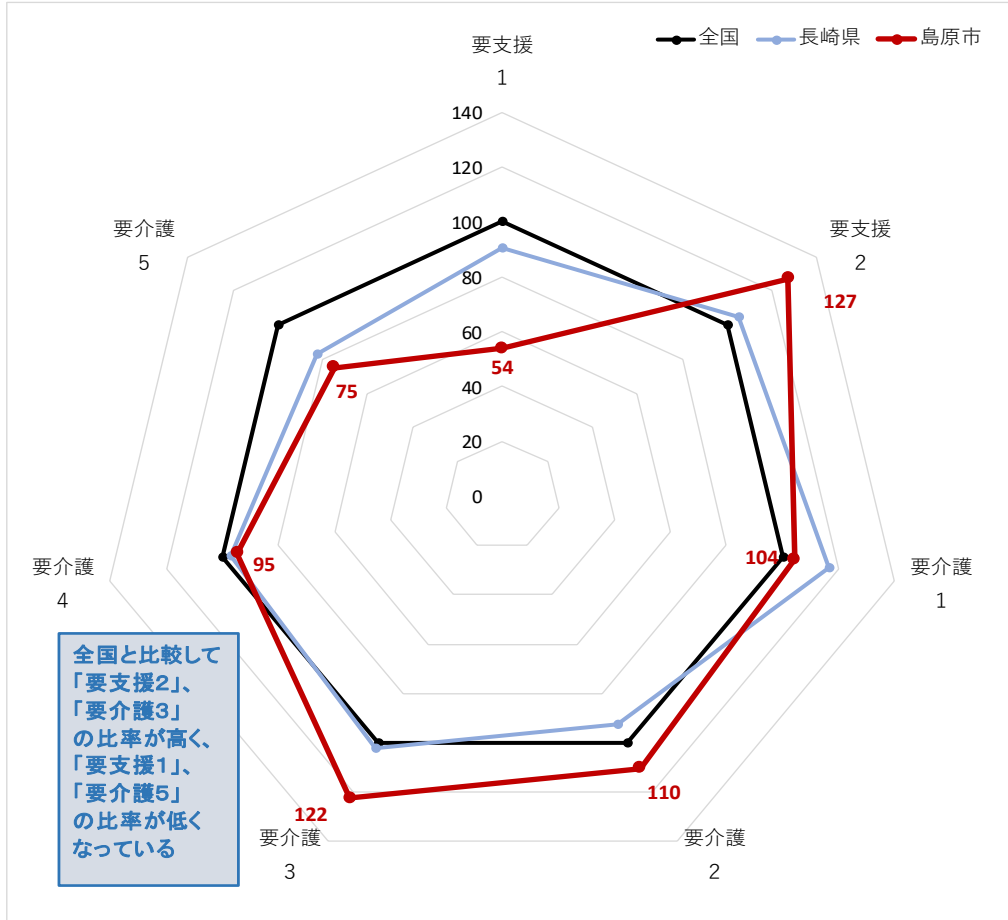
65歳以上で介護や支援が必要な方、及び40歳以上の特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対する保険給付や介護予防事業等の地域支援を行う介護保険は、島原市、雲仙市、南島原市の3市で構成する島原地域広域市町村圏組合が保険者となり運営しています。本市では、各種申請書等の受付及び相談などの業務を取り扱っています。

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| 1. 介護保険運営費負担金     | 833,660,149円  |
| ① 介護給付費負担金        | 661,060,646円  |
| ② 地域支援事業費負担金      | 36,660,602円   |
| ・介護予防・生活支援サービス事業費 | (19,538,762円) |
| ・包括的支援事業費・任意事業費   | (17,121,840円) |
| ③ 事務費負担金          | 135,938,901円  |
| 2. 低所得者保険料軽減負担金   | 21,987,000円   |



### 認定者要介護度別構成比率の比較（全国・長崎県・島原市）

令和5年3月分（月末）の月報を基に全国平均の第1号被保険者認定率指数を100として比較



全国と比較して「要支援2」、「要介護3」の比率が高く、「要支援1」、「要介護5」の比率が低くなっている

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
全国	962,246	932,137	1,408,339	1,135,383	899,500	858,473	569,917	6,765,995
長崎県	11,191	12,626	21,153	13,548	11,855	10,744	6,077	87,194
島原市	257	588	728	622	546	403	212	3,356

### ○地域介護・福祉空間整備事業費補助金 7,730 千円

- ・認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（大規模修繕）  
 認知症高齢者グループホーム等における利用者等の安全性確保の観点から、老朽化に伴う改修工事に要する費用を補助しました。（冷暖房設備、トイレ、洗面所等）

(円)

補助事業者	施設	内容	総事業費	補助額		
				国庫補助	市費負担	計
社会福祉法人 楽々会	グループホーム 楽苑	グループホーム等防災改修等支援事業	13,530,000	上限773万 7,730,000	* R3から繰越分 0	7,730,000



**○地域介護・福祉空間整備事業費補助金 40,000千円**

- ・介護職員の宿舎施設整備事業

介護人材を確保するため、介護施設に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の一部を補助しました。

(円)

補助事業者	施設	内容	総事業費	補助額		
				県費補助	市費負担	計
NPOLまばら	グループホームたけふえ、グループホーム野の花	介護職員の宿舎施設整備事業	125,400,000	事業費の1/3 40,000,000	0	40,000,000

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	7	後期高齢者医療費	868,016千円	826,161千円	186~189

**【保険健康課】**

**○後期高齢者医療経費 779,119千円**

**①療養給付費負担金 573,138千円**

後期高齢者医療被保険者のうち1割負担者分の療養給付に要する費用等の市負担割合分(1/12)について負担しました。(国3/12、県1/12)

- ・医療費給付費

給付件数 257,253件 (284,986件)  
給付額 6,868,069,170円 (7,483,358,869円)

- ・医療費支給費

支給件数 11,193件 (13,046件)  
支給額 81,841,613円 (92,302,929円)

※( )は2、3割負担者を含めた総件数・総費用額

前年度と比較し、医療費給付費は、件数では4.58%、給付額では1.25%減少しています。また、医療費支給費は、件数では4.61%、支給額では8.13%減少となっています。

**②後期高齢者医療特別会計繰出金 205,981千円**

低所得者に対する保険料の軽減措置に係る保険基盤安定負担金、広域連合への事務費負担金及び市で行う事務に係る事務費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出し負担しました。なお、保険基盤安定負担金については、費用額の3/4を県が負担しています。

- ・保険基盤安定負担金 177,751,542円 (市負担額1/4 44,437,886円)
- ・事務費等 28,229,293円

保険基盤安定負担金の対象として低所得者等6,317人が保険料の軽減措置を受けました。

**○後期高齢者健康診査 34,455 千円**

後期高齢者医療被保険者に対し、生活習慣病の早期発見により、適切な医療につなげて重症化を予防するとともに、医療費の増大を未然に防ぐことを目的として健康診査を行いました。

- ・対象者数 8,191 人 (R4. 3. 31 現在の被保険者数)
- ・受診者数

集団健診	241 人
個別健診	2,594 人
合計	2,835 人



**○保健事業と介護予防の一体的実施事業 12,587 千円**

後期高齢者医療被保険者の健診・医療・介護の情報を活用し、要介護状態や生活習慣病の重症化を予防することを目的として医療専門職による訪問指導、健康相談等を行いました。

事業名	実施者数
糖尿病性腎臓病重症化予防事業	1 人
運動機能改善プログラム	12 人
病院受診判定者受診勧奨事業	368 人
健康状態不明者の実態把握	106 人
糖尿病・高血圧症治療中断者受診勧奨事業	80 人



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	2	1	児童福祉総務費	1,104,155千円	997,654千円	190～201

**【こども課】**

**○福祉医療費支給事業 99,114千円**

乳幼児、小・中学生、ひとり親家庭の父・母及び子、寡婦等に対し、医療費の一部を支給して福祉の増進を図りました。(小・中学生は平成27年4月から支給対象。市単独事業)  
(うち医療費：97,177,745円、事務費：1,936,508円)

**【支給件数・支給額】**

区 分	件数 (件)	支給額 (円)
乳幼児	29,607	43,675,992
小・中学生	18,698	34,389,598
母子	母	3,628
	子	3,208
父子	父	326
	子	255
寡婦	0	0
合 計	55,722	97,177,745

**○病児保育事業委託 15,141千円**

病気の回復期に至らない場合、かつ、当面の症状の急変が認められない児童に対し、集団保育や家庭保育が困難な期間について一時的に保育サービスの提供をする1施設に委託しました。

また、令和4年度から南島原市と協定を結び、病児保育施設の広域利用を実現しました。  
委託先：病児保育オリーブ（令和3年5月開始 うちだキッズクリニック内）

内 訳		委託金額
1	基本分（うち改善分 2,538千円）	7,031千円
2	加算分(年間利用児童数700人以上800人未満)	8,000千円
3	低所得者減免分加算 (2千円×50人) (1千円×10人)	110千円
合計		15,141千円

利用実績 714人  
うち島原市 575人  
南島原市 139人

**○障害児保育事業 5,166 千円**

中程度の心身障害を有する児童を受け入れている 4 保育所及び 1 認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		対象児童数 (人)
1	こひつじ保育園	2
2	わかくさ園保育所	1
3	中木場保育園	2
4	安徳保育園	1
5	清華こども園	1
合計		7

**○発達促進保育事業 4,914 千円**

軽・中程度の心身障害や発達遅滞を有する満 3 歳以上の児童を受け入れている 5 保育所及び 1 認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		対象児童数 (人)
1	心香保育園	2
2	たけしま保育園	2
3	春陽保育園	2
4	わかくさ園保育所	4
5	中木場保育園	3
6	ひかわ第一幼稚園	1
合計		14

**○一時預かり事業 42,021 千円**

就労形態の多様化等に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育などの一時保育を行った 13 保育所及び 4 認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用者数 (人)
1	みやま保育園	67
2	東向保育園	0
3	恵祥保育園	154
4	心香保育園	7
5	誓願幼児園	103
6	おさなご園	19
7	たけしま保育園	12
8	春陽保育園	52
9	こひつじ保育園	315
10	わかくさ園保育所	128

11	中木場保育園	0
12	安徳保育園	117
13	白山保育園	58
14	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	729
15	認定こども園 清華こども園	37
16	認定こども園 みどり保育園	106
17	認定こども園 山寺保育園	3
合計		1,907

### ○延長保育事業 8,603千円

就労形態の多様化等に伴う保育時間延長の需要に対応するため、保育認定を受けた児童に対し、通常の利用時間（8時間又は11時間）を超えて保育を行った16保育所及び3認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用者数（人）
1	向陵保育園	301
2	東向保育園	247
3	恵祥保育園	203
4	心香保育園	338
5	桜花保育園	211
6	おさなご園	33
7	たけしま保育園	154
8	愛児保育園	566
9	春陽保育園	1,066
10	寺町保育園	136
11	こひつじ保育園	122
12	わかくさ園保育所	955
13	中木場保育園	351
14	安徳保育園	68
15	白山保育園	207
16	浦田保育園	188
17	認定こども園 清華こども園	151
18	認定こども園 みどり保育園	1,100
19	認定こども園 山寺保育園	411
合計		6,808

**○地域子育て支援拠点事業 34,713 千円**

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を運営している4保育所及び2認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用者数 (人)
1	たからっこ (心香保育園)	265
2	ころころクラブ (おさなご園)	1,258
3	しゅんよう子育て支援センター (春陽保育園)	1,051
4	くるみの家 (わかくさ園保育所)	1,771
5	すくすく (認定こども園 清華こども園)	93
6	みどり子育て支援センター (認定こども園 みどり保育園)	1,295
合計		5,733

**○放課後児童健全育成事業 69,052 千円**

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を放課後及び長期休暇時に学童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図りました。

(市内12か所の学童クラブへの運営費補助金)

実施施設		延べ利用児童数 (人)	実施施設		延べ利用児童数 (人)
1	学童ひかわおひさまクラブ (ひかわ第一幼稚園)	6,221	8	煌めきクラブ (みどり保育園)	6,660
2	島原幼稚園学童クラブ (島原幼稚園)	2,574	9	学童ちえなみクラブ (たけしま保育園)	4,463
3	安中学童クラブ (中木場保育園)	7,171	10	わかくさ園学童くるみクラブ (わかくさ園保育所)	6,565
4	おさなご園すくすくクラブ (おさなご園)	7,100	11	しゅんよう学童クラブ (春陽保育園)	7,788
5	Seika 学童クラブ Kids ぱんたか (清華こども園)	5,924	12	白山学童あおぞらクラブ (白山保育園)	6,076
6	恵祥保育園学童クラブ チューリップ (恵祥保育園)	2,140			
7	誓願幼児園たんぽぽクラブ (誓願幼児園)	6,297	合計		68,979

### ○青少年対策事業 3,003 千円

家庭における児童の各種問題について、家庭相談員による相談、指導を行い、要保護児童や保護者への支援を行いました。

- ・相談件数 96件 相談延回数 2,658回

### ○認定こども園整備費補助金 501,631 千円

認定こども園ひかわ第一幼稚園及び認定こども園島原幼稚園の園舎の改築に対し助成を行いました。(令和3年度～4年度の2か年事業)

#### 【ひかわ第一幼稚園】

総事業費	438,460 千円	
令和4年度事業費	347,444 千円	
国 (2/3、1/2)	192,796 千円	} 238,864 千円
市 (1/12、1/4)	46,068 千円	
事業主負担	108,580 千円	



#### 【島原幼稚園】

総事業費	434,347 千円	
令和4年度事業費	351,821 千円	
国 (2/3、1/2)	209,681 千円	} 262,767 千円
市 (1/12、1/4)	53,086 千円	
事業主負担	89,054 千円	



※島原幼稚園改築予算については、構造用資材の納入が2ヶ月程度遅延したことによる全体の工期に遅れが生じ、年度内の事業完了とならず、工事が完了していない解体部分については令和5年度へ繰越となりました。(令和5年度予算 12,811千円 令和5年度繰越 12,955千円)

### ○子育て支援室運営経費 9,083 千円

FE講座などの親育ちプログラム事業やブックスタート事業等を実施するなど、各種事業を行ない、妊娠期から就学前の児童を抱える母親の子育て支援を行いました。

- ・FE (家庭教育プログラム) 講座 (16回: 14組 延べ91人)
- ・いっぽ講座 (IPPPO) (24回: 31組 延べ312人)
- ・ブックスタート事業 (12回: 子270人 親270人)

**○未熟児養育医療給付事業 1,726千円**

養育のため入院治療が必要な未熟児に対して、その治療に要する医療費を給付することにより、乳児の健やかな育成を図りました。

- ・給付実人員 8人 給付延件数18件  
(うち医療費 1,719,091円、事務費 6,631円)

**○すこやか赤ちゃん支援事業 10,177千円**

満2歳未満の第2子以降を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行いました。(1回目を出生時、2回目を1歳到達時に配布)

- ・すこやか赤ちゃん券使用額(※取扱店からの代金請求額) 10,140千円
- ・事務費(消耗品費、通信運搬費) 37千円

<配布状況>

配布件数 326件 配布済額 9,560千円

<支給額>

第2子・・・月額2,000円(年間24,000円の購入券)

第3子以降・・・1人につき月額3,000円(年間36,000円の購入券)

※令和5年2月1日から、すこやか赤ちゃん券1回目の配布は、出産・子育て応援交付金(しまばらBabyギフト)事業に移行しました。



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	2	2	児童措置費	3,517,109千円	3,370,922千円	200～205

**【こども課】**

**○子どものための教育・保育給付費 2,371,802千円**

教育・保育の提供を行った保育所・認定こども園に対し、その費用について給付費を支給しました。

**○私立保育所・認定こども園入所状況（広域入所を除く） 【令和5年3月1日現在】（単位：人）**

施設名	利用定員	入所人員	施設名	利用定員	入所人員
向陵保育園	50	46	美祢保育園	20	8
みやま保育園	30	22	中木場保育園	70	75
東向保育園	30	26	安徳保育園	90	94
恵祥保育園	60	62	白山保育園	50	53
心香保育園	90	99	市外保育所（委託）		36
誓願幼児園	50	51	小計	1,080	1,089
桜花保育園	40	36	認定こども園 ありあけ幼稚園	95	102
おさなご園	90	75	幼保連携型認定こども園 勝光幼稚園	45	55
たけしま保育園	90	77	認定こども園 島原幼稚園	150	134
愛児保育園	60	63	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	145	139
春陽保育園	90	92	清華こども園	70	72
寺町保育園	20	17	認定こども園 みどり保育園	105	105
こひつじ保育園	50	49	認定こども園 山寺保育園	55	47
浦田保育園	30	33	市外認定こども園（委託）		34
わかくさ園保育所	70	75	小計	665	688
合計				1,745	1,777

**○市保育料軽減事業（国基準からの軽減） 40,194千円**

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、国の保育料徴収基準額から保育料を引き下げた。（令和元年10月から保育料無償化のため、3歳児以上と3歳児未満の非課税世帯は、国・市ともに「0」となっています）

**1号認定(教育標準時間認定)子どもの保育料表**

階層	階層区分	保育料(月額)
1	生活保護世帯	0円 (無償)
2	市民税非課税世帯 (市民税所得割非課税世帯含む)	
3	市民税所得割課税額 77,101円未満	

4	市民税所得割課税額 169,000円未満	
5	市民税所得割課税額 211,200円以下	
6	市民税所得割課税額 211,201円以上	

2号・3号認定(保育認定)子どもの保育料表 保育所、認定こども園(保育所部分)

階層	階層区分	保育料(月額)			
		3歳以上(2号認定) ※平成31年4月1日以前に お生まれの子ども		3歳未満 (3号認定及び2号認定の一部) ※平成31年4月2日以降に お生まれの子ども	
		保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間
A	生活保護世帯	0円 (無償)		0円	0円
B	市民税非課税世帯			0円	0円
C	市民税所得割課税額 48,600円未満			18,000円 (8,500円)	17,800円 (8,400円)
D0	市民税所得割課税額 57,700円未満			22,000円 (9,000円)	21,800円 (9,000円)
D1	市民税所得割課税額 77,101円未満			22,000円 (9,000円)	21,800円 (9,000円)
D2	市民税所得割課税額 97,000円未満			25,000円	24,600円
D3	市民税所得割課税額 169,000円未満			35,000円	34,600円
D4	市民税所得割課税額 301,000円未満			40,000円	39,400円
D5	市民税所得割課税額 397,000円未満			40,000円	39,400円
D6	市民税所得割課税額 397,000円以上			50,000円	49,200円

○すこやか子育て支援事業による軽減 62,077千円

多子世帯の保育所及び認定こども園入所児童の保育料を軽減しました。

- ・令和4年度保育料軽減児童数 4～8月分 292人  
9～3月分 335人

○児童手当給付費 636,035千円

中学校修了前の児童を養育している人に対し、手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図りました。

【支給金額】

支給対象年齢区分	支給手当月額（1人当たり）	
3歳未満	一律	15,000円
3歳以上小学校修了前	第1子、第2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
中学校修了前	一律	10,000円
所得制限以上（特例給付）	一律	5,000円

【令和4年度実績】

延べ支給児童数：56,018人（うち特例給付：992人）

○児童扶養手当給付費 205,813千円

児童を養育するひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図りました。

【支給金額】

	全部支給	一部支給	第2子加算	第3子以降
令和元年4月から	42,910円	42,900円～10,120円	別表のとおり	
令和2年4月から	43,160円	43,150円～10,180円		
令和4年4月から	43,070円	43,060円～10,160円		

（別表）

	2人目加算		3人目以降加算	
	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給
令和元年4月から	10,140円	10,130円～5,070円	6,080円	6,070円～3,040円/人
令和2年4月から	10,190円	10,180円～5,100円	6,110円	6,100円～3,060円/人
令和4年4月から	10,170円	10,160円～5,090円	6,100円	6,090円～3,050円/人

【令和4年度実績】

延べ受給者数：4,969人（うち全部支給者：2,641人）

○保育所等副食費助成事業 35,796千円

保育所や認定こども園に入所している3歳以上の子ども（ただし、国が副食費の免除対象者とした子どもを除く）の副食費代の一部助成を行いました。

＜支給額＞

児童1人当たり4,500円/月を上限として助成

＜支給内訳＞

市内認定こども園・保育所（26か園） 34,234千円

市外認定こども園・保育所（16か園） 1,562千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	2	3	母子福祉費	14,617 千円	11,191 千円	204~207

**【こども課】**

**○母子家庭等自立支援給付金事業 2,160 千円**

**【目的】**

母子・父子家庭の経済的自立促進のため、主体的な能力開発の取り組み、及び就職の際に有利な資格の取得を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給し、より効果的な就労支援を行いました。

**【内容】**

・自立支援教育訓練給付金事業

市が指定する教育訓練講座（1年未満）の受講費用を助成。

支給額：受講費用の6割（200,000円～12,001円）

※ハローワーク「一般教育訓練給付費」利用者は、上記6割との差額。

令和4年度実績

支給金額 75,600円 支給人数 2人

・高等職業訓練促進給付金等事業

就職に有利な資格（看護師、保育士、介護福祉士等）を取得するため養成機関で1年以上修学する場合に、生活費負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給。

支給額：ア 訓練促進給付金 住民税非課税世帯 月額100,000円  
住民税課税世帯 月額70,500円

イ 修了支援給付金 住民税非課税世帯 50,000円  
住民税課税世帯 25,000円

令和4年度実績

ア 訓練促進給付金  
支給金額 2,059,500円 支給人数 3人

イ 修了支援給付金  
支給金額 25,000円 支給人数 1人

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	2	4	児童福祉施設費	16,643 千円	15,710 千円	206～211

**【こども課】**

**○児童福祉施設経費 15,710 千円**

(内訳)

- ・ 三会保育園運営費 (10,741 千円)
- ・ 児童館運営費 (4,969 千円)

三会保育園は保育内容の充実を、児童館は児童の健全育成を図るため行事内容の充実に努めました。

また、児童館は要保護児童家庭の生活安定と児童等の健全育成に努め、福祉の増進に寄与しました。

(令和4年4月1日現在)

- ・ 三会保育園 園児数 ……3人

※令和4年9月1日 2歳児1人入所により4人となる  
(5歳児2人、3歳児1人、2歳児1人)

※園児数の減少に伴い、令和4年度末をもって休園  
学童保育は、令和5年度以降も当分の間継続

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	3	1	生活保護総務費	79,947 千円	76,548 千円	210～213

**【福祉課】**

**○生活保護事務費 36,632 千円**

電算管理システム等を活用することで、ケースワークや保護の各種認定、扶助費の支給など生活保護制度の適正な運用を図りました。

また、医療扶助費の適正な執行を図るため、嘱託医2人に委嘱し、医療要否意見書の内容審査などを、会計年度任用職員(レセプト点検員)1人を雇用し、診療報酬明細書の点検を行いました。

さらに、会計年度任用職員(就労支援員)1人を雇用し、生活保護受給者の就労による自立を促進するための支援を、会計年度任用職員(保健師)1人を雇用し保健指導など健康管理支援を行いました。

○レセプト点検 点検数 12,575 枚

過誤調整 32 枚 1,640,972 円

○就労支援 支援者数 24 人 就労者数 14 人 (うち保護世帯廃止 3 世帯)

○健康管理支援 保健指導 18 件 (R4.12～R5.3)

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	3	2	扶助費	768,152 千円	723,194 千円	212～213

### 【福祉課】

#### ○扶助費 723,194 千円

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長しました。

#### 被保護世帯等の状況

年度	世帯（月平均）	人員（月平均）
R4年度	386 世帯	460 人
R3年度	373 世帯	447 人
R2年度	376 世帯	451 人

#### 相談・申請・開始・廃止数

年度	相談	申請	開始	廃止
R4年度	56 件	51 件	43 件	34 件
R3年度	54 件	48 件	46 件	33 件
R2年度	46 件	34 件	31 件	51 件

#### 扶助費

区分	扶助費（円）	年間総人員（人）	1人当たり（円）
生活扶助	182,304,038	4,508	40,440
住宅扶助	76,617,865	4,065	18,848
教育扶助	1,008,626	104	9,698
医療扶助	431,867,717	4,751	90,900
出産扶助	423,180	1	423,180
生業扶助	817,812	68	12,026
葬祭扶助	693,300	4	173,325
介護扶助	19,621,795	1,265	15,511
施設事務費	9,494,500	46	206,402
就労自立給付金	345,359	3	115,119
進学準備給付金	0	0	0
計	723,194,192	—	—

※決算額の推移

(単位：千円)

扶助の種類	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
生活扶助	203,350	195,658	185,265	181,525	182,304
住宅扶助	74,814	73,688	71,352	73,366	76,618
教育扶助	1,982	1,257	943	1,080	1,009
医療扶助	495,829	495,833	410,975	415,314	431,868
出産扶助	0	383	393	427	423
生業扶助	837	858	557	561	818
葬祭扶助	718	720	363	841	693
介護扶助	24,735	23,558	23,315	17,235	19,622
施設事務費	2,215	2,237	3,454	8,282	9,494
就労自立給付金	80	173	359	0	345
進学準備給付金	600	0	0	0	0
合計	805,160	794,365	696,976	698,631	723,194

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	1	1	保健衛生総務費	149,921 千円	146,327 千円	214~215

**【環境課】**

**○水道事業負担金 64,180 千円**

地方公営企業繰出金の繰出基準に基づき水道課職員の児童手当及び中木場、油堀・長貫、有明町簡易水道建設改良事業の起債に係る元利償還金に対し一定額を支出し、円滑な水道事業の運営に寄与しました。

令和4年度 水道事業負担金

単位：千円

項目			4年度	3年度	差額
児童手当に要する経費			1,077	1,074	3
簡易水道建設改良に要する経費			4,679	4,679	0
中木場簡易水道	利息	～H10	396	508	△112
		H17～H22	371	392	△21
	元金	～H10	2,889	2,776	113
		H17～H22	1,023	1,003	20
統合水道に係る統合前の簡易水道建設改良に要する経費			58,424	57,648	776
油堀・長貫簡易水道	利息	H26～H28	798	827	△29
	元金	H26～H28	3,856	3,398	458
中木場簡易水道	利息	R3	347	0	347
有明町簡易水道	利息	H20～H25	14,590	15,216	△626
	元金	H20～H25	38,833	38,207	626
合計			64,180	63,401	779

児童手当

← 水道課職員の児童手当 1,140 千円 →

児童手当は、0歳から中学生までであるが、3歳未満の支給額の15%の7の額を水道料金が負担します。

水道料金負担分	63 千円	一般会計負担分(7)	1,077 千円
---------	-------	------------	----------

簡易水道建設改良に要する経費

← H10年度以前借入分 元金+利息 6,570 千円 →

水道料金負担分(50%)	3,285 千円	一般会計負担分(イ+エ)(50%)	3,285 千円
--------------	----------	-------------------	----------

簡易水道建設改良に要する経費+統合水道に係る統合前の簡易水道建設改良に要する経費

← H17年度からH28年度借入分 元金+利息 108,140 千円 →

水道料金負担分(45%)	48,669 千円	一般会計負担分(ウ+オ+カ+キ+ケ+コ) ※交付税措置有	
		一般会計負担分(45%)	48,669 千円
		企業債振替分(10%)	10,802 千円

統合水道に係る統合前の簡易水道建設改良に要する経費

← R3年度以降借入分 元金+利息 631 千円 →

水道料金負担分(45%)	284 千円	一般会計負担分(55%) (ク) ※交付税措置有	347 千円
--------------	--------	--------------------------	--------



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	1	2	環境衛生費	22,164 千円	20,399 千円	214～219

**【環境課】**

**○市民清掃 4,843 千円**

旧島原地区で2回、有明地区で3回、市民清掃を実施し、環境美化と保全に努めました。

実施月	旧島原地区：6月、9月
	有明地区：6月、8月、12月
草木回収量	約208 t



[市民清掃風景]

**○公衆便所清掃業務委託 3,196 千円**

市内43か所の公衆トイレの清掃を定期的に行い、適正な維持管理及び環境衛生に努めました。

**○狂犬病予防・動物保護管理経費 6,216 千円**

通学路で児童が野犬に追われたり、家畜が野犬に襲われた等の被害が継続して発生しており、その対策として、捕獲檻による野犬捕獲を行い、被害の低減に努めました。

また、狂犬病予防のため、狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、散歩時の糞処理について、啓発チラシの配布や看板を設置し、マナーの向上に努めました。

	野犬の捕獲頭数	犬登録頭数	予防注射済頭数
H30 年度	199	1,568	936
R 元年度	151	1,530	900
R2 年度	116	1,525	898
R3 年度	99	1,507	903
R4 年度	81	1,493	887



[狂犬病予防注射の接種]

**○公害対策経費 2,381 千円**

- ・河川浄化事業 486 千円

生活排水の浄化を図るため、EM活性液を各地区公民館などで配布したほか、産業まつりでパネル展示や浄化に有効な資材を配布するなど啓発活動を行いました。

※年間EM配布（投入）量 31.1 トン

- ・河川水質検査 303 千円

河川 16 か所について、4 項目（BOD、全窒素、全リン、大腸菌群数）の水質検査を実施した結果、16 か所すべて、コイやフナが生息できる程度の水質（C類型）でした。

- ・自動車騒音等常時監視業務委託 1,485 千円

国道 251 号（片町～大手原町）国道 57 号（湊町～天神元町）において、沿道騒音及び背後地騒音を調査した結果、昼夜間とも環境基準を満たしていました。

款	項	目	目名	予算額	決算額	予算書の項
4	1	3	火葬場・墓地管理経費	42,190 千円	37,362 千円	218～221

**【環境課】**

**○火葬場管理経費 35,384 千円**

しまばら斎場において会計年度任用職員 3 人を雇用し火葬業務にあたるとともに、経年劣化に伴う排気設備等の機能回復を目指して主要機器等の更新を行い、火葬場の適正な管理・運営に努めました。

**【火葬状況】**

（単位：件）

	大人	小人	死産児	身体の一部	改葬骨	合計
H30年度	620	1	9	3	19	652
R元年度	623	0	12	8	19	662
R2年度	654	1	3	5	16	679
R3年度	667	0	7	6	23	703
R4年度	761	1	7	5	41	815

火葬炉設備更新工事 15,400 千円

2号炉熱交換器メンテナンスブロック交換



### 3号炉耐火物全面積替



#### ○墓地管理経費 1,978千円

敷地内の除草、不要木の除去等を行い、適切な墓地環境の保全を図りました。

上野田墓地法面補修工事 1,298千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	1,038,221千円	851,247千円	220～243

#### 【保険健康課】

#### ○健康対策一般経費 1,058千円

##### ・健康づくり推進員

市の健康増進計画「健康しまばら21」を市民との協働により推進・実践するため、「島原市健康づくり推進員」を委嘱し研修会を実施するとともに、推進員による地区活動を行いました。

島原市健康づくり推進員数： 64人（R5.3月末現在）

活 動 内 容	実施回数 または期間	参加者数（延） または訪問件数
健康づくり推進員研修会	5回	187人
地区活動（芝生でいきいきワンデーでの受診勧奨等）	4回	360人
特定健診及びがん検診の受診勧奨訪問	9～11月	606件

#### 【研修会】

##### \* 第5回研修会（認知症を予防しよう）



##### \* 地区活動（市民体育祭：血圧測定）



・健康づくり推進協議会

島原市が行う健康づくりの推進に関し、関係機関相互の総合的な調整を図るため、11団体18人の委員に対し、市の健康づくりの取り組み状況について報告しました。

報告内容：①令和3年度各事業実績報告  
②令和4年度各事業実施計画

○予防接種経費 128,266千円

伝染のおそれのある疾病を予防するため、各種予防接種を実施しました。

【定期予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延)	接種率 (%)
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日咳・不活化ポリオ)	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1,019	66.1
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	満11歳以上13歳未満の者	270	41.0
麻疹風疹混合 第1期	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者	262	69.3
麻疹風疹混合 第2期	5歳以上7歳未満の者で、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者	349	97.2
日本脳炎第1期	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者(特例者を含む)	1,036	22.3
日本脳炎第2期	9歳以上13歳未満の者(特例者を含む)	520	31.6
BCG	生後1歳に至るまでの間にある者	249	76.6
ヒブ	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,026	74.6
小児の肺炎球菌	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,029	78.0
子宮頸がん予防 (定期)	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までにある女子 ※令和2年10月より積極的周知の再開	97	4.5
子宮頸がん予防 (時限措置)	平成9年4月2日から平成19年4月1日生まれの未接種者	211	6.7
水痘	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者	499	59.1

B型肝炎	生後1歳に至るまでの間にある者 ※平成28年10月から定期予防接種化	746	69.5
ロタウイルス	生後6週から24週まで (5価：生後32週まで) ※令和2年10月から定期予防接種化	509	74.4
インフルエンザ (高齢者)	満65歳以上(60歳以上65歳未満で 厚生労働省令により定められた特定疾 病を持つ者を含む)	9,602	60.4
風しん第5期(成人)	昭和37.4.2から昭和54.4.1生まれの男 性のうち、抗体検査結果が陰性の者	51	60.0
高齢者肺炎球菌	・65歳、70歳、75歳、80歳、 85歳、90歳、95歳、100歳にな る者 ・60歳以上65歳未満で厚生労働省令 により定められた特定疾病を持つ者	313	12.1

【任意予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延)	接種率 (%)
インフルエンザ(小児)	生後6月から小学6年生の小児	2,697	31.1
インフルエンザ(中学生)	中学1年生から中学3年生	262	22.6

## 【福祉課】

### ○救急医療対策在宅当番医制業務委託（第1次救急医療対策） 5,259千円

日曜、休日、年末年始における救急患者の医療について、島原市医師会に委託し、市内の医療機関における外来診療を実施しました。

実施延べ医療機関 152 医療機関（内科、外科、小児科等）

### ○小児の休日診療事業委託 22,928千円

小児医療の充実を図るため、島原市医師会に委託し、長崎大学から当番医の派遣を受け島原病院内で小児の休日診療（土曜日 18 時～日曜日 17 時）を実施し、半島三市で経費を負担しました。

実施回数 52 回 受診者数 611 人

#### ・半島三市の負担額

	負担額	負担割合
島原市	13,665,207 円	59.6%
雲仙市	3,278,733 円	14.3%
南島原市	5,984,260 円	26.1%
合計	22,928,200 円	100%

※島原市が半島三市を代表して島原市医師会と委託契約を締結し、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、委託料として支出。

※負担割合は、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間の本事業の受診者数割合

### ○長崎県病院企業団運営事業費負担金 64,327千円

地域の継続的かつ安定的な医療確保のため設立した長崎県病院企業団が経営する長崎県島原病院の運営にかかる経費のうち建設改良や高度医療、救急医療の確保などに要する経費と長崎県病院企業団本部の運営経費について、構成団体負担要綱で定められたルールに基づき、長崎県と半島三市で負担しました。

#### ・長崎県と半島三市の負担額

		負担額	三市の負担割合
長崎県		847,245,000 円	
半島三市	島原市	64,327,000 円	51.5%
	雲仙市	10,990,000 円	8.8%
	南島原市	49,590,000 円	39.7%
	合計	124,907,000 円	100%

\*三市の負担割合は、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間の島原病院患者数割合

**○病院群輪番制病院運営事業費補助金（第2次救急医療対策） 5,704千円**

入院治療を必要とする重症救急患者の医療について、輪番制方式により初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う島原半島内の病院群病院に対し、半島三市で運営にかかる経費の一部を補助しました。

実施医療機関	所在地	当番延べ日数（日）
柴田長庚堂病院	島原市	118
泉川病院	南島原市	155
愛野記念病院	雲仙市	209
公立新小浜病院	雲仙市	114
哲翁病院	南島原市	114

※長崎県島原病院の当番延べ日数 164 日は補助対象外

⌈	半島三市の負担額：島原市	5,704千円
	雲仙市	5,496千円
	南島原市	5,611千円

**○歯科休日診療当番医制補助金 295千円**

日曜、休日、年末年始における急な口腔疾患患者に対して、島原南高歯科医師会が実施する輪番制による休日診療に要する経費の一部を島原市内の診療所の当番日数に応じて補助しました。

実施延べ診療所（市内） 59 診療所

**○島原地域小児医療研究室寄附金 5,760千円**

長崎大学が長崎県島原病院を研究拠点として開設する「島原地域小児医療研究室」に半島三市が寄附を行うことにより、長崎県島原病院の小児科診療の再開と小児医療の充実を図りました。

- ・小児科患者数（外来）延べ 3,543 人（入院）延べ 733 人
- ・半島三市の負担額

		負担額	三市の負担割合
半 島 三 市	島原市	576万円	57.6%
	雲仙市	103万円	10.3%
	南島原市	321万円	32.1%
	合計	1,000万円	100%

\*三市の負担割合は、平成30年度～令和2年度の本事業における島原病院小児科患者数割合

○健康増進事業

11,628千円

生活習慣病予防のために食事や運動について知識の普及を図り、自主的に健康づくりに取り組めるよう、「健康教育」「健康相談」「訪問指導」を実施し、健康保持・増進を図りました。

- ・健康手帳の交付 776人（40歳以上）

	区 分	開催回数	参加者数 (延)
健康教育	生活習慣病予防教室	4	83
	運動教室	10	147
	栄養教室	3	34
	ウォーキング自主活動支援	34	265
	室内運動自主活動支援	19	201
	“芝生で”いきいきワンデー	1	74
	市民ウォーキング	2	176
健康相談	定例健康相談（40歳～64歳）	1	1
	成人歯科相談（40歳～64歳）	11	26
	骨粗鬆症予防栄養相談	13	189
訪問指導	40歳～64歳の訪問者数		1

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教室は定員を設け実施しました。

【芝生でいきいきワンデー】



【運動教室：ステップ運動】





**○人間ドック等事業 12,829 千円**

生活習慣病を始めとする病気や異常の早期発見と健康状態のチェックを行うため、人間ドック及び脳ドック健診を実施しました。

種 類	対象者	実施方法	受診者数
人間ドック	40歳以上	(市内医療機関) 半日コース	30
		1日コース	171
		(市外医療機関) 日帰り	170
		1泊2日	13
脳ドック	40歳以上 (後期高齢者医療被保険者を除く)	市内医療機関	151

**○鍼灸・あん摩等施術費助成事業 3,450 千円**

はり、きゅう及びあん摩等による施術に要する費用の一部(500円)を助成することで、継続的な施術が必要な方の経済的負担を軽減し、市民の健康保持及び増進を図りました。

・ 助成件数

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	延	4,840件
あん摩等施術費助成	延	1,855件

・ 助成額

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	2,420,000円
あん摩等施術費助成	927,500円

・ 利用券交付者数

はり、きゅう及びあん摩等利用券	699人
あん摩等利用券	303人

**○検診事業 84,865 千円**

がん予防対策としてがんの早期発見、早期治療を目指し、各種がん検診を実施しました。

子宮がん・乳がん検診については、特定の年齢の人に検診料が無料となるクーポン券及び検診手帳を送付し、受診を促進しました。

また、特定健康診査と同時に前立腺腫瘍マーカー(PSA)検査を40歳以上の希望者に、肝炎ウイルス検査を40歳以上の平成14年度以降未受診者の希望者へ実施しました。併せて、生活習慣病の早期発見及び予防対策として、40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施し生活習慣病の予防に努めました。



種 類	対 象 者	実施期間・日数	受診者数
肺がん検診	40歳以上	(個別)8月～11月	1,448
		(集団)22日間	1,799
大腸がん検診	40歳以上	(個別)6月～3月	2,186
胃がん検診	40歳以上	(個別)5月～3月	1,396
		(集団)14日間	256
子宮がん検診	20歳以上の女性 クーポン対象：20歳到達者	(個別)4月～3月	2,482
		(集団)14日間	551
乳がん検診	(個別)30歳以上の女性 (集団)40歳以上の女性 クーポン対象：40歳到達者	(個別)4月～3月	1,608
		(集団)14日間	612
骨粗しょう症検診	40歳～70歳までの5歳刻 みの年齢の女性	(集団)13日間	196
前立腺腫瘍マーカー検査 (PSA検査)	40歳以上	特定健康診査と 同時実施	2,369
肝炎ウイルス検査	40歳以上 (平成14年度以降未受診者)	特定健康診査と 同時実施	317
健康診査	40歳以上の生活保護受給者	(個別)6月～2月	119
		(集団)17日間	5

### ○介護予防事業 4,588千円

介護予防事業として、65歳以上の市民を対象に健康教育、健康相談を実施し、介護予防の知識の普及・啓発及び健康の保持・増進を図りました。

事業名	事業内容	回数	参加者数(延)
健康教育	転倒予防教室(自主グループ活動支援)	88	706
	認知症予防教室 (地区普及活動、自主グループ活動支援)	29	365
	出前講座 (他団体からの依頼による健康教育)	3	82
	元気かいへ講師等派遣	8	113
健康相談	健康相談	19	19
	あかね会(一人暮らし高齢者会食)	3	56
	成人歯科相談	18	103
	高齢者ふれあいサロンへの講師等派遣	60	827

うつ・閉じこもり予防事業として転倒予防教室及び認知症予防教室参加者116人に基本チェックリストによる状態把握を実施し、健康状態や生活状況の把握を行い、必要に応じて教室への参加勧奨や個別支援を行いました。

※75歳到達者の介護保険の認定を受けていない人については、新型コロナ感染拡大防止のため中止としました。



【転倒予防教室】



【認知症予防教室】

### ○食育推進事業経費 723千円

令和2年3月策定の「第3次島原市食育推進計画」に基づき、生活習慣病の発症予防や食育の推進のため、島原市食生活改善推進員協議会（食生活改善推進員）と協働実施の料理教室等を通じて、市民の食生活改善に取り組みました。

#### ・食育の普及活動

例年6月の食育月間に食育を普及するため、「食育フェスタ」を開催していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和4年度は中止とし、イオン島原店でのチラシ及びレシピ集の配布による周知活動を行いました。



また、感染状況をみながら、学校での親子料理教室や郷土料理講習会、食育講座など、調理実習を含めた活動を行いました。

#### ・食生活改善推進員の育成事業

地域で食育を推進する食生活改善推進員を対象に、生活習慣病や介護予防の食生活等について講座を実施しました。講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、同じ内容の講座を2回に分けて実施しました。

回数	11回
参加者数（延）	268人

・食生活改善推進員の新規養成

食生活改善推進員による活動のさらなる充実を図るため、食生活改善推進員の新規養成を行いました。一部講座については、育成事業と並行して実施しました。

講座回数 7 講座  
受講者数（実） 5 人

・食生活改善推進員活動への支援

市民の食生活改善への意識の向上を目的として、食生活改善推進員が市民や団体からの依頼に応じて、親子料理教室や生活習慣病予防のための料理講習会等を実施しました。調理実習に係る費用並びに献立内容等については必要に応じて支援を行いました。また、訪問活動に必要な資料の作成などの活動支援を行いました。

会員数 81 人（R5.3 月末現在）  
活動回数 73 回  
参加者数（延） 2,026 人

○歯科保健事業経費 1,847 千円

乳幼児から高齢期までの各歯科健康診査、歯科相談、フッ素塗布事業等を実施し、歯・口腔の健康づくり、むし歯・歯周病予防対策の向上・推進を図りました。

また、保育園・認定こども園において、フッ化物洗口を導入し、家庭などの環境に関わらず、平等なむし歯予防を行える環境を整えることで、こどものむし歯予防に取り組みました。

（妊産婦歯科健診）

妊婦及び産婦の歯及び口腔内の疾病の早期発見とかかりつけ歯科医院の定着を図るとともに、継続的な歯の健康づくり及びこどものむし歯予防への意識づけを行いました。

	対象者数	受診者数	受診率
妊婦	285 人	81 人	28.4%
産婦	280 人	49 人	17.5%

※歯科医院による個別歯科健診

※妊婦 1 回、産婦 1 回利用できる受診券を交付（自己負担：500 円）

（幼児歯科健診）

1 歳 6 か月児及び 3 歳児の歯及び口腔内の疾病の早期発見、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行いました。

	回数	対象者数	受診者数	受診率
1 歳 6 か月児歯科健診	12 回	285 人	276 人	96.8%
3 歳児歯科健診	13 回	304 人	286 人	94.0%

(フッ素塗布事業)

幼児のむし歯予防の強化及び保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行いました。

対象者	方法	対象者数	受診者数	受診率
満1歳～満3歳児	歯科医院における個別のフッ素塗布	1,082人	318人	29.4%

※歯科医院による個別フッ素塗布及びブラッシング指導

※満1歳～満3歳まで計4回利用できる助成券を交付（自己負担：500円）

※1歳6か月児・3歳児健診受診者を対象とした集団フッ素塗布は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

(フッ化物洗口推進事業)

保育園・認定こども園による集団でのフッ化物洗口を推進し、むし歯予防の強化を図りました。

- ・対象者 市内保育園・認定こども園に通う園児
  - ・実施数 保育園 17か園/20か園 認定こども園 6か園/7か園
- ※実施園23か園のうち22か園が市単独補助、1園が園独自実施

○母子保健事業経費 36,635千円

妊婦が安心して出産を迎えられるように、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、妊婦相談、両親学級を実施しました。

また、乳幼児の疾病の早期発見及び健康の保持増進を目的に、乳幼児健康診査を実施するとともに、子どもの発達や子育て等について保護者が気軽に相談できるよう、乳幼児相談や離乳食教室等、各種健康相談や健康教育、訪問指導を実施しました。

(母子健康手帳)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付数(冊)	332	281	289	268	267



(健康相談)

事業内容	実施回数	参加者数(延)
妊婦相談	随時	297
乳幼児相談	28	246
離乳食教室	6	73
個別相談(児相・言語・心理)	24	41

(健康教室)

事業内容	実施回数	参加者数(延)
両親学級	12	90
お遊び教室	12	87

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、食物アレルギー教室、わかばの会、小児生活習慣病予防教室、就学前の準備教室、幼児の行動観察についての研修会を中止。

(乳幼児健康診査)

事業内容	実施回数	受診者数(人)
4か月児健康診査	12	263
1歳6か月児健康診査	12	276
3歳児健康診査	13	286
5歳児健康診査	15	379

(妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査)

事業内容	受診者数(延)
妊婦一般健康診査	3,563
乳児一般健康診査	296
新生児聴覚検査(初回+確認検査)	272

(訪問指導)

対象者	訪問者数(延)
妊婦・産婦	50
新生児	17
未熟児	2
乳児(新生児・未熟児以外)	29
幼児	9
障害児	0
その他	2

**○第3次島原市食育推進計画策定事業 886千円**

「第3次島原市食育推進計画」(令和2年度～令和6年度)の中間評価、見直しを行いました。

- ・ 15歳から84歳の市民および市内小学5年生、中学2年生を対象にアンケートを実施
- ・ 市内小中学校、保育所・認定こども園を対象に食育の推進に関する状況調査を実施
- ・ 担当者会議を1回、幹事会、食育推進会議を各2回開催



【食育推進会議】



【計画書 200部作成】

**○いきいき健康ポイント事業 724千円**

健康づくりに自ら取り組む意識を促すことで健康づくりの習慣化を図り、生活習慣病を予防することを目的に「いきいき健康ポイント事業」を実施しました。

20歳以上の市民を対象として、特定健診やがん検診等の受診、健康づくりに関する取り組み、健康教室等への参加などで、健康ポイントを50ポイント以上ためた方に参加賞を進呈し、抽選で島原市特産品を贈呈しました。

ポイントカード配布数		2,706
ポイントカード提出者数		944
当選者数	市長賞	3
	1等	3
	2等	90



**○特定不妊治療費助成事業 1,853千円**

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に不妊治療費の助成を行いました。

**【対象となる治療】**

平成27年4月以降に受けた体外受精、顕微授精。

**【助成額】**

長崎県特定不妊治療費助成事業への上乗せ助成で、  
特定不妊治療費から県助成金を差し引いた額  
(1回当たり10万円を上限)



**【実績】** 実件数 20件 (延25件) 助成額 1,854千円

**○産後ケア事業 3,851千円**

退院後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行いました。

**【対象者】**

産後4か月未満の母子のうち、家族から十分な育児の援助を受けられない人で、産後に心身の不調又は育児不安等がある人など

	利用形態	利用者数(実)	利用者数(延)
宿泊型	母子利用	12	34
	母のみ利用	13	29
デイサービス型	半日	4	6
	1日	3	4
アウトリーチ(訪問)型		15	28
計		47	101

**○子育て世代包括支援センター 3,091千円**

子育て支援の中核機関「子育て世代包括支援センターおひさま」を開設し、妊娠期から子育て期までに必要な支援の調整や関係機関と連絡調整するなど、切れ目のない支援を行いました。

また、個別の支援プランを作成し、母子保健事業と子育て支援事業の連携や情報共有、必要に応じて関係機関と協働することで、きめ細かい支援を行いました。

対象	対応者数	うち支援プラン作成者数
妊婦	317	29
産婦	27	10
乳児	26	2
幼児	8	5
その他	6	0



**○出産・子育て応援交付金事業 33,381 千円**

令和5年2月1日から妊娠の届出をされた方及び出生した児童を養育する方を対象に、保健師や助産師等による相談や必要な支援を確実にを行い、妊婦や子育て家庭をサポートする「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体とした事業を開始しました。

**【対象者】**

令和4年4月1日以降に妊娠の届出をされた方（保険健康課）

令和4年4月1日以降に出生した児童を養育する方（こども課）

「伴走型相談支援」

面談時期		対象者数	アンケート実施者数	アンケート結果、支援者数
保険健康課	遡及支給妊婦	148	148	33
	支給妊婦	42	42	13
こども課	遡及支給養育者	225	225	41
計		415	415	87

「経済的支援」

対象者数		給付者数	給付額（円）
保険健康課	遡及支給妊婦	148	7,400,000
	支給妊婦	42	2,100,000
こども課	遡及支給養育者	225	22,500,000
	遡及支給養育者(双子)	1	50,000
計		416	32,050,000

- ・しまばら Mama ギフト（国の出産応援ギフト）：妊婦1人当たり現金5万円を給付
  - ・しまばら Baby ギフト（国の子育て応援ギフト）：児童1人当たり現金5万円を給付
- ※遡及支給養育者については、妊娠届出時の現金5万円も一括給付

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	2	2	塵芥処理費	978,915 千円	963,200 千円	242～245

**【環境課】**

○**ごみ収集 145,986 千円**

- ・収集業務については、令和4年度から可燃物、不燃物ともに完全民間委託としました。
- ・可燃物は週2回、資源・不燃物は月2回の定期収集を行い、東部リレーセンターと島原リサイクルプラントに搬入し、適正に処理しました。
- ・容器包装リサイクル法による分別収集を実施しました。
- ・振替休日、祝日の翌日（前日）に年13回の特別収集を実施しました。

■**ごみ量の推移**

(単位：ト)

年 度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
1. 可燃ごみ	16,791	16,571	16,096	15,095	15,254
(家庭系)	(10,185)	(10,350)	(9,960)	(9,584)	(9,516)
(事業系)	(6,606)	(6,221)	(6,136)	(5,511)	(5,738)
2. 不燃ごみ	1,794	1,741	1,824	1,747	1,662
① 市収集分	1,356	1,285	1,340	1,269	1,287
(びん)	(380)	(363)	(353)	(332)	(331)
(カン)	(143)	(143)	(151)	(146)	(112)
(PET ボトル)	(150)	(157)	(161)	(174)	(163)
(プラ容器)	(204)	(205)	(207)	(214)	(227)
(紙容器)	(11)	(7)	-	-	-
(その他)	(460)	(403)	(463)	(398)	(441)
(蛍光灯・乾電池)	(8)	(7)	(5)	(5)	(13)
② 自己搬入分	438	456	484	478	388
3. 牛乳パック	3	5	-	-	-
4. 古紙類	326	342	429	529	533

○**ごみ再資源化推進報奨金 1,039 千円**

子供会、町内会等の資源回収活動に対し、報奨金（古紙・くず鉄5円/kg）を交付し、重量計算で208トンを再資源化しました。

■**回収量の推移**

(単位：ト)

種 類	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
新聞・雑誌等、段ボール、布	413	380	199	231	200
くず鉄	15	15	8	9	8
総 量	428	395	207	240	208

○ごみ袋作製費 21,185 千円

指定ごみ袋（1・2・3号）のデザインを刷新し、216万枚作製しました。

- ・1号容器 80万枚
- ・2号容器 114万枚
- ・3号容器 22万枚



【紙のリサイクル】



【生ごみ水切り】



【プラのリサイクル】

【新デザイン「どがんしてん燃やすしかなかゴミ」袋】

○ごみ袋販売業務委託料 9,048 千円

ごみ袋の販売業務を島原商工会議所と有明町商工会に委託しました。

- ・島原商工会議所 1,955,000枚×4円=7,820,000円
- ・有明町商工会 307,100枚×4円=1,228,400円

○分別基準適合物処理費 23,044 千円

容器包装リサイクル法に基づき、分別された資源物を再商品化するための中間処理業務を委託しました。

■処理量の推移

(単位：トン)

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
PETボトル	166	168	170	175	178
プラ製容器包装	224	223	230	232	255
紙製容器包装	15	7	-	-	-



【PETボトル】



【プラ製容器包装】

○可燃物処理費 720,486 千円

可燃物は、諫早市、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「県央県南広域環境組合」で処理しており、構成市として財政負担を行いました。(処理量 1万5,254トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	建設費	運営費	運転費	交付税算入額 調整分	負担金
島原市	140,266	20,694	658,695	△99,169	720,486
諫早市	355,676	62,837	1,571,359	△369,540	1,620,332
雲仙市	129,600	19,897	594,633	△106,974	637,156
南島原市	83,223	20,746	174,220	43,837	322,026
合計	708,765	124,174	2,998,907	△531,846	3,300,000

○不燃物処理費 37,985 千円

不燃物は、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「島原地域広域市町村圏組合」で処理しており、構成市として財政負担を行いました。(処理量 1,004トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	負担金 (100%)			合計
	所在地割 (40%)	所在地割以外 (60%)		
		平等割 (2割)	人口割 (8割)	
島原市	21,633	3,221	13,101	37,985
雲仙市	0	59	99	158
南島原市	0	3,221	12,794	16,015
合計	21,633	6,501	25,994	54,158

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	2	3	し尿処理費	258,459千円	250,152千円	244～247

**【環境課】**

○前浜クリーン館運転管理業務委託 37,950千円

前浜クリーン館に搬入されたし尿等を適正に処理するための運転管理業務を委託しました。

**【委託業務の内容】**

搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、館内の清掃・重油・薬品・消耗品等の在庫管理、施設管理に伴う記録、前浜クリーン館で生産した肥料「しまばらん恵」の配布受付及び引渡し業務。

■搬入量 (単位：m<sup>3</sup>)

年 度	R3 年度	R4 年度
1. し尿	32,955.42	31,715.80
2. 浄化槽汚泥	20,156.61	20,886.01
3. コミプラ汚泥	326.39	306.44
合計	53,438.42	52,908.25



前浜クリーン館

■肥料生産及び配布数 (15 kg/袋)

年 度	R3 年度	R4 年度
1. 生産数	14,917 袋	14,056 袋
	223,755 kg	210,840 kg
2. 販売及び配布数	(771)	(359)
	14,421 袋	12,929 袋
	(11,565)	(5,385)
	216,315 kg	193,935 kg



しまばらん恵 堆肥化設備

※ ( ) はうち無料配布数



三会 グリーンロード 無人提供所

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
5	1	1	勤労者会館運営費	1,163 千円	894 千円	246～247

**【商工振興課】**

**○勤労者会館運営 894 千円**

勤労者の文化の向上と福利厚生を図るため、勤労者会館を運営し、有効活用を図りました。

令和4年度 利用状況	利用回数 (回)	利用人数 (人)
大ホール	3	72
中ホール	11	192
小ホール	37	488
会議室A	77	785
会議室B	3	26
合 計	131	1,563

(参考) 令和 3年度 99回 1,249人

令和 2年度 86回 1,109人

**【使用料収入】** 令和 4年度 829千円  
 令和 3年度 805千円  
 令和 2年度 784千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
5	1	2	労働諸費	13,709 千円	13,709 千円	246～247

**【商工振興課】**

**○シルバー人材センター運営費補助金 13,709 千円**

高齢者の就業その他多様な社会参加活動を援助し、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進及び活力ある地域社会づくりに寄与しているシルバー人材センターの運営費の一部を補助しました。

《事業実績》

年度	受注件数	就業延人員	受注契約額	会員数
R4	2,118 件	6,332 人	121,043 千円	242 人
R3	2,153 件	6,406 人	128,972 千円	264 人
R2	1,781 件	6,549 人	137,483 千円	296 人

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	1	1	農業委員会費	48,453 千円	46,205 千円	248～251

### 【農業委員会】

#### ○農業委員会の体制

農業委員 定数19人 実数19人  
 任期 令和2年7月20日～令和5年7月19日  
 農地利用最適化推進委員 定数19人 実数19人  
 任期 令和2年7月29日～令和5年7月19日

#### ○3か年の申請許可状況

◇農地法に基づき受理及び審議承認した農地転用等件数

(面積：㎡)

種 別	年 度		R 2年度		R 3年度		R 4年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
3条(農地として活用…所有権移転、耕作権の設定)	32	81,426	43	80,300	28	40,237		
4条(農地の転用…自分名義)	10	7,736	12	4,856	8	8,355		
5条(農地の転用…他人名義の農地を売買又は貸借して)	66	43,883	59	48,914	41	34,937		

◇農業経営基盤強化促進法による申請件数

(面積：㎡)

種 別	年 度		R 2年度		R 3年度		R 4年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
貸借(新規)	118	299,556	49	126,769	44	118,446		
貸借(更新)	132	280,520	97	210,683	98	214,404		
所有権移転(売買等)	28	45,689	29	42,159	30	54,853		

※農業経営基盤強化促進法…農業経営の規模拡大や合理化を進めていく意欲のある農業経営者(認定農業者等)支援のための法律で、農地法の許可を受けずに農地の貸し借り等ができる制度

#### ○農地利用最適化交付金事業 2,034 千円

農地等の利用の最適化(担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等)の推進に係る活動の実績に応じ、農業委員及び農地利用最適化推進委員へ報酬を支給しました。委員等及び委員会の活動実績に応じた交付金 2,034 千円

### ○農業者年金業務事業 202 千円

農業者年金は、農業者年金基金法に基づく農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を目的とした年金制度であり、農業者年金基金から委託を受け事務を行っております。

新規加入者申込届や裁定請求書、現況届などの届出書の受付、農業委員・農地利用最適化推進委員による加入対象者への周知及び加入推進活動を行いました。

区 分		年 度		
		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
年金受給者 (人)		4 7 3	4 4 9	4 3 2
被保険者 (人)		1 8 5	1 8 0	1 8 4
届出受付件数 (件)	新規加入者申込	1 1	1 0	8
	死亡・脱届受付	4 1	3 7	3 5
	経営移譲年金請求 (旧制度)	0	1	0
	老齢年金請求 (旧制度)	2	9	5
	特例付加年金請求 (新制度)	0	1	0
	老齢年金請求 (新制度)	1 5	1 8	1 5

### ○機構集積支援事業 1,227 千円

農地中間管理機構が担い手への農地の集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が関連する事業を実施しました。

- ・農地利用状況調査……市内全域の農地を、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局・農林課と共にパトロールを実施し、遊休農地の把握を行いました。
- ・農地利用意向調査……遊休農地所有者に対して意向調査を行い貸借等の斡旋や、遊休農地の解消に努めました。
- ・遊休農地面積…………… 19.6 ha (前年 19.8 ha)



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	1	3	農業振興費	192,808 千円	117,885 千円	252～261

**【農林課】**

**○雇用労力支援システム事業 5,911 千円**

担い手農家の規模拡大等に必要な労働力を安定的に確保するためには労力支援システムの構築が必要であることから、農援隊を組織する農協に対し補助を行いました。

事業の成果としては、農作業労力支援システムの活用により労力不足を解消し農業経営の安定に繋がりました。

受益戸数	158 戸
利用日数	3,129 日
事業費	42,184 千円（うち補助対象事業費：11,823 千円）
負担割合	市：1/2、農協：1/2

**○産地生産基盤パワーアップ事業 25,758 千円**

水田・畑作・野菜・果樹・花き等の産地が創意工夫を活かし、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づいて実施する競争力の強化や産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援しました。

受益戸数	スイカ・ゴーヤ等 5 戸 イチゴ 1 戸（認定新規就農者）
事業量	連棟ハウス（スイカ・ゴーヤ等）0.4ha 連棟ハウス（イチゴ）0.18ha
事業費	スイカ等 47,311 千円（うち補助事業対象事業費：46,498 千円） イチゴ 25,111 千円（うち補助事業対象事業費：25,111 千円）
補助率	国：1/2 市：1/10（認定新規就農者特例）



〔連棟ハウス〕



〔連棟ハウス〕

**○有害鳥獣対策事業 11,853 千円**

農業収益の低下を招く有害鳥獣による被害を防止するため、対策の一環として猟友会へ捕獲を委託し、実施しました。

また、イノシシの畑への侵入防止を目的としてワイヤーメッシュ柵の整備を行いました。加えて、有害鳥獣捕獲従事者の育成を図るため、狩猟免許取得支援を行いました。

事業の成果として、有害鳥獣であるイノシシ等による農作物被害の軽減に繋がりました。

・有害鳥獣捕獲等実績

イノシシ	イノシシ以外の獣	カラス	WM柵設置長
615 頭	106 頭	393 羽	217m



[イノシシの捕獲]



[WM柵]

**○農地中間管理機構事業 4,594 千円**

農地中間管理事業の業務を効果的に進めるため、農地集積専門員の設置等を行いました。

事業の成果としては、事業の円滑な推進が可能となり、担い手への農地集積・集約化の加速化に繋がりました。

事業内容	農地集積専門員設置 1人等
集積面積	農地中間管理機構による新たな集積面積 29.3ha
補助率	国：10/10

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	1	4	畜産業費	120,564 千円	72,606 千円	260～263

**【農林課】**

**○畜産環境衛生保全事業 6,543 千円**

畜舎周辺の宅地化が進んでおり家畜の飼育に起因した悪臭・衛生害虫の発生は、畜産経営の持続的発展に影響をきたすことから、畜舎の環境保全を図る薬剤の購入に対し補助を行いました。

事業の成果としては、衛生害虫及び悪臭発生防止等が図られ、畜産経営の維持継続と畜産環境の保全に寄与しました。

受益戸数	62 戸
事業費	29,035 千円
補助率	市：1/3 以内

**○島原半島良質堆肥広域流通促進事業 15,186 千円**

島原半島は、農林畜産業が盛んであることから、堆肥の生産量と使用量が多いため、過剰施用に伴う硝酸性窒素による地下水汚染の要因となることが懸念されるため、堆肥の広域流通組織をモデル的に育成する取組に対し補助を行いました。

事業の成果としては、堆肥施用に起因する環境への負荷を軽減するとともに畜産業の持続的発展と環境保全型農業の推進に寄与しました。

受益戸数	1 組合
事業量	堆肥運搬車、ホイールローダー、フォークリフト他
事業費	30,371 千円（うち補助対象事業費 27,610 千円）
補助率	県：1/2 以内 市：5/100 以内



[堆肥運搬車]



[ホイールローダー]

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	1	5	農地費	353,143 千円	218,822 千円	262～269

**【耕地水産課】**

**○県営事業費負担金 94,491 千円**

県営の畑地帯総合整備事業（三会原第3地区）ほか6件に対し、負担金を支出しました。

(千円)

事業名	箇所名	事業内容	事業費	負担金	小計
県営畑地帯総合整備事業	三会原第3地区	付帯工事、測量、換地	3,000	345	85,461
県営畑地帯総合整備事業 (R3年度繰越)	三会原第4地区	測量、設計、換地、 区画整理、用排水施設	620,000	75,916	
県営畑地帯総合整備事業	三会原第4地区	測量、設計、換地、 区画整理、用排水施設	80,000	9,200	
県営ため池整備事業	寺中ため池	改修工事	35,280	3,881	3,881
県営水利施設等保全高度 化事業実施計画策定事業	東大地区	事業実施計画書作成	7,000	1,575	4,475
	三会原地区	機能保全計画策定	2,900	2,900	
県単独土地改良調査費	一野地区	事業実施計画書修正	2,249	675	675
計			750,429	94,492	94,492



着工前



着工後

**○需用費（修繕料） 17,753 千円**

農業用の道路や河川等の施設において、破損箇所の補修や改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めました。

工 種 名	件 数	支出額（千円）
農道修繕	25 件	8,060
用排水路修繕	24 件	9,693
計	49 件	17,753

**○地方創生整備推進交付金（調査計画事業） 7,153 千円**

広域農道については交通量が多い路線であり、大型車両の増加に伴い、舗装の劣化も進んでいることから広域農道の劣化診断の指標として路面性状調査、たわみ量調査等を実施し、下記整備路線の健全度及び優先度を考慮した舗装維持管理計画の策定を行いました。

▼事業内容

島原地区農道個別施設計画策定業務委託

▼補助率

国費 50%

▼対象路線

茶屋松 1 号線

出の川原口線

グリーンロード有明線

**○工事請負費 31,779 千円**

農業用施設である農道や河川等の用排水路の改修を行い、利用者の安全性や利便性の向上を図りました。

工 種 名	件 数	支出額 (千円)
ため池浚渫工事 ・ 深底ため池浚渫工事 ・ 荒牧ため池浚渫工事	2 件	17,130
農道・水路改修工事 ・ 山之内上地区水路改修工事 ・ 中河川河床工事 ・ 農道上長貫線路肩改修工事 ・ 寺中川護岸整備工事	4 件	14,649
計	6 件	31,779

農道上長貫線路肩改修工事



着工前



竣 工

**○原材料費 2,404 千円**

公団上にある農道の舗装打設や用排水路の漏水対策で自然排水路の改良などの必要性が高く、受益者が自ら施工できるものに対し、生コンなどの資材を支給し、営農の効率化や農業経営の安定を図りました。

工 種 名	件 数	支出額 (千円)
生コンクリート	6 件	2,404
計	6 件	2,404

**○多面的機能支払交付金 34,203千円**

農業者や地域住民が参加する活動組織による農業用施設の維持管理や地域の生態系保全、景観形成などの活動に対し交付金を交付しました。

	広域 組織数	面積 (ha)	交付金額 (千円)	負担割合 (%)		
				国	県	市
農地維持支払交付金	1	712	15,151	50%	25%	25%
資源向上支払交付金 (共同活動)	1	712	8,343	50%	25%	25%
資源向上支払交付金 (長寿命化)	1	635	10,109	50%	25%	25%
広域活動組織運営交付金	1	—	600	0%	0%	100%
計	1		34,203			

農道の草刈りの状況



遊休農地発生防止のための保全状況



耕作道保全活動の状況



景観形成のための施設への植栽状況



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	1	6	農村環境施設管理運営費	39,641 千円	30,440 千円	268～275

**【農林課】**

下記の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行いました。

○農村環境改善センター管理運営費 **4,825 千円**

○有明農業者トレーニングセンター管理運営費 **1,500 千円**

○有明農林漁業体験実習施設（舞岳山荘）管理運営費 **24,115 千円**

▼利用者数

(単位：人)

施設名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
農村環境改善センター	16,649	9,186	10,074	10,069
有明農業者トレーニングセンター	26,175	17,148	12,367	15,769
舞岳山荘	6,023	1,959	2,273	3,488
計	48,847	28,293	24,714	29,326



<農村環境改善センター>



<有明農業者トレーニングセンター>



<舞岳山荘>





款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	2	2	林業振興費	19,263 千円	14,467 千円	274～277

**【農林課】**

**○松くい虫対策事業 3,069 千円**

松くい虫は森林病害虫に指定されており、松枯れ被害拡大防止のため駆除が必要です。松林を松くい虫から保護するため、地上からの薬剤散布による防除及び被害木の伐倒駆除処理を行いました。

事業の成果としては、適期防除と伐倒駆除処理により、松くい虫被害の拡大防止が図られ、松林の健全な育成と保全に繋がりました。

実施場所	有明町水之出口地区、湊島、秩父が浦
事業量	地上散布：2.29ha、伐倒駆除：118本



[地上散布]



[被害木の伐倒]

**○市有林整備事業 1,741 千円**

市有林の健全な育成と適正な管理を図るため、下刈り・枝払い等を行いました。

事業の成果としては、下刈り等の実施により、適正な管理等が図られ、森林環境や生活環境の保全に繋がりました。

区 分	面 積
市有林管理（下刈等）	2.83ha

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	3	2	水産業振興費	29,986 千円	16,401 千円	276～281

**【耕地水産課】**

**○活力ある海づくり事業費補助金 2,112 千円**

(有明漁協：673 千円 島原漁協：1,439 千円)

有明海の漁業資源の回復を図るため、種苗放流事業を行う有明海栽培漁業推進協議会に加入する有明漁協・島原漁協に対し補助を行いました。(市補助率 75%：漁協負担金の 75%を補助)

- ・放流実績 (諫早湾漁協から島原半島南部漁協までの 8 漁協合計分)

(単位：尾)

魚種	ガザミ	クルマエビ	カサゴ	トラフグ
尾数	100,000	1,450,000	30,000	25,000

カサゴ放流状況



ガザミ放流状況



**○ひとが創る持続可能な漁村推進事業費補助金 1,500 千円**

担い手の定着促進のため、就業定着意欲のある者に対する生活費等を助成し、担い手の確保育成を図りました。(負担割合：県 50%、市 50%)

- ・技術習得支援事業【新規就業者の生活費等】・令和 4 年度実績 研修者：2 人 1,500 千円

**○水産多面的機能発揮対策事業負担金 2,403千円**

島原地区及び有明地区環境・生態系保全活動組織が、藻場・干潟の機能の維持・回復を図る取り組み相当分に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会に負担金を支出しました。

(負担割合：国 14/20、県 3/20、市 3/20 ※海難救助訓練は国費 100%)

(千円)

活動組織	内容及び事業費		国		県	市
	内容	事業費	14/20	20/20	3/20	3/20
島原地区環境・生態系保全活動組織	1. 藻場の保全	1,958.4	1,370.88		293.76	293.76
	2. 干潟の保全	4,569.6	3,198.72		685.44	685.44
	3. 漂流・漂着物除去	2,937.6	2,056.32		440.64	440.64
	4. 海難救助訓練	384		384		
小計		9,849.6	6,625.92	384	1,419.84	<u>1,419.84</u>
有明地区環境・生態系保全活動組織	1. 藻場の保全	1,088	761.6		163.2	163.2
	2. 干潟の保全	4,080	2,856.0		612.0	612.0
	3. 漂流・漂着物除去	1,904	1,332.8		285.6	285.6
小計		7,072	4,950.4	0	1,060.8	島原市分 <u>982.7</u> (雲仙市分 78.1)
合計		16,921.6	11,576.32	384	2,480.6	島原市分 <u>2,402.5</u> (雲仙市分 78.1)



島原地区ヒジキ付着促進ブロック設置



有明地区アマモ移植



島原地区ヒジキ繁茂状況



有明地区アマモ繁茂状況

**○県営水産環境整備事業負担金 2,426千円**

有明海沿岸地区において海底耕耘を実施するとともに、底質が悪い諫早湾において、耕耘と合わせ貝殻等を散布し、底質の改善に取り組むことにより、底棲生物の生息環境を改善し、漁場の生産能力向上と漁獲の増大を図りました。

県営水産環境整備事業の主な内容

- ・有明海沿岸地区（諫早市、雲仙市、島原市、南島原市）において、漁船を使用して、貝桁による海底耕耘作業等を実施しました。

海底耕耘実施面積 17 km<sup>2</sup>、測量試験 1 式

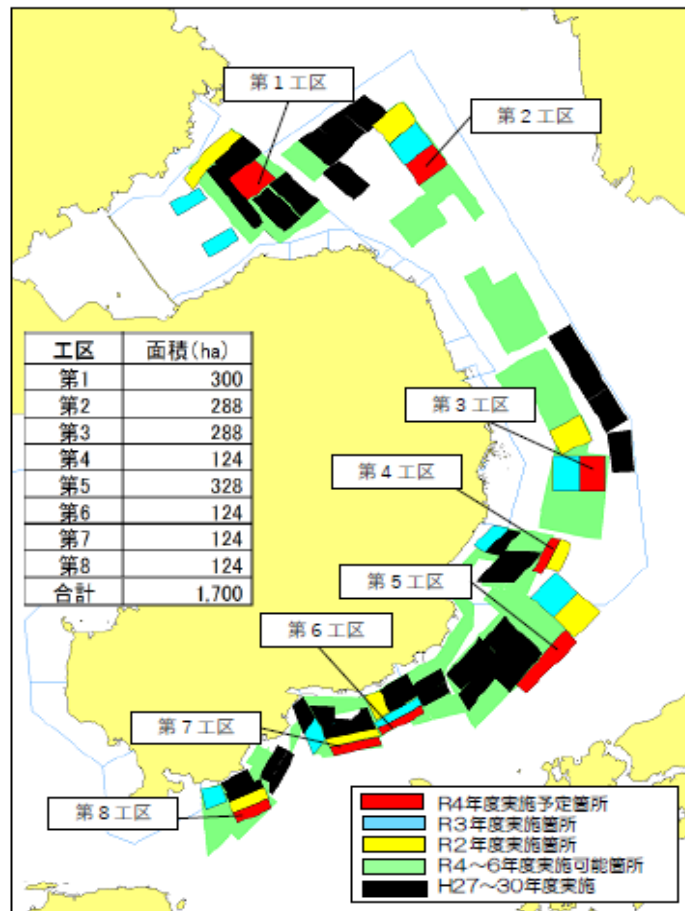
事業費 140,000 千円

（負担割合：国 50%、県 45%、市 5%）

島原市の負担金算出方法

- ・事業費×5%（4市負担金割合）×（島原市の作業船：690隻／4市の作業船：1991隻）  
 =140,000,000円×5%×690／1991隻=2,425,915円

令和4年度有明海沿岸地区海底耕うん事業の工区位置（案）



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
6	3	3	漁港管理費	132,944 千円	98,912 千円	280～283

**【耕地水産課】**

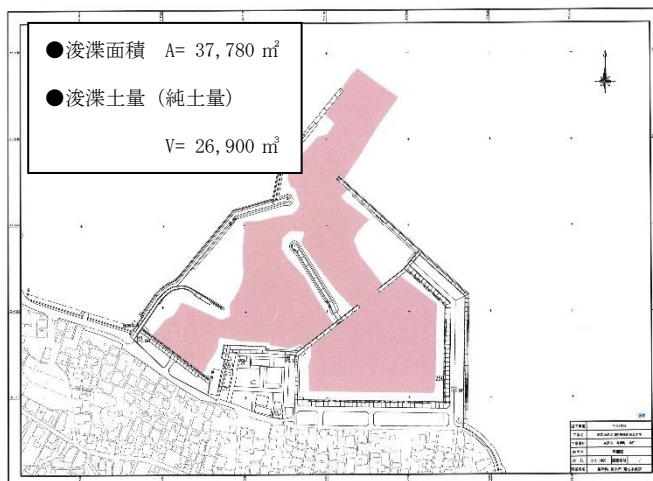
**○水産物供給基盤機能保全事業 81,717 千円**

負担割合：国 50%、市 50%

水産物供給基盤機能保全事業基本計画に基づき、漁港機能の安全確保と延命化を図るため、湯江漁港の泊地浚渫工事を行いました。（工事は令和3年度からの繰越）

**【事業概要】**

- ・湯江漁港（浚渫工事） 81,717 千円（令和3年度前払金 54,258 千円）
- ・工期 令和3年10月19日～令和4年9月30日
- ・工事中止期間 令和3年11月1日～令和4年3月24日  
（海苔養殖に悪影響を及ぼす可能性があったため）
- ・全体工事費 135,975 千円



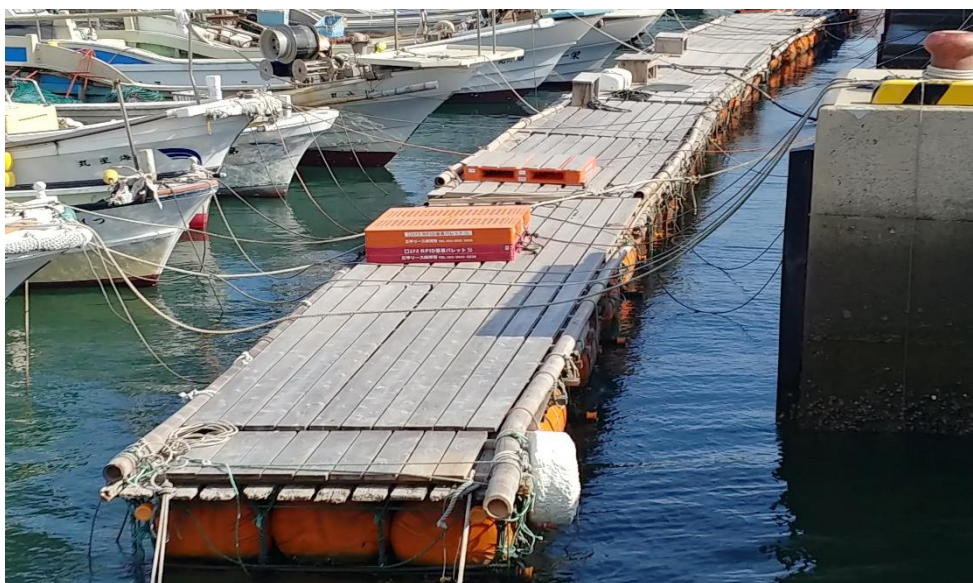
## 【耕地水産課】

○補修用材料費 2,947千円

島原市が管理する漁港において浮棧橋が劣化し、非常に危険な状況であるため、浮棧橋を補修するための原材料等を支給しました。

## 【事業概要】

・湯江漁港 ・全体支給額 2,947千円



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
7	1	2	商工業振興費	381,706 千円	262,225 千円	282～291

### 【商工振興課】

#### ○中小企業振興利子補給等補助金 54 千円

市内中小企業に利子補給及び保証料補給を行い、経営の改善と産業の発展に寄与しました。

補助件数 1 件

内訳…日本政策金融公庫資金（利子のみ）：1 件

#### ○島原城大手門市 1,649 千円

島原市役所大屋根広場、周辺商店街及び島原駅一帯を中心としたイベントを企画し、地域を巻き込んだ物産市を開催することを以て中心市街地の活性化に寄与しました。

- ◆ イベント名：島原城大手門市
- ◆ 開催期間：令和4年5月14日（土）～令和4年5月15日（日）
- ◆ 実施主体：島原城大手門市実行委員会
- ◆ 来場者数：10,000 人（2 日間累計）
- ◆ 出店者数：83 店舗（2 日間累計）



#### ○商店街活性化事業 273 千円

中心市街地の商店街における空き店舗の有効活用を通して、新規出店における商店街の活性化を図る「しまばら出店応援ナビ制度」により空き店舗解消を図りました。

また、「しまばら出店応援ナビ制度」を活用した出店者において、店舗改装費や広告宣伝費を補助する「島原市商店街活性化事業補助金」での支援を行いました。

- ◆ しまばら出店応援ナビ制度（令和4年度新規登録）
  - ・ 空き店舗登録 1 店舗
  - ・ 利用者登録 2 人
  - ・ 仲介事業者登録 1 事業者
  - ・ 交渉申込件数 2 件（うち成約 2 件）
 （島原市万町商店街振興組合 1 件、中堀町商店街協同組合 1 件）
- ◆ 島原市商店街活性化事業補助金
  - ・ 補助件数 1 件（島原市万町商店街振興組合）

**○商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業 1,600千円**

商店街が作成した商店街活性化プランに基づく取り組みを推進するため、商店街がにぎわい創出のために実施した事業に対し、支援を行いました。

総事業費に対する負担割合は、県費 4/10、市費 4/10、事業者 2/10。

補助件数 1件（島原市中堀町商店街協同組合）

**○企業誘致活動事業 9,659千円**

企業誘致の候補地である杉谷運動広場周辺の適地調査として、工業用水の確保に関する水源調査を実施し、企業誘致への情報収集を行い、誘致候補地の調査を行いました。

また、「島原でしてみんねテレワーク支援事業補助金」については、東京都の4社5人が本補助金を利用し、お試しテレワーク体験を実施するとともに、長崎県との共同事業である「長崎県ワーケーション受入促進事業」において、2社5人のワーケーション実施を誘致しました。

**○サテライトオフィス等開設支援事業 643千円**

令和3年度に本事業によって開設したコワーキングスペースの運営事業者へ、建物の賃借料並びに通信費に対する補助を行いました。

**○企業立地促進・雇用創出事業 3,183千円**

令和2年に審議会で指定された事業者に対して、立地奨励金、土地家屋賃借奨励金、雇用奨励金を補助しました。当該案件により令和3年度は50人の雇用が生まれており、令和4年度は新たに1名が新規雇用となり本市での雇用確保に寄与しました。

(千円・人)

業種	投下固定 資産額	新規 雇用者数	奨励金種別				年度計
			立地	施設整備	土地家屋賃借	雇用	
製造業 (1件)	15,690	1	1,281	-	1,402	500	3,183

**■支援メニュー**

立地奨励金	取得した固定資産額にかかる固定資産税相当額を3年間補助 (改修の場合は対象外)
施設整備奨励金	投下した固定資産額(土地代を除く)の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率(5%~10%)を乗じた額を補助 ※限度額 1億円(改修の場合2千万円)
土地家屋賃借奨励金	土地・家屋賃借料の25%を3年間補助 ※限度額1千万円/年
雇用奨励金	新規雇用した人数に対する補助 ・正規雇用者×50万円/人 ・短期雇用者×25万円/人 ※限度額 5千万円



**○雇用拡大支援事業 1,800 千円**

市内の事業所に就職した新規学卒者やU I ターン者（若者）に対する支援を行い、若者の定住を促進しました。

新規学卒者 8人 Uターン者 7人 Iターン者 7人

**○地場産業事業拡充促進事業補助金 8,000 千円**

市内における雇用機会の拡充を行い、定住、定着、移住の促進を図るため、雇用増に直接寄与する生産能力の拡大、商品・サービスの付加価値向上等の事業拡充を行う小規模事業者へ支援を行いました。補助金の財源負担割合は、国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4。

補助件数 2件

**○創業支援等利子補給事業 312 千円**

創業関係融資を受けた創業者に利子補給補助を行い、創業時における負担軽減を図りました。

補助件数 10件

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
7	1	3	観光費	581,610 千円	558,849 千円	290～303

### 【しまばら観光課】

#### ○観光宿泊施設支援事業 13,440 千円

観光の振興と地域の活性化を図るため、温泉給湯事業を利用するホテル・旅館等が実施する宣伝PRや地元の食材提供などに要する経費を対象として支援を行いました。

#### ○島原城築城 400 年武将隊 PR 事業 15,000 千円

演舞披露や甲冑体験、情報発信、PR活動などを行い、城下町島原のイメージ定着化を目指しました。

また、新商品開発やPRグッズの開発も行い、令和6年に迎える島原城築城400年に向けた機運醸成に努めました。

島原城入場者数は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも約153,000人と前年度より約32%増加しました。

島原城内での武将隊による観光客へのおもてなしは、大変好評であり、島原での旅の満足度向上に寄与しました。

島原城七万石武将隊



#### ○鯉の泳ぐまち魅力アップ事業 8,225 千円

国登録有形文化財「旧三村家(湧水館)」を活用し古民家喫茶事業を行うことで、観光客は館内でゆっくりと時間を過ごすことができ、滞在時間の延長及び観光消費額拡大を図りました。

令和4年度入館者数と運営収入

入館者数	13,187 人
喫茶事業 (店内、テイクアウト)	5,803,390 円
かんざらし手作り体験教室	144,000 円
物販	289,323 円



#### ○島原めぐり事業 874 千円

従来は島原城や鯉の泳ぐまちなどの主要な観光スポットを繋ぐ公共交通機関がなかったため、市内の主要な観光スポットを周遊する「しまばらめぐりんバス」等を活用し、滞在時間の延長や観光消費額の増加を図りました。

- ・めぐりんチケット販売冊数：1, 536冊
- ・しまばらめぐりんバス：バス停9カ所、土日祝80日間運行（1日7便運行）

### ○島原市スポーツキャンプ等誘致補助金 4,558千円

県内外からの交流人口の増加による観光振興及び地域の活性化を図るため、プロサッカーチーム（ギラヴァンツ北九州）やフェンシング日本代表チーム、陸上チームのキャンプをはじめ、全国大会等の各種スポーツ大会を誘致しました。

（キャンプ）

種 目	参加者数	延宿泊者数
サッカー（プロサッカー ほか）	398人	1,437人
フェンシング（日本代表チーム ほか）	534人	1,079人
野 球（高校 ほか）	100人	195人
陸 上（実業団）	12人	105人
バスケット（大学）	14人	14人
合 計	1,058人	2,830人

（大 会）

種 目	参加者数	延宿泊者数
サッカー		
U-18 サッカープリンスリーグ九州	60人	0人
九州大学サカートーナメント大会	500人	360人
サマーカップ U-18 サッカー大会 in 島原	476人	979人
国際チャレンジ杯 IN 長崎大会	418人	101人
U-18 サッカーリーグ 20222022 長崎県リーグ 1部	50人	0人
九州大学サッカーリーグ	50人	25人
九州高等専門学校 U-19 サッカー大会	320人	437人
西日本 OB サッカー連盟九州地域冬季・島原大会	243人	140人
大学サッカーフェスティバル in 島原	447人	2,022人
医学部大学サッカーフェスティバル in 島原	200人	149人
九州 JrCUP	400人	182人
島原 U-17 サッカーチャレンジカップ	300人	511人
フェンシング		
全国高等学校選抜フェンシング大会	1,000人	1,550人
野球		
西日本中学硬式野球島原大会	300人	1,019人
合 計	4,764人	7,475人



▲キラヴァンツ北九州キャンプ



▲西日本中学硬式野球大会



▲全国高校フェンシング大会

### ○大会・会議等誘致奨励金 3,263 千円

観光振興及び地域の活性化を図るため、各種大会・会議・研修会等を開催する団体に対して、市内宿泊施設に宿泊した延べ人数等に応じて奨励金の交付を行い、交流人口の拡大を図りました。

区 分	件数	延宿泊者数	金 額
島原市大会・会議等誘致奨励金	33 件	15,478 人	3,262,500 円

### ○九州オルレ「島原コース」推進事業 1,441 千円

九州オルレ「島原コース」のコース整備やイベント等による利用促進を行い、交流人口の増加を図りました。

- ・コース利用者数 4,024 人（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

- ・イベント参加者数

- ①九州オルレフェア 140 人（令和4年11月19日開催）

- ②3周年記念イベント 94 人（令和5年2月23日開催）



「カンセと平成新山」



「3周年記念イベント」

### ○島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料 41,200 千円

島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設（鯉の泳ぐまち観光交流センター「清流亭」、しまばら湧水館、湧水庭園「四明荘」）を指定管理者が一元的に管理運営することにより、周遊型観光の促進及び滞在時間の延長を図りました。

年度	指定管理料	利用者数			
		島原城	清流亭	湧水館	四明荘
R 4	41,200,000 円	73,041 人	29,107 人	13,187 人	29,181 人
R 3	55,000,000 円	68,873 人	26,193 人	6,900 人	18,411 人
R 2	20,000,000 円	59,319 人	23,303 人	6,376 人	15,148 人
R 1	8,500,000 円	124,100 人	39,492 人	14,790 人	28,201 人
H 3 0	9,000,000 円	119,734 人	32,868 人	16,783 人	29,630 人

### ○浜の川湧水観光交流施設指定管理料 0 円

本市特有の観光資源である「湧水」を活用した交流施設として、島原の名物である「かんざらし」等の提供を行うとともに、魅力的な観光スポットとして島原城や鯉の泳ぐまちと併せた周遊化及び滞在時間の延長と交流人口の拡大を図るため、令和3年度から管理運営を指定管理者に委託し、効果的な運営を図りました。令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも指定管理者の経営努力により、利用者数及び運営収入も改善され、指定管理料0円が実現できました。

年度	指定管理料	利用者数
R 4	0 円	23,161 人
R 3	1,400,000 円	19,598 人
R 2		19,076 人
R 1		29,409 人
H 3 0		22,790 人

### ○島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料 29,000 千円

市民の健康増進や観光客の市内周遊化、中心市街地の活性化を図る目的で建設した温浴施設「島原温泉ゆとろぎの湯」の管理運営を指定管理者に委託し、効果的な運営を図りました。

年度	指定管理料	利用者数
R 4	29,000,000 円	62,934 人
R 3	23,000,000 円	52,581 人
R 2	20,000,000 円	55,114 人
R 1	13,000,000 円	75,150 人
H 3 0	10,000,000 円	71,307 人

○島原城築城400年記念事業補助金 2,069千円

令和6年に迎える島原城築城400年に向け、島原城・城下町の歴史や文化を再認識し、次世代に伝承するための事業を実施しました。

- ・島原みらいキャンパス（講座回数6回、参加者数：227人）
- ・島原城の七不思議（参加者数：143人 令和4年10月15日開催）
- ・島原城一斉清掃（参加者数：約250人 令和4年11月12日開催）
- ・「しまばらkidsお城展」（令和4年7月16日～令和5年1月31日開催）ほか



島原みらいキャンパス



島原城一斉清掃

○島原城整備事業 265,751千円

令和6年に迎える島原城築城400年に向け、島原城の景観整備を図るため、矢狭間塀の改修や島原城天守閣外壁等改修工事などを実施しました。

事業名	契約額	年度中支払額
島原城矢狭間塀改修工事 (令和3年度・4年度)	79,200,000円	51,700,000円
島原城天守閣外壁等改修工事	209,187,000円	209,187,000円
島原城天守閣防火設備修繕工事	354,200円	354,200円
島原城天守閣非常誘導証明器具改修工事	4,510,000円	4,510,000円



島原城天守閣外壁等改修工事

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
7	1	4	ふるさと産業振興費	58,792 千円	48,168 千円	302～305

### 【商工振興課】

#### ○特産品PR催事事業費 1,715 千円

##### （ホームページ・パンフレット管理活用事業、特産品認定・催事支援事業）

本市特産品のブランド化の一環として、商品の魅力が向上し、消費者に愛される特産品となるよう、各種催事等を積極的に活用した情報発信・PRを行いました。また、地元百貨店の催事場でのフェアへの継続的な参加を行いながら、福知山市や福岡市での物産展等への参加も行いました。

- ・物産展等開催・参加回数 6回
- ・延べ出展事業者数 28事業者



第30回福知山マラソン  
「姉妹都市友好島原物産展」



長崎浜屋百貨店  
「島原特産品フェア」

#### ○特産品流通促進事業費 718 千円

##### （商談会等開催事業、島原産品プロモーション事業）

本市特産品が都市圏における大手百貨店等において、常備流通商品として定着化が図れるよう、バイヤーと地元生産者が直接面談しアドバイスを受けられる商品相談会を開催しました。有名レストランと連携し、本市産品の生産者とのマッチングによりフェアを開催し、魅力ある本市産品の情報発信を行うとともに、レストランへの販路開拓を図りました。

- ・バイヤー招聘商品相談会 1回 参加事業者10事業者
- ・レストラン食材マッチング 1回 参加生産者14事業者
- ・レストランと連携した島原フェア 1回 参加生産者19事業者

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
7	1	5	有明の森フラワー公園管理費	19,455千円	19,070千円	306～307

**【商工振興課】**

**○有明の森フラワー公園指定管理経費 19,070千円**

市民の休養・憩いの場を提供し健康増進を図るとともに、観光交流の場として本市の活性化に資するため設置している島原市有明の森フラワー公園について、指定管理者へ管理運営を委託し、効果的な運営を図りました。

・R4利用者 約55,000人



有明の森フラワー公園

<花カレンダー（見ごろの時期）>

花の種類	開花時期
菜の花	3月～4月
桜	4月
パンジー	4月
サルビア	5月～11月
マリーゴールド	5月～11月
コスモス	10月



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	2	2	道路維持費	349,507 千円	129,834 千円	314~317

### 【道路課】

#### ○道路維持管理費 129,834 千円

道路の維持管理のため、下記のとおり実施しました。

#### ・修繕

工種	件数	支出額	管理事務所件数	
側溝	70 件	12,948 千円	45 件	
舗装	47 件	14,804 千円	879 件	
路肩	35 件	11,038 千円	側溝浚渫	470 件
歩道等	9 件	2,030 千円	除草	189 件
計	161 件	40,820 千円	1,583 件	

- ・委託
 

除草・樹木管理業務委託料	3 件	8,213 千円
凍結防止剤散布業務委託	5 件	715 千円

#### ・道路工事

工種	件数	事業量	支出額
路肩維持	4 件	L = 565m	8,716 千円
舗装維持	3 件	A = 831 m <sup>2</sup>	4,055 千円
側溝維持	2 件	L = 75m	3,893 千円
計	9 件		16,664 千円

#### 【札の元白谷線路肩維持工事】



着工前



完成

- ・電線共同溝整備工事（社会資本整備総合交付金）
 

東城内線ほか電線共同溝整備工事	25,501 千円
東城内線ほか電線共同溝整備工事（3区間）	19,945 千円
- ・原材料費（単独）
 

補修用材料費	1,151 千円
--------	----------

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	2	3	道路新設改良費	425,481 千円	200,529 千円	316~319

**【道路課】**

**道路整備事業（単独） 23,515 千円**

(1) 道路整備事業（単独） 22,741 千円

道路等の改良整備について、下記のとおり実施しました。

- ・委託 4件 1,475 千円  
公共嘱託登記業務委託（萩原3号線ほか3線）
- ・工事 1件 9,706 千円  
松崎・山之内上線改良工事 L=80m(管渠型 φ300 L=141m, As 舗装 A=394 m<sup>2</sup>)



着工前



完成

- ・用地取得 822 千円  
1筆 49.79 m<sup>2</sup>
- ・道路整備事業費負担金 10,101 千円  
県営事業負担金

(2) 船津地区高潮対策事業 774 千円

船津地区の高潮対策として、下記のとおり実施しました。

- ・委託 1件 774 千円  
有馬船津町公有水面埋立竣功認可図面図書作成業務委託

○道路整備事業費（補助） 177,014 千円

(1) 堀町縦線整備事業 154,283

市街地中心部の交通混雑の解消、地域の活性化を図るため整備するものです。  
道路改良工事について、下記のとおり実施しました。

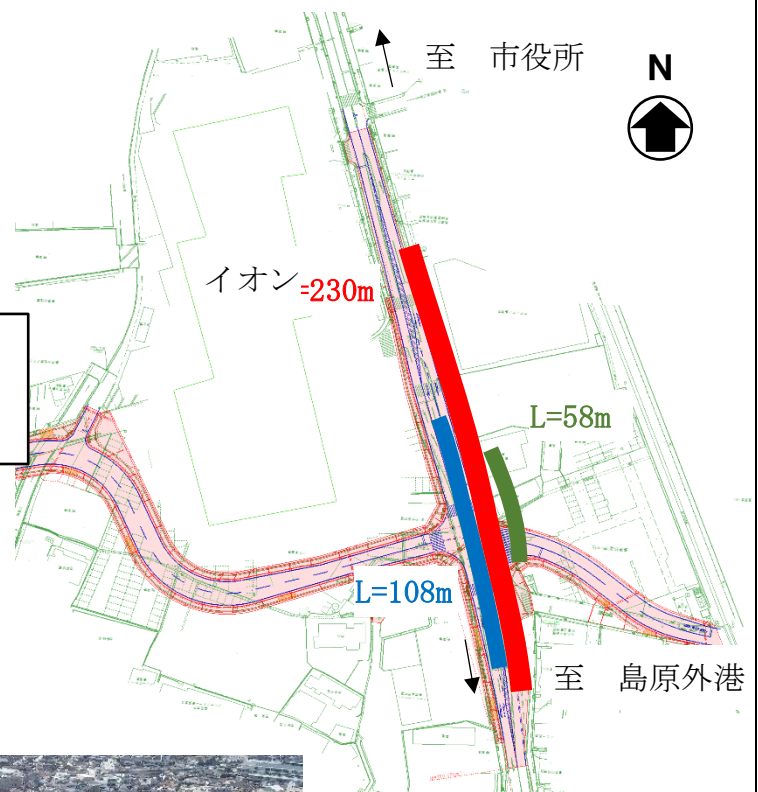
- ・委託 8件 14,741 千円
  - 堀町縦線照明灯設計業務委託 1件
  - 公共嘱託登記業務委託 5件
  - 建物等調査業務委託 2件
- ・工事 3件 40,601 千円
  - 堀町縦線交差点舗装工事 L=230m
  - 堀町縦線交差点改良工事（2工区） L=108m
  - 堀町縦線交差点改良工事（3工区） L=58m

・用地取得 29,325 千円  
4筆 320.05 m<sup>2</sup>

・補償費 69,390 千円  
4件

凡例

- 堀町縦線交差点舗装工事
- 堀町縦線交差点改良工事（2工区）
- 堀町縦線交差点改良工事（3工区）

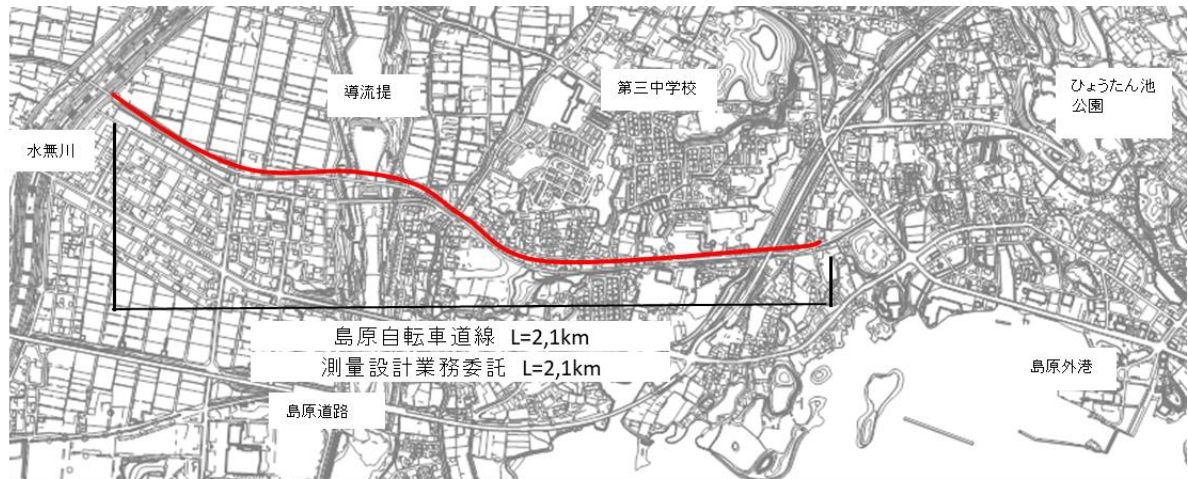


(2) 地方創生整備推進交付金 22,732 千円

自転車道整備事業 6,700 千円

島原鉄道廃線跡地の旧秩父が浦駅付近から水無川橋までの区間 L=2.1km については、自転車歩行者専用道路として整備するものです。

- ・委託 6,700 千円  
島原自転車道線測量設計業務委託 1 件



市道整備事業 16,024 千円

広域農道と市道を一体的に整備することで、農産物輸送ルートの確保及び地域住民の安全安心な通行空間を確保するものです。

- ・工事 16,024 千円  
中安徳 1 号線舗装工事 L=230m



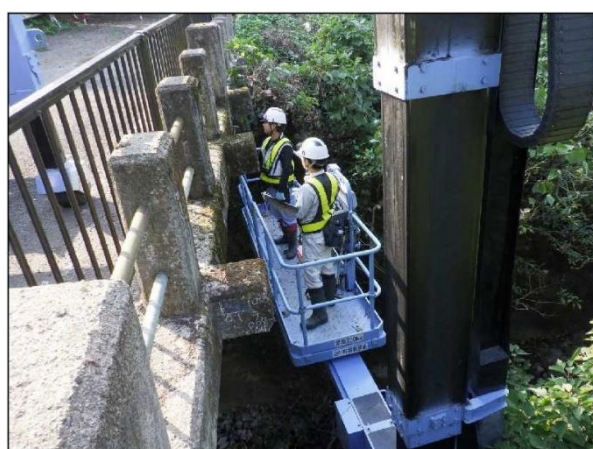
款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	2	4	橋りょう新設改良費	60,623 千円	23,285 千円	318~321

**【道路課】**

**○橋りょう整備事業 22,995 千円**

橋梁長寿命化修繕計画に基づき調査設計、定期点検及び橋梁の補修工事を行いました。  
また、道路橋定期点検要領（平成 31 年 2 月国土交通省道路局）に従い変状等の異常を把握するための点検を実施し、効率的な道路管理行政を行うための基礎資料を作成しました。

- ・委託 1 件 18,109 千円  
橋りょう定期点検業務委託 70 橋



橋梁点検状況

- ・工事 1 件 4,568 千円  
安徳 2 号橋橋梁補修工事 L=6.3m

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	2	5	交通安全施設等整備事業費	11,586 千円	11,416 千円	320～321

### 【道路課】

#### 交通安全施設等整備事業 11,416 千円

交通安全対策のため、施設の整備及び維持補修を下記のとおり実施しました。

##### ・修繕（単独）

工種	件数	支出額
道路照明灯	15 件	1,226 千円
道路反射鏡	5 件	276 千円
防護柵	7 件	2,258 千円
区画線等	3 件	990 千円
計	30 件	4,750 千円

##### ・工事（単独）

工種	件数	支出額
区画線等設置	2 件	3,135 千円
防護柵設置	1 件	3,098 千円
合計	3 件	6,233 千円

【区画線】 路線名：制札・江里線 場所：中尾町



着工前



完成

##### ・原材料費（単独）

種別	支出額
交通安全補修用材料費	361 千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	3	1	河川整備事業費	90,050 千円	70,760 千円	320～323

**【都市整備課】**

**○広馬場下公有水面埋立事業費 68,494 千円**

船津地区の高潮浸水被害を防止し地域住民の人命と財産を守るとともに、防災機能の強化を図るため、広馬場交差点から島原船津駅（旧南島原駅）へ向かう途中の船溜まり約 4,500 m<sup>2</sup>の埋立を実施するもので、令和 4 年度は工事について、埋立申請時の計画高まで盛土の施工、一般県道島原湊停車場線の拡幅改良が計画されていることに伴い、埋立地外周に石積の施工、復元した新地橋周辺の広場整備を行いました。そのほか、建物等に影響が出ていると申出があった 2 件について、建物等事後調査を行い、工事との因果関係を調査し、事業損失補償を行いました。

- ・ 広馬場下公有水面埋立工事 1 件（盛土工、舗装工、石積工等）
- ・ 広馬場下公有水面埋立竣功認可図面図書作成業務委託
- ・ 広馬場下公有水面埋立建物等事後調査業務委託 2 件
- ・ 事業損失補償 2 件



移設後の新地橋



埋立状況（令和 5 年 3 月）

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	4	1	港湾管理費	181,150 千円	114,127 千円	322～325

### 【道路課】

#### ○港湾管理経費 39,422 千円

島原港ターミナルビルを適切に維持管理するため、設備の修繕や保守点検等を実施しました。

(主なもの)

光熱水費：15,628 千円

修繕料：2,919 千円

・島原港ターミナルビル高圧受変電設備

修繕など 計 9 件

委託料：19,241 千円

・エレベーター保守点検業務など 計 14 件



<島原市の海の玄関口 島原港ターミナルビル>

#### ○港湾整備事業費負担金 74,706 千円

港湾整備事業について下記のとおり負担しました。

	事業名	箇所	事業費	地元負担金
1	安徳海岸 河川局海岸 海岸自然災害防止事業費 (本土)	島原港 (秩父が浦地区)	16,023 千円	1,121 千円
2	社会資本整備総合交付金 (地域自立活性化 (本土))	島原港 (外港地区)	508,860 千円	47,555 千円
3	防災・安全社会資本整備交付金 (港湾改修・防災安全対策 (本土))	島原港 (船津地区)	12,200 千円	1,830 千円
4	防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助 (本土))	島原港 (内港霊南地区)	54,000 千円	9,000 千円
5	大三東海岸 海岸自然災害防止事業費 (本土)	大三東海岸 (江崎地区)	123 千円	8 千円
6	安徳海岸 河川局海岸 海岸自然災害防止事業費 (本土)	安徳海岸 (秩父が浦地区)	12,340 千円	864 千円
7	防災・安全社会資本整備交付金 (港湾改修・防災安全対策 (本土))	島原港 (三会地区)	89,175 千円	8,160 千円
8	防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助 (本土))	島原港 (内港霊南地区)	36,990 千円	6,165 千円
	計		729,681 千円	74,706 千円



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	5	3	街路整備事業費	518,965 千円	364,372 千円	336～339

### 【都市整備課】

#### ○靈南山ノ神線整備事業 2,972 千円

国道 251 号（蛭子町一丁目）から島原郵便局、白土湖を經由し、島原総合運動公園を結ぶ都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と地域住民の利便性の向上及び地域の活性化を図るため整備するもので、令和 4 年度は、新山本町線の暫定的な供用開始のため、長崎県公安委員会と協議し、必要な整備を行いました。

#### 工事概要

- ・改良工事 アスファルト舗装工 A=133 m<sup>2</sup>  
区画線工 L=283m  
防草シート A=25.5 m<sup>2</sup>



整備状況（令和 5 年 3 月）

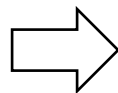
○親和町湊広場線整備事業 216,138千円

国道57号(親和町)から島原外港IC、ひょうたん池公園、島原病院入口を經由し国道251号(白山町)を結ぶ、都市計画道路であり、島原病院へのアクセス道路としての役割を担い、地域住民の利便性の向上と沿線の良好な市街地形成を図るため整備するものです。

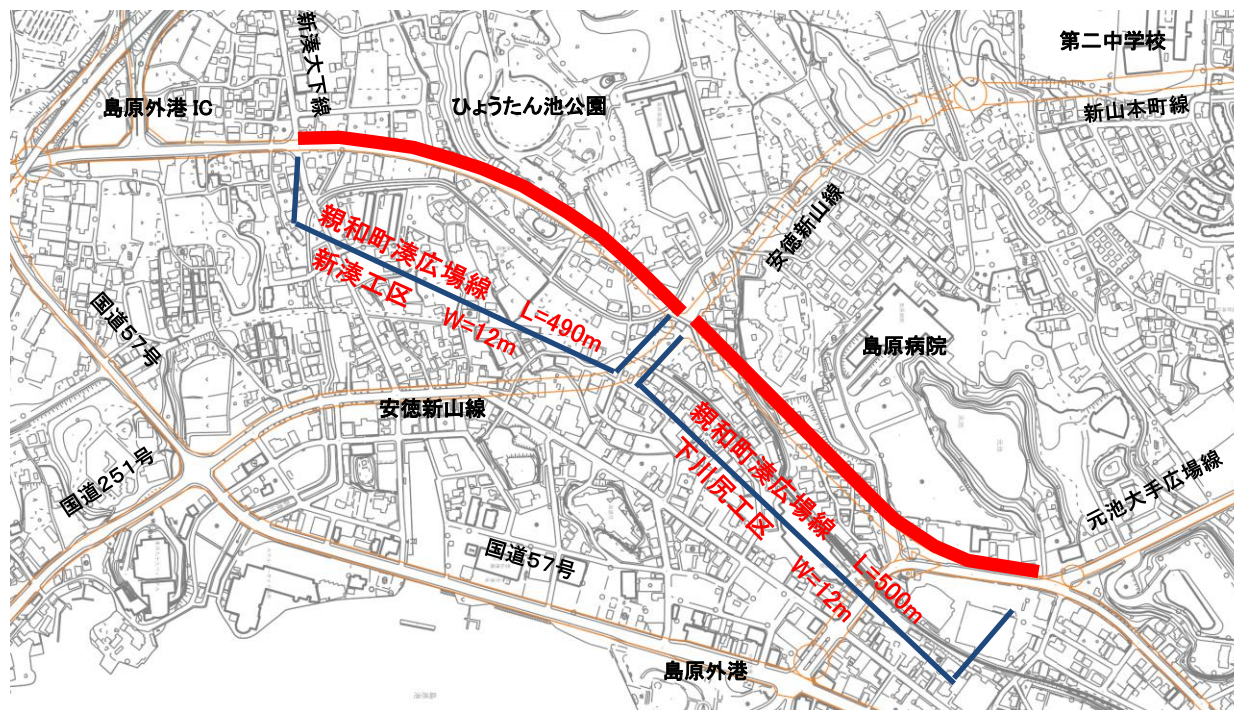
令和2年3月に、新湊工区(約L=490m)及び、下川尻工区(約L=500m)の事業が認可され、令和2年度から事業に着手しました。

令和4年度は、事業実施に必要な建物等調査業務や用地の取得、物件補償などを行いました。

- ・建物等調査業務委託 2件
- ・用地測量業務 分筆登記等 1件
- ・工事費 交差点改良工事 1件
- 照明灯設置工事 1件
- ・用地費 用地取得 12件 19筆 1,277.85㎡
- ・補償費 建物等補償 7件(建物5件、工作物等2件)



新湊工区(市道 新湊大下線付近) (令和5年3月時点)



○安徳新山線整備事業 109,953千円

国道251号水無川橋から国道57号交差点を經由し、都市計画道路新山本町線へ接続する都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と、地域住民の利便性の向上及び沿線地域の良好な市街地形成を図るため整備するものです。

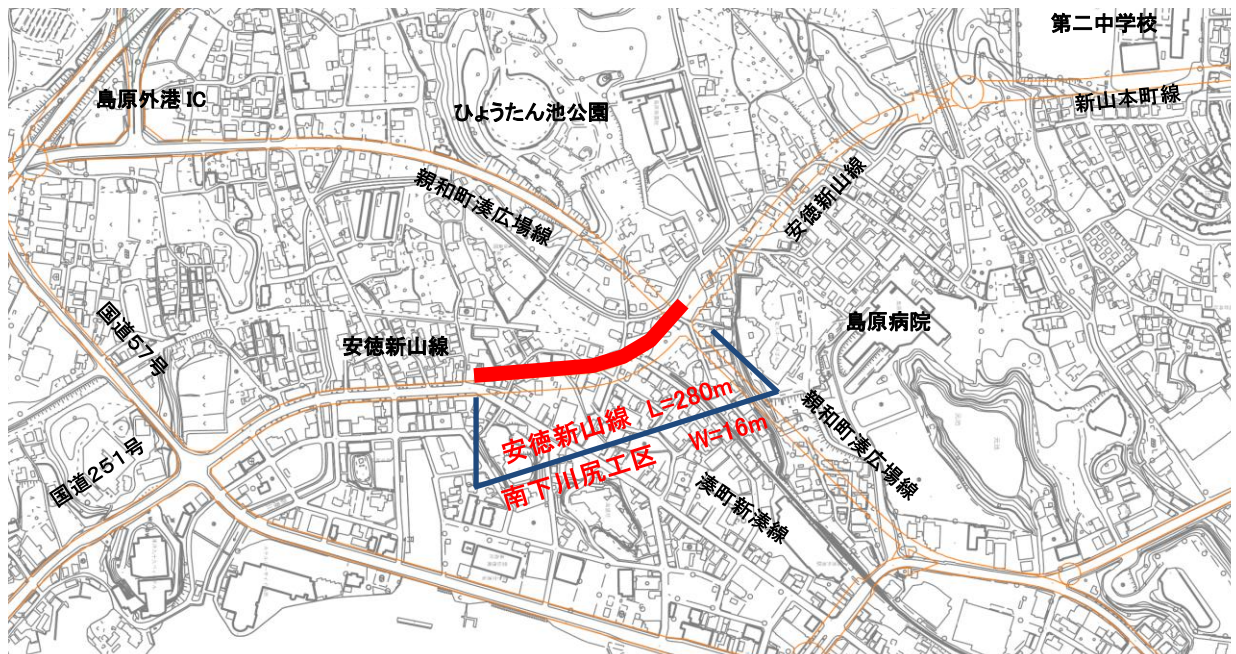
令和2年3月に、南下川尻町の市道湊町新湊線から都市計画道路 親和町湊広場線との交差点までの約280m区間の事業が認可され、令和2年度から事業に着手しました。

令和4年度は、事業実施に必要な建物等調査業務や用地の取得、物件補償などを行いました。

- ・建物等調査業務委託 3件
- ・用地測量業務 分筆登記等 2件
- ・用地費 用地取得 9件 12筆 1,067.19 m<sup>2</sup>
- ・補償費 建物等補償 5件 (建物2件 工作物等3件)



市道湊町新湊線（南下川尻町）付近



○県営事業負担金（新山本町線整備事業） 35,309千円

都市計画道路安徳新山線から第二中学校を經由し、県道野田島原線を結ぶ都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と、地域住民の利便性の向上及び通学路の安全を図るため整備し、令和5年3月に暫定の供用開始を行いました。

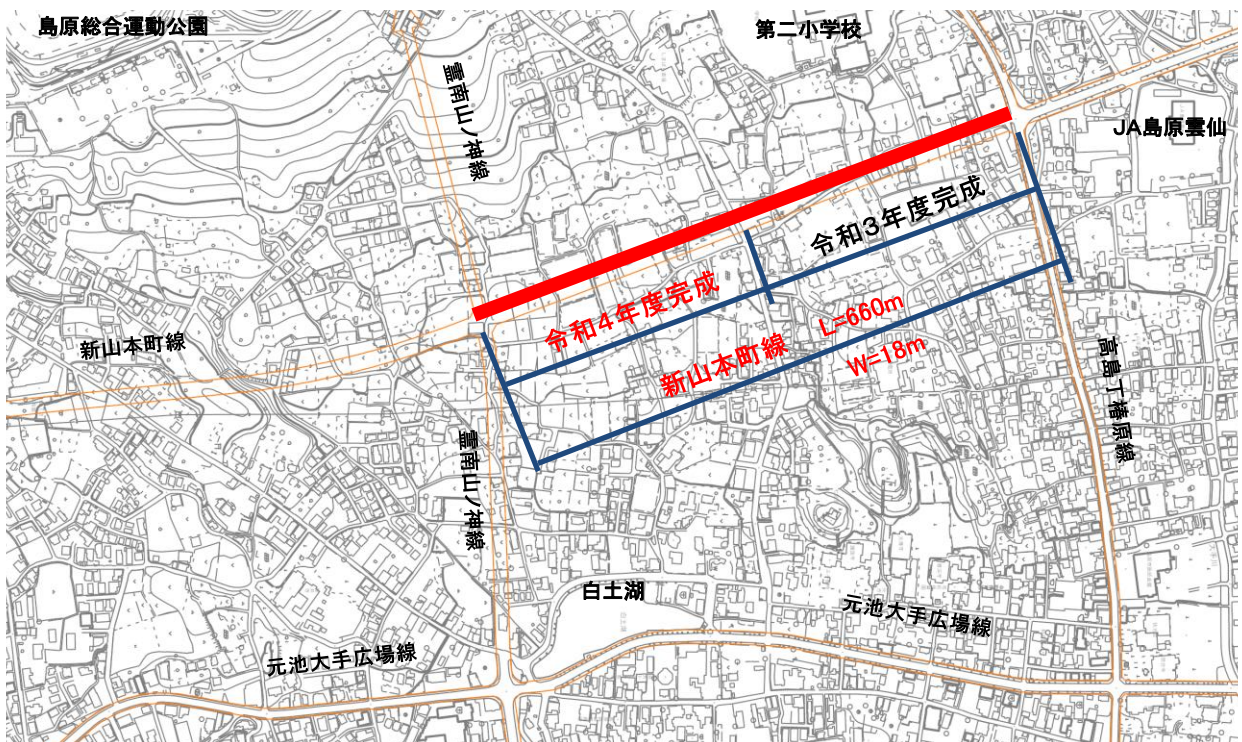
令和4年度は、霊南山ノ神線との交差点から高島丁椿原線との交差点までの約660m区間において、長崎県が実施した整備事業に対し負担金を支出しました。



霊南山ノ神交差点（上の原三丁目）付近



上の原球場線交差点（上の原三丁目）付近



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	5	4	都市下水路費	25,301 千円	24,134 千円	338～341

**【都市整備課】**

**○晴雲団地都市下水路改修工事 14,258 千円**

晴雲団地都市下水路は、昭和 36 年から施設が建設され 50 年以上が経過しており、老朽化が著しい箇所から、年次計画で補強補修等を行い施設の長寿命化を図るものです。

市道田町片町線の田町付近の工事延長、約 58m の頂版取替を劣化状況に応じて改修工事を行いました。(累計 338m 整備済)

都市下水路内の劣化状況・鉄筋露出腐食状況



補強・補修完了後



市道 田町片町線 田町付近

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	6	1	住宅管理費	270,685千円	238,230千円	340～345

**【都市整備課】**

**○公営住宅管理経費 216,689千円**

・市営住宅一覧（入居状況：令和5年3月31日現在）

湯江団地	19戸	大三東団地	12戸	津吹団地	18戸
下宮第1団地	20戸	下宮第2団地	15戸	柏野住宅	106戸
桜馬場住宅	7戸	宮の町住宅	9戸	萩が丘住宅	199戸
霊南住宅	5戸	花の丘団地	95戸	新山団地	29戸
魚見第1団地	69戸	秩父が浦住宅	16戸	梅園団地	109戸
仁田住宅	10戸	計	738戸		

・柏野住宅屋根・外壁改修工事設計業務（もみじ棟、つつじ棟、やなぎ棟） 2,255千円

・柏野住宅屋根・外壁改修事業 62,612千円

きり棟 24,244千円

くす棟 22,693千円

けやき棟 15,675千円



・市営住宅解体事業 11,635千円

稗田団地解体工事（2棟4戸） 5,093千円

桜馬場解体工事（1棟4戸） 6,542千円

・稗田団地・杉山団地跡地復旧事業 81,311千円

稗田団地跡地原形復旧工事（7,267㎡） 47,266千円

杉山団地跡地原形復旧工事（3,380㎡） 34,045千円

・住宅使用料（家賃＋駐車場使用料）の収納率の推移

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額（千円）	218,573	211,739	204,538	199,066	190,200
収納額（千円）	211,376	206,981	199,562	195,008	184,687
収納率(%)	96.71	97.75	97.57	97.96	97.10



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	6	4	空き家等対策事業費	7,688 千円	6,355 千円	344~347

**【都市整備課】**

**○老朽危険空き家除却支援事業費 6,296 千円**

安全・安心な住環境づくりを促進するため、老朽化した危険な空き家の除却を行う方に、除却工事費の一部の助成を行いました。

□老朽危険空き家除却支援事業補助金 6,296 千円

[補助率等]

- ・補助率：除却対象工事費の 40%以内
- ・補助限度額：500 千円

[実績]

- ・ 件数：14 件
- ・ 総事業費：19,566 千円 補助金 6,296 千円（内訳 国 1/2 市 1/2）
- ・ 国費金額：3,148 千円（社会資本整備総合交付金）

[老朽危険空き家の除却状況]



解体前



解体後

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
8	7	1	下水道費	251,638千円	240,607千円	346～349

**【道路課】**

**○コミュニティ・プラント保守管理業務委託 741千円**

仁田団地（120世帯）及び船泊団地（51世帯）コミュニティ・プラントの保守点検を実施し、適正な維持管理に努めました。

**○浄化槽設置整備事業補助金 223,728千円**

し尿及び生活雑排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上に寄与するため、浄化槽を設置整備する者に対し補助を行いました。

令和4年度から、汲み取り槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促すため、浄化槽設置費に対する上乗せ補助を行うとともに、撤去費及び宅内配管工事費への補助を行いました。

**【新築】**

区 分	補助件数	補助限度額（高度）	補助金額
5人槽	108件	384千円	41,472千円
6～7人槽	19件	462千円	8,778千円
8～50人槽	6件	585千円	3,510千円
合 計	133件		53,760千円

**【汲み取り槽または単独処理浄化槽からの転換】**

区 分	補助件数	補助限度額（高度）	補助金額	
5人槽	合併浄化槽設置	79件	672千円	53,088千円
	汲み取り槽または単独処理浄化槽撤去	(60件)	90千円	5,400千円
	宅内配管工事	(79件)	300千円	23,615千円
6～7人槽	合併浄化槽設置	66件	808千円	53,244千円
	汲み取り槽または単独処理浄化槽撤去	(44件)	90千円	3,960千円
	宅内配管工事	(65件)	300千円	19,447千円
8～50人槽	合併浄化槽設置	8件	1,023千円	8,184千円
	汲み取り槽または単独処理浄化槽撤去	(7件)	90千円	630千円
	宅内配管工事	(8件)	300千円	2,400千円
合 計	153件		169,968千円	

住民基本台帳人口 ①	汚水処理人口 ②	汚水処理人口 普及率 ②／①	住宅用合併処理浄化槽処理人口（コミュニティ・プラント処理人口除く） ③	浄化槽人口普及率 ③／①
42,765人	22,803人	53.3%	22,323人	52.2%

（令和5年3月31日現在）



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
9	1	2	非常備消防費	103,161 千円	91,259 千円	348～351

## 【市民安全課】

### ○消防団活動経費 91,259 千円

- ・総合訓練、各地区訓練、新入団員訓練等を実施し、団員の資質向上に努めました。また、令和4年度は杉谷地区消防団が長崎県消防ポンプ操法大会で優勝の快挙を成し遂げ、地区はもとより全分団の士気高揚と団結強化が図られ、本市消防団の歴史の中でも大きな功績を残しました。
- ・火災が起こりやすい季節（春・秋・年末）に広報活動を行い、火災予防、啓発に努めました。
- ・小学校や自主防災会、福祉施設等と消火・避難訓練を行い、地域防災体制の強化を図りました。

(活動経費内訳)

- ・団員報酬 23,010 千円
- ・出動報酬 26,065 千円（訓練等出動 74 件、火災等出動 14 件）  
※ポンプ操法大会経費除く
- ・長崎県消防ポンプ操法大会出場経費 8,015 千円



長崎県消防ポンプ操法大会



消防団総合訓練



新入団員訓練



大三東小学校避難訓練

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
9	1	3	消防施設費	25,576 千円	24,239 千円	350～351

### 【市民安全課】

#### ○消防施設整備事業費 24,239 千円

島原市消防団の活動に必要な施設整備や機械器具、消防水利の整備を行いました。

また、国道 57 号歩道整備（大下町）に伴い、消防団第 14 分団の詰所・格納庫を既存敷地内において建替えを行いました。

(主な施設・資機材等)

[千円]

区分		数量	金額
消火栓	新設工事	3 基	3,945
	布設替工事	4 基	
詰所・格納庫	14 分団	1 棟	17,999
需用費	塗料等消耗品等、ホース干し修繕等	一式	938
備品購入費	ホース格納箱等	一式	1,357

#### 【新山本町線消火栓設置工事】



#### 【島原市消防団第 14 分団詰所・格納庫新築工事】



着工前



完成

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
9	1	4	災害対策費	45,985 千円	42,670 千円	350～355

## 【市民安全課】

### ○自主防災組織強化事業 1,404 千円

令和4年度においては、霊丘地区及び杉谷地区自主防災会の組織再編に取り組みました。また、防災講演会の実施、地域防災マップづくり、島原市自主防災組織活動補助金を活用した各種訓練等を行い、自主防災会の強化を図りました。

(防災講演会「防災まちカフェ」参加者数 370 人、地域防災マップ作成 3 団体、補助金を活用した訓練実施 19 団体)

### ○国民保護共同訓練事業 149 千円

国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を図ることを目的とし、国、県や警察、自衛隊及びその他関係機関と共同訓練を実施しました。

(参加機関 18 機関、住民を含めた参加者数 881 人)

### ○移動系無線施設電弱解消業務委託料 3,399 千円

本業務で仁田基地局の送信出力の増幅及び通話劣化が著しく災害時等に使用頻度が高い 9 箇所の施設に外部アンテナを設置することで、受信環境の改善及び実効的な活用範囲の拡充を図りました。

### ○防災行政無線施設更新整備調査業務委託料 1,199 千円

本業務において、交換時期を迎えている主要装置にあわせて、「施設の長寿命化」、「運用・情報配信の高度化」、「緊防債の活用・設備のスリム化」を図るための計画を策定しました。

自主防災会補助金を活用した訓練実施



地域防災マップ作成



防災講演会  
防災まちカフェ



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	1	1	教育委員会費	2,560 千円	2,431 千円	354～357

## 【教育総務課】

### ○教育委員会 2,431 千円

#### ■定例教育委員会の開催

定例会を12回、臨時会を1回開催しました。

委員会では、規則・要綱等の制定・改正、各種委員・審議会委員の任命又は委嘱等計60件の議案について審議を行いました。



【定例教育委員会】

#### ■各種研修会への参加及び視察研修の実施

昨年、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていました県市町村教育委員会連絡協議会の研修会等にオンラインで参加するとともに、文部科学省・長崎県教育委員会主催「市町村教育委員会研究協議会（西日本ブロック）」（長崎市）に参加し、分科会ごとのテーマに沿って情報交換や意見交換を行い、識見を高めることができました。

また、令和5年2月には、「コミュニティスクール」をテーマに大分県の豊後高田市及び玖珠町の先進地視察を行いました。

#### ■教育委員の活動状況

教育委員会や総合教育会議などの各種会議、運動会、学校経営訪問及び各種式典等への参加など、年間で40回の活動を行いました。



【島原市教育委員会表彰】

### ○総合教育会議

- ・開催日時 1月23日（月）
  - ・参加者 市長、教育長、教育委員、市職員
  - ・議題
- (1) 島原市立小・中学校再編基本計画（素案）について

総合教育会議に出席し、上記協議題について市長と協議するとともに意見交換を行いました。



【総合教育会議】

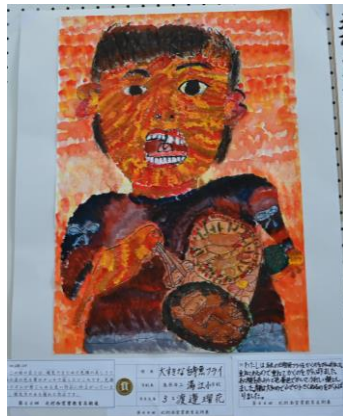
款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	1	2	事務局費	342,568千円	326,165千円	356~363

○北村西望賞教育美術展 615千円

名誉市民故北村西望氏を顕彰し、市内小・中学校児童生徒の美術教育振興に資するため、北村西望賞教育美術展（第44回目）を開催しました。平面の部及び立体の部 出品数267点

・北村西望賞、奨励賞授賞状況

区分	小学校		中学校	
	西望賞	奨励賞	西望賞	奨励賞
平面の部	2人	6人	1人	3人
立体の部	2人	6人	1人	3人



「大すきな白身魚フライ」 渡邊 瑠花(湯江小)



「世界一大きなヘチマになってね！」  
林 和香(第一小)



「見つめてくる」 三浦 結愛(有明中)



「カマキリ」吉岡 春(第三小)



「ペンギンとふれ合う」 立山 悠翔(第一小)



「海の宝物」 廣瀬 和道(有明中)

### ○小・中学校学力向上対策事業 5,209 千円

新型コロナウイルス感染症の影響のため、全国学力・学習状況調査及び県学力調査、市学力調査を令和4年度は、4月に実施しました。本事業は児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、学力向上に向けての取組の一層の充実を図ったり、習熟度に応じた個別対応を図ったりするために学力調査を実施しています。

- ・全国学力学習状況調査及び県学力調査を実施したことで、全国平均や県平均と市全体、また学校別の学力の定着状況を比較し、課題を把握することができました。
- ・市学力調査については小学校2～4年の国語、算数、中学校1年の数学、英語の平均正答率が全国平均を上回ることができました。特に、小学校算数は全国平均を3ポイント以上上回っていました。

以上のことから、本市の小・中学生の学力は、期待される一定の学力が身に付いている状況であると考えられます。これは、全国、県、市の学力調査の結果をもとに数値目標を掲げ、ねらいに即した「書く活動」を重視した授業、補充学習、家庭学習の充実に学校全体で取り組んだ成果と言えます。

#### 具体的実践事項

- ・市学力調査実施  
小2～小4、中1・中2…国語、算数、数学、英語
- ・中学校統一実力テスト 中1～中3…国語、数学、英語
- ・島原市教育講演会への講師招聘  
経済産業省 産業資金課長 浅野 大介 氏  
(前) スポーツ産業室長・教育産業室長産業資金課長

### ○外国語指導助手招致事業 30,882 千円

現代社会の国際化に対応できる児童・生徒の育成を目的に、外国語指導助手（ALT）を招致し、中学校では週に2～3回、小学校では週に1～2回ALTを活用した授業を実施しました。現在、7人のALTを配置しており、小学校3・4年生においてもALTを活用した授業を受けられるようになりました。

また、ALTを活用した事業として、中学校でのインターナショナルデーや、市内小学校5・6年生、中学校1・2年生を対象としたユネスコジオパーク島原市イングリッシュデイキャンプを開催しました。

小学校においては、英語への興味・関心が高まり、中学校においては積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育ちました。

氏名 任用開始期間	年数	国籍	配置校	訪問校
ハバード・アーステン 2022. 7. 25～	1年目	U. S. A.	第一小(17)月～金	
タケウチ・クリスリン 2023. 4. 10～	1年目	U. S. A.	第二小(10)火水木	大三東小(9)月金
ヒギンス・クリスティーナ 2021. 10. 26～	2年目	U. S. A.	第一中(11)月木金	第四小(9)火水
イブラヒム・ファラ 2022. 4. 18～	2年目	U. S. A.	第二中(6)火木	第三小(12)月水金
アンドリュース・アイザック 2021. 11. 8～	2年目	U. S. A.	第三中(6)月木	第五小(12)火水金
ファーカーワァーソン・トーマス 2021. 11. 8～	2年目	カナダ	三会中(6)火木金	三会小(8)月水
デルザイス・ケンドラ 2022. 7. 25～	1年目	U. S. A.	有明中(8)月水金	高野小(6)木 湯江小(6)火

( ) は週あたりの授業時数

○豊後高田市・島原市兄弟校児童会交流事業 0千円

訪問予定でしたが新型コロナウイルス感染症の影響のため、中止としました。

○不登校児童生徒適応指導事業 3,362千円

心理的又は情緒的理由により登校できない状況にある児童生徒に対し、個別や小集団での相談・指導を行いながら、学校への復帰を目指し、集団生活に適応する力を育てました。

・適応指導教室「ひまわり教室」 島原市北門町130番地

相談員数 2人

開室日(時間) 毎週月曜日から金曜日までの週5日(午前9時30分～午後3時30分)

活動内容 ①児童生徒に対する支援 ②保護者への支援 ③在籍校への支援

令和4年度 不登校児童生徒数	小学校	18人
	中学校	55人
	計	73人

令和4年度 ひまわり教室通級者数	小学校	2人
	中学校	5人
	計	7人

・不登校児童生徒数の推移

区 分		H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4
小学校	人数 (人)	6	4	4	6	9	18
	割合 (%)	0.25	0.26	0.17	0.25	0.39	0.79
中学校	人数 (人)	26	25	22	29	35	55
	割合 (%)	2.30	2.30	1.94	2.75	3.15	4.96
人数計 (人)		32	29	26	35	44	73

(不登校とは、外傷病気等ではなく年間30日以上欠席があった児童生徒)

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	2	1	学校管理費	148,193千円	144,622千円	362~367

【教育総務課】

○各種施設管理委託料 15,703千円

校舎監視業務や各種法定管理業務委託等により、施設の維持管理と安全確保に努めました。

○児童見守りシステム運用業務委託料 3,696千円

児童の安全・安心を確保するシステムとして、令和4年度から新たな児童見守りシステムの運用を開始し、また、通学路に端末感知用基地局を30箇所設置しました。

【業務委託内容】

対象者	市内全小学校の1・2年生（特別支援学級と三会小学校長貫分校地区の児童は全学年）843名
基地局	端末感知用基地局の校門等（26箇所）及び通学路（30箇所）設置

○水泳授業補助業務委託料 3,357千円

令和4年度の有明プール利用による授業は、令和3年度から試行的に実施している有明地区の小学校（3校）に三会小学校及び長貫分校を加え実施しました。

○校務支援システム利用料 2,904千円

教職員の業務負担、長時間労働を軽減し、教育の質を向上させることとして導入した校務支援システムにより働き方改革等の推進を図りました。



### ○学校管理備品購入費 4,627 千円

器具の整備を行い、学校教育のよりよい環境づくりに努めました。

#### 【備品購入の内訳】

品目	学校名	金額
児童用机・イス	第一小・第二小・第五小・三会小	1,670 千円
図書丸ネット	高野小	638 千円
職員用机・イス	第五小・大三東小	358 千円
電動ライン引器	第四小	264 千円
その他	市内各小学校	1,697 千円

### ○校庭芝生化事業 273 千円

- ・事業目的 児童の健全な育成と地域密着の交流拠点として学校校庭を芝生化します。第四小学校をモデル校として地元住民が主体となり校庭の低コスト・低管理のエコ芝生化に取り組みました。
- ・活動場所 第四小学校運動場
- ・活動内容 施肥、芝刈、水やり、除草作業等



地域住民による除草作業状況

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	2	2	教育振興費	92,228 千円	81,111 千円	366～373

### 【教育総務課】

#### ○教育振興備品購入費 481 千円

教育振興のために楽器等を購入して、学校教育のよりよい環境づくりに努めました。

#### 【備品購入の内訳】

品目	学校名	金額
通級学級用パソコン	第一小	242 千円
実物投影機	第五小、大三東小	174 千円
カラーマット	湯江小	65 千円

### 【学校教育課】

#### ○野外宿泊学習事業（小学校） 1,097 千円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うため実施しました。

集団行動を通して友情を深め、寝食を共にすることで、規律・協力・連帯等の望ましい在り方を学ばせる好機となりました。

- ・実施小学校 全9校
- ・活動場所 長崎県立千々石少年自然の家 第一小、第三小、第五小、三会小  
国立諫早少年自然の家 第二小、第四小、大三東小、高野小、湯江小
- ・日 程 1泊2日 第一小、第二小、第三小、第四小、第五小、三会小、大三東小、湯江小、高野小
- ・活動内容 オリエンテーリング、ウォークラリー、ナイトハイキング、野外炊飯、課題解決ラリー、沢歩き、フィールドアスレチック、追跡ハイキング、星空ウォッチング、ボッチャ、イニシアティブゲーム、焼き板づくり等

#### ○学校司書配置事業（小学校） 8,142 千円

学校図書館の環境整備の充実や、児童の読書活動の推進を図るために全小学校に学校司書を配置しており、その結果、不読者率1%以下を維持する等、図書館教育の充実を図ることができました。

- ・各小学校に学校司書を1人配置（計9人）
- ・1日6時間の週3日配置

#### ■貸出冊数の推移（児童一人当たりの年間平均貸出冊数）

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
小学校	170.4	173.6	166.8	173.4	181.9	184.5	194.7

#### ■不読者率（1か月に1冊も本を読まなかった者の割合）

区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4
小学校	0.32%	0.28%	0.26%	0.25%	0.00%	0.00%

※ 島原市教育振興基本計画 目標 不読者率1%以下

### ○学習支援員事業（小学校） 13,152千円

小学校においては、普通学級に在籍している児童のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある児童に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行いました。その結果、発達障害を含む障害のある児童の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができました。

- ・ 小学校5校に支援員を1人配置、小学校4校に2人配置（計13人）
- ・ 1日5時間の週5日配置

### ○幼児ことばの教室設置事業 1,121千円

言葉に障害のある幼児の心身の健やかな成長をめざすため、指導及び相談を行い、障害を改善することができました。

#### 【入退室等の状況】

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
教育相談（件）	26	31	33	35	42	35	33
入室児（人）	32	24	30	25	30	23	27
退室児（人）	26	17	24	17	24	44	40

- ・ 第二小に支援員を1人配置。
- ・ 概ね週4日かつ半日を基本とし相談業務及び学校の実態に応じた業務を行いました。

### ○指定研究校補助金 504千円

毎年、小学校の2～4校程度（小・中学校で5校）を研究校に指定しています。指定を受けた学校は、自校の課題や実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表しました。

- ・ 1つのテーマに沿って、学校単位で3年間研究に取り組むことをとおして、教師の指導力や授業力の向上を図ることができました。
- ・ 学校訪問や研究授業における指導助言を行いました。

令和4年度小学校研究指定校（3校）

学校名	研究テーマ	指定期間
第二小	「わかった」「できた」を感じ、主体的に学ぶ児童の育成 ～振り返りを重視した子ども主体の授業づくりを通して～	R4～R6年度 1年目
第四小	自分の思いを生き生きと伝え合う主体的な児童の育成 ～楽しい外国語活動・外国語科を通して～	R3～R5年度 2年目
湯江小	自ら学び、生き生きと表現する子どもの育成	R3～R5年度 2年目

**【教育総務課】**

**○ICT推進事業経費 9,598千円**

- ・ICT支援員  
ICT教育にかかる機器類の操作支援や授業支援を目的に、令和4年度はICT支援員1人を配置しました。
- ・フィルタリングソフト  
GIGAスクール一人一台パソコンが、インターネット利用時に有害サイト等へアクセスできないようにするためのフィルタリングソフトを購入しました。
- ・GIGAスクールネットワーク管理保守業務委託料  
ネットワーク断線の早期復旧や、機器の故障等に対応するため、引き続きネットワークの管理保守を委託しました。
- ・一人一台端末予備機購入  
一人一台端末はGIGAスクール対応品であり一般流通モデルではないため、故障等を見越して予備機30台を購入しました。

**○小学校就学援助経費 23,976千円**

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の援助を行いました。

(児童に対する支給実績)

支給費目	件数	支給総額 (円)	一人当たり (円/年)
学用品費等	364	8,265,790	22,708
うち新入学用品費 (R4 入学後)	(5)	(270,300)	54,060
うち新入学用品費 (R5 入学前)	(38)	(2,054,280)	54,060
うち学用品費・通学用品費	(321)	(4,115,120)	12,820
うちオンライン通信費	(270)	(1,826,090)	6,763
修学旅行費	69	1,152,526	16,703
校外活動費	55	117,480	2,136
社会科見学活動費	54	150,070	2,779
医療費	73	386,210	5,291
学校給食費	342	13,903,566	40,654

準要保護世帯の認定状況 (小学校)

	H30	R元	R2	R3	R4
認定者数	346人	349人	335人	329人	303人
全児童数	2,311人	2,330人	2,278人	2,308人	2,312人
認定率	14.97%	14.98%	14.71%	14.25%	13.11%

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	2	3	学校整備費	342,726 千円	174,175 千円	372～375

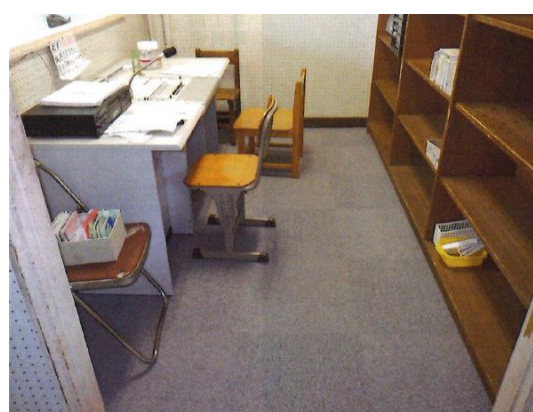
**【教育総務課】**

**○工事請負費 10,529 千円**

緊急度を考慮し計画的に小学校施設の整備充実に努めました。

主な工事請負費内容

学校名	工事名称	金額
第五小学校	駐車場アスファルト舗装工事	902 千円
	運動場南側フェンス改修工事	1,299 千円
三会小学校	放送設備取替工事	4,037 千円



着工前

完成

三会小学校放送設備取替工事

**○建築非構造部材の耐震化工事 1,815 千円**

近年の大規模な地震では天井材や外壁など、いわゆる「非構造部材」の落下による被害も発生しており、また災害時における避難場所としての必要な機能が発揮できるよう外壁の耐震対策を行っています。

年次計画で更新を進めており、令和4年度は高野小学校の設計業務を行いました。

学校名	業務名称	金額
高野小学校	外部改修工事設計業務委託	1,815 千円

**○降灰防除事業工事 144,600 千円**

現在設置してあるエアコンは、雲仙・普賢岳噴火災害時に降灰対策として設置されたもので、設置後30年余りが経過し、老朽化により稼働していない機体も多くあります。また、交換用部品も既に製造中止となっており、修理対応ができない状況となっています。

このため、年次計画で更新を進めており、令和4年度は第一小学校、第三小学校、第四小学校及び大三東小学校のエアコン計152台を更新し、児童の学習環境の整備・充実に努めました。

学校名	工事名称	金額
第一小学校	校舎エアコン更新工事	28,229 千円
第三小学校	校舎エアコン更新工事	28,826 千円
第四小学校	校舎エアコン更新工事（特別教室棟）	14,461 千円
第四小学校	校舎エアコン更新工事（普通教室棟）	29,169 千円
大三東小学校	校舎エアコン更新工事（4棟）	21,277 千円
大三東小学校	校舎エアコン更新工事（8棟）	14,740 千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	3	1	学校管理費	68,363 千円	67,792 千円	374～379

**【教育総務課】**

**○各種施設管理委託料 11,685 千円**

校舎監視業務や各種法定管理業務委託等により、施設の維持管理と安全対策に努めました。

**○校務支援システム利用料 1,452 千円**

教職員の業務負担、長時間労働を軽減し、教育の質を向上させることとして導入した校務支援システムにより、働き方改革等の推進を図りました。

**○学校管理備品購入費 2,402 千円**

器具の整備を行い、学校教育のよりよい環境づくりに努めました。

**【備品購入の内訳】**

品名	学校名	金額
生徒用机・椅子	第二中・三会中・有明中	971 千円
校旗	第三中	671 千円
美術室用机	有明中	462 千円
公用バイク	第一中	202 千円
その他	市内各中学校	96 千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	3	2	教育振興費	67,792 千円	59,887 千円	378～383

### 【教育総務課】

#### ○教育振興備品購入費 982 千円

教育振興のために体育器具等を購入して、学校教育のよりよい環境づくりに努めました。

#### 【備品購入の内訳】

品目	学校名	金額
トランペット	第二中	297 千円
プリンター	第一中	212 千円
体操マット	第三中	205 千円
その他	市内各中学校	268 千円

### 【学校教育課】

#### ○野外宿泊学習事業（中学校） 1,312 千円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うことをねらい計画しました。また、ジオパークについて調べ、火山とともに生活する人々の暮らしや歴史を学習し、自然を守り郷土を愛する心を育てることをねらいの一つとしました。

- ・実施中学校 5校 二中のみ日帰り
- ・活動場所 長崎県立千々石少年自然の家
- ・日 程 1泊2日
- ・活動内容 ジオパーク学習、天体観測、野外炊さん等

#### ○学校司書配置事業（中学校） 4,513 千円

学校図書館の環境整備の充実や、生徒の読書活動の推進を図るために全中学校に学校司書を配置しており、その結果、不読者率1%以下を維持することができました。また、貸し出し冊数や入室者数、レファレンス（資料の紹介、提供）数が増える等、図書館教育の充実を図ることができました。

- ・各中学校に学校司書を1人配置（計5人）
- ・1日6時間の週3日配置

#### ■貸出冊数の推移（生徒一人当たりの年間平均貸出冊数）

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
中学校	21.0	23.8	25.5	25.3	29.4	30.1	27.3

#### ■不読者率（1か月に1冊も本を読まなかった者の割合）

区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4
中学校	1.12%	0.66%	0.49%	0.73%	0.25%	0.01%

※ 島原市教育振興基本計画 目標 不読者率1%以下

**○学習支援員事業（中学校） 7,731 千円**

中学校において普通学級に在籍している生徒のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある生徒に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行いました。その結果、発達障害を含む障害のある生徒の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができました。

- ・ 中学校 3 校に支援員を 1 人配置、中学校 2 校に支援員を 2 人配置（計 7 人）
- ・ 1 日 5 時間の週 5 日配置

**○心の教室相談事業 3,911 千円**

学校において、生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在である「心の教室相談員」を生徒の身近に配置し、生徒や保護者の悩みを聞くなどの相談活動を実施し、生徒がゆとりを持てるような環境を提供しました。

（職務）

- ・ 生徒の悩み相談や話し相手、家庭訪問等を実施し、学校における教育相談を行います。
- ・ 地域における情報収集、地域と学校の連携及び支援を行います。
- ・ その他、学校教育活動の支援を行います。

（配置数）

- ・ 各中学校に 1 人ずつ配置

（相談延べ人数）

（単位：人）

区 分		H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4
1 年	男	2 5 1	4 1 8	4 9 5	7 8	2 2	1 9 8
	女	7 7	3 3 2	4 6 5	1 9 2	1 3 9	2 6 5
2 年	男	6 7 8	2 9 1	2 8 2	3 5 3	4 3 6	2 3
	女	3 1 8	3 4 7	1 1 7	4 1 4	3 1 4	3 7 6
3 年	男	5 6	3 0 0	6 0 9	1 6 5	4 5 3	4 7 8
	女	3 3 9	3 2 0	3 3 0	3 3 2	5 9 0	5 6 7
延べ人数計		1, 7 1 9	2, 0 0 8	2, 2 9 8	1, 5 3 4	1, 9 5 4	1, 9 0 7

- ・ 心の教室相談員等連絡協議会を 1 回開催しました。

**○指定研究校補助金 336 千円**

毎年、中学校の 1～3 校程度（小・中学校で 5 校）を研究校に指定しています。指定を受けた学校は、自校の実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表しています。

- ・ 1 つのテーマに沿って 3 年間学校単位で研究に取り組むことで教師の指導力や授業力の向上を図ることができました。



- ・学校訪問や研究授業における指導助言を行いました。

令和4年度中学校研究指定校（2校）

学校名	研究テーマ	指定期間
三会中	自己を見つめ、よりよく生きようとする心豊かな生徒の育成 ～授業改善と教育活動全体からのアプローチを通して～	R2～R4年度 3年目
有明中	一人一人が輝くために、主体的に考え学び行動できる生徒の育成 ～個別最適で協働的に行う、主体的・対話的な深い学びの実践を通して～	R4～R6年度 1年目

### 【教育総務課】

#### ○ICT推進事業経費 2,590千円

- ・フィルタリングソフト

GIGAスクール一人一台パソコンが、インターネット利用時に有害サイト等へアクセスできないようにするためのフィルタリングソフトを購入しました。

- ・GIGAスクールネットワーク管理保守業務委託料

ネットワーク断線の早期復旧や、機器の故障等に対応するため、引き続きネットワークの管理保守を委託しました。

- ・一人一台端末予備機購入

一人一台端末はGIGAスクール対応品であり一般流通モデルではないため、故障等を見越して予備機8台を購入しました。

#### ○中学校就学援助経費 23,780千円

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の援助を行いました。

(生徒に対する支給実績)

支給費目	件数	支給総額(円)	一人当たり(円/年)
学用品費等	289	10,828,620	37,469
うち 新入学用品費(R4入学後)	(2)	(120,000)	60,000
うち 新入学用品費(R5入学前)	(67)	(4,221,000)	63,000
うち 学用品費・通学用品費	(220)	(5,039,880)	22,909
うち オンライン通信費	(219)	(1,447,740)	6,611
修学旅行費	72	1,853,112	25,738
校外活動費	53	119,110	2,247
医療費	27	204,080	7,559
学校給食費	213	10,745,552	50,449
通学費	1	29,230	29,230

準要保護世帯の認定状況（中学校）

	H30	R元	R2	R3	R4
認定者数	189人	172人	181人	197人	208人
全生徒数	1,129人	1,047人	1,131人	1,112人	1,127人
認定率	16.74%	16.43%	16.00%	17.72%	18.46%

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	3	3	学校整備費	346,712千円	112,537千円	382～385

【教育総務課】

○工事請負費 35,115千円

緊急度を考慮し計画的に中学校施設の整備充実に努めました。

主な工事請負費内容

学校名	工事名称	金額
第二中学校	運動場東側防球ネット設置工事	8,286千円
第二中学校	放送設備取替工事	3,442千円
第三中学校	高圧受変電設備改修工事	19,305千円
有明中学校	体育館消火ポンプ取替工事	1,300千円



着工前

完成

第三中学校高圧受変電設備改修工事

○建築非構造部材の耐震化工事 3,300千円

近年の大規模な地震では天井材や外壁など、いわゆる「非構造部材」の落下による被害も発生しており、また災害時における避難場所としての必要な機能が発揮できるよう外壁の耐震対策を行っています。

年次計画で更新を進めており、令和4年度は第一中学校の設計業務を行いました。

学校名	業務名称	金額
第一中学校	外部改修工事設計業務委託	3,300千円

**○降灰防除事業工事 59,282 千円**

現在設置してあるエアコンは、雲仙・普賢岳噴火災害時に降灰対策として設置されたもので、設置後30年余りが経過し、老朽化により稼働していない機体も多くあります。また、交換用部品も既に製造中止となっており、修理対応ができない状況となっています。

このため、年次計画で更新を進めており、令和4年度は有明中学校のエアコン66台を更新し、生徒の学習環境の整備・充実を図りました。

学校名	工事名称	金額
有明中学校	校舎エアコン更新工事（1工区）	19,712 千円
有明中学校	校舎エアコン更新工事（2工区）	36,841 千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	4	1	社会教育総務費	64,210 千円	56,656 千円	384～401

### 【社会教育課】

#### ○市民文化講座経費 63 千円

市民の文化に関する教養の向上と興味関心を高めるために開催し、島原の歴史等について学んでいただくことができました。

第 221 回市民文化講座「天草島原一揆後を治めた代官 鈴木重成」	参加者数 67 人
第 222 回市民文化講座「松平文庫の能楽関連史料をめぐって―藩主忠房公の能楽―」	参加者数 42 人
第 223 回市民文化講座「アートと親しむ～美術館の活用法」	参加者数 32 人

#### ○梅林俳句会経費 6 千円

俳句を通じた市民の文化交流を図ることができました。

参加者数	27 人
------	------

#### ○市美術展経費 400 千円

市民の鑑賞と美術活動の場としての交流を図ることができました。

出品者数	218 人
出品点数	374 点
入場者数	1,091 人



市美術展

#### ○自主事業運営経費 671 千円

子供たちに文化体験の機会を設けるため、通年で「肥前島原子ども狂言」を開催し、子供たちが伝統文化に親しみました。

- ・体験型事業

名 称	肥前島原子ども狂言 (5月～3月、計21回)
実参加者数	31 人



肥前島原子ども狂言

#### ○市民音楽祭経費 347 千円

本市における音楽の普及向上を図ることができ、観衆に感動を届けることができました。

参加団体数	25 団体
入場者数	994 人



島原市民音楽祭

### ○コミュニティ助成事業助成金 1,100 千円

一般財団法人自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業」を活用し、地域のコミュニティ活動に必要な備品等の購入に対し助成しました。

- ・東小路自治会 遊具の整備 1,100 千円



整備された遊具

### ○文化財経費 11,552 千円

指定文化財の保護と活用、国指定史跡「旧島原藩薬園跡」の管理、肥前島原松平文庫の公開、修復、マイクロフィルム化等を行いました。

- ・文化財数 国指定 5 国登録 37 県指定 11 市指定 78
- ・肥前島原松平文庫 来庫者数 407人  
マイクロ撮影数 138点(7, 582コマ)
- ・薬園跡 入場者 924人

### ○旧島原藩薬園跡整備事業費 5,258 千円 (シルバー除草 1,900 千円含む)

薬草や薬木の植え替え整備を行うとともに除草等による維持管理に努めました。

### ○埋蔵文化財範囲確認調査事業経費 9,587 千円

開発行為対応のための埋蔵文化財発掘調査等の事業を行いました。

- ・埋蔵文化財発掘調査 8遺跡(東空閑城跡、礪石原遺跡、東鷹野遺跡、島原城跡、下の丁 1973 番、寺中城跡、寺中 B 遺跡、西川遺跡)

島原城跡国指定に向けて総合調査事業を行いました。

- ・島原城跡総合調査検討会議 2回開催
- ・本丸二ノ丸間堀底トレンチ調査
- ・長崎県指定史跡島原城跡本丸天守台地中レーダ探査業務
- ・島原城跡本丸石垣 3次元測量業務

### ○古文書調査事業 3,887 千円

松平文庫及び島原城が所蔵する未整理資料について、文化庁調査官の現地指導及び助言の下、全6回の調査を実施しました。岩崎九州大学准教授以下、延べ38人の大学教員が参加し、3,745点の史料を調査しました。

### ○島原市文化財保存活用地域計画 4,742 千円

島原市に所在する文化財を「島原の歴史」等から抽出し現地調査等を行い、全体的な保存・活用の計画を作成しています。(令和3年度～令和5年度)

【令和4年度実績】

- ・未指定文化財リストアップ 211件、現地調査 55件
- ・ワークショップ(4地区)白山、大三東、杉谷及び霊丘地区  
参加者数72人(のべ人数)
- ・作成委員会 2回開催

### ○公民館学級運営費 1,843千円

市民のニーズに応じた各種講座・学級を開設し、自ら学ぶ生涯学習の意欲が高まりました。

- ・ 三会公民館学級運営費 193千円
- ・ 杉谷公民館学級運営費 200千円
- ・ 森岳公民館学級運営費 555千円
- ・ 霊丘公民館学級運営費 358千円
- ・ 白山公民館学級運営費 179千円
- ・ 安中公民館学級運営費 198千円
- ・ 有明公民館学級運営費 160千円

学級名	学級数	実施回数	参加人員（延べ）
青年教室	1学級	1回	90人
女性学級	9学級	77回	890人
家庭教育学級	7学級	22回	2,601人
高齢者学級	7学級	57回	1,106人
公民館自主講座	23学級	65回	694人
合計	47学級	222回	5,381人

### ○放課後子ども教室推進事業経費 2,304千円

#### ・スクールキッズ

夏休み中に公民館において開設。生活リズムの定着化と自学の習慣化を図りました。

7月25日～8月2日（各4日間）全7地区  
公民館

参加人員 延べ563人



夏休みスクールキッズ

#### ・放課後子ども学習室

市内全小・中学校において開設し、自学習習慣化を図りました。

4月～3月（長期休業中を除く）

実施日数 延べ 1,557日

参加人員 延べ32,014人

#### ・夏休み稽古館

対象は小学生であり、初級コース全8回実施しました。

内容は論語の素読、古典の音読と暗唱を行い、古典文学に親しむことができました。

参加者数 延べ85人

### ○通学合宿支援事業経費 0千円

通学合宿は、小学校区単位で3年生から6年生までを対象として、3泊4日の生活体験を公民館等で実施し、たくましく生きる力を育む事業ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止としました。

### ○地域・家庭教育力活性化推進事業費 15 千円

地区ごとに家庭教育学級（家庭教育・健康教育講座・思春期子育て講座）を実施しました。

- ・健康教育講座 開催数 9回 参加者数 242人  
（回数及び人数は、女性学級、家庭教育学級、高齢者学級の再掲）
- ・思春期子育て講座 開催数 2回 参加者数 71人  
（回数及び人数は、家庭教育学級、健康教育講座の再掲）

### ○子ども読書活動推進事業費 29 千円

第三次島原市子ども読書活動推進計画の取組として、長崎県立大学准教授による社会教育講演会、図書ボランティア養成講座、進級・進学準備講座、図書ボランティア研修会を実施しました。

### ○成人式経費 405 千円



故郷しまばら二十歳の集い

人生の節目である二十歳を迎えられた方をお祝いするため、20歳前後の若い方たちが主体となって「故郷しまばら二十歳の集い」式典を開催しました。

- ・開催日 令和5年1月3日（火）
- ・式典対象者 445人
- ・出席者 307人

### ○少年センター運営経費 3,853 千円

少年犯罪・非行等の未然防止のために補導活動、相談活動、環境浄化活動を実施しました。

※令和4年度実績

補導件数19件、相談件数3件、白ポスト回収57点



少年センター補導委員会

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	4	2	公民館費	122,357 千円	118,298 千円	400～417

**【社会教育課】**

**○公民館運営費 57,914 千円**

公民館の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行いました。

令和4年度公民館利用状況

区分	公民館事業		各種団体		趣味・サークル		官公署他		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
有明	63	1,203	176	2,341	1,008	5,752	316	9,415	1,563	18,711
三会	33	546	141	2,972	278	1,690	175	4,640	627	9,848
杉谷	44	1,065	129	2,715	832	7,252	240	6,208	1,245	17,240
森岳	87	1,568	233	3,970	1,247	10,502	401	11,217	1,968	27,257
霊丘	46	1,403	377	5,465	696	6,340	145	3,685	1,264	16,893
白山	27	415	104	1,589	877	9,848	178	6,521	1,186	18,373
安中	41	691	146	2,298	282	2,321	157	4,170	626	9,480
計	341	6,891	1,306	21,350	5,220	43,705	1,612	45,856	8,479	117,802

主な施設整備

- ・有明公民館外壁漏水補修工事 3,011 千円
- ・有明公民館事務室床等修繕 198 千円
- ・安中公民館屋根防水改修工事 8,481 千円



高齢者学級



女性学級



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	4	3	図書館運営費	66,249千円	65,157千円	416～419

### 【社会教育課】

#### ○図書館運営経費 63,863千円

島原図書館、有明図書館は、指定管理者として、一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託しました。

#### (再掲) 図書館指定管理料 52,915千円

##### ・島原図書館

開館日数	287日	登録者数	54,146人
利用者数	29,121人	貸出冊数	151,120冊
視聴覚資料 貸出点数	2,300点	蔵書数	136,843冊
自主事業	おはなしのじかん、夏休み工作教室、手作り講座、読書感想画展等を実施。		

##### ・有明図書館

開館日数	286日	登録者数	54,146人
利用者数	10,533人	貸出冊数	63,590冊
視聴覚資料 貸出点数	1,489点	蔵書数	85,112冊
自主事業	おはなしポケット、手作り講座、子供向け講座等を実施。		

※登録者数については、両図書館共通の貸出カードを交付するため同数となっています。

※蔵書数には、視聴覚資料を含みます。



おはなしのじかん



二胡ロビーコンサート

#### (施設整備)

島原図書館……和室ルームエアコン新設修繕 会議室ロールカーテン新設修繕  
自動ドア取替修繕 LAN ケーブル張替及び HUB 取替修繕  
有明図書館……利用者用パソコン1台購入

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	4	4	文化会館運営経費	85,131 千円	83,748 千円	418～419

**【社会教育課】**

**○文化振興経費 83,280 千円**

島原文化会館、有明文化会館は、指定管理者として、一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託しました。

**(再掲) 島原文化会館 指定管理料 37,557 千円**

開館日数	311 日
利用人数	58,832 人
利用回数	762 回
自主事業	映画上映会、しまばら音フェス 2022、グランドピアノを弾こう、みんなで踊ろう！阿波踊りなど

**(再掲) 有明文化会館 指定管理料 35,166 千円**

開館日数	306 日
利用人数	30,082 人
利用回数	1,355 回
自主事業	スポーツミュージカル「エナジー 笑う筋肉」、アロマヨガ教室、映画上映会、はじめてのピラティス、二胡ロビーコンサートなど



しまばら音フェス 2022

(施設の整備)



はじめてのピラティス

島原文化会館……フラッシュバルブ取替修繕 大ホールエアコン安全弁取替修繕  
 大ホール外壁修繕 大ホールスクリーンカーテン取替修繕  
 大ホール1階階段室樋漏水修繕 大ホールカットマスクレール取替修繕  
 小ホールB エアコン取替修繕 中ホール用パワードスピーカー2台購入  
 有明文化会館……消防設備等不備事項修繕 (誘導灯・感知器)  
 研修室屋根防水改修工事 研修室・視聴覚室ワイヤレスシステム購入

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	5	1	保健体育総務費	47,085 千円	38,016 千円	420～423

### 【学校教育課】

#### ○学校体育の質的向上と部活動の充実費 8,391 千円

本市児童・生徒の体力向上に向け、競技力向上（特にジュニア層）を図るため、教員の質向上と優秀指導者の確保および体育環境の充実を図りました。

・部活動消耗器材費	759 千円
・部活動充実費	35 千円
・部活動運営費補助金	1,204 千円
・長崎県中学校総合体育大会選手派遣費補助金	3,161 千円
・島原市中学校体育大会補助金	2,683 千円
・中学校総合体育大会九州・全国大会派遣費補助金	551 千円

#### ○児童・生徒及び教職員の各種健康診断の実施 5,286 千円

島原市立小・中学校における児童生徒及び職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に則り、児童生徒及び教職員の各種健康診断を実施しました。

・児童・生徒検診（結核、心臓、尿）	2,505 千円
・教職員検診（胃、結核、血液、心電図、聴力、腎臓、尿）	2,751 千円
・心の健康ストレスチェック事業	30 千円

#### ○フッ化物洗口推進事業 471 千円

う歯予防及び低減に向けて、全小・中学校においてフッ化物洗口を実施しました。

・消耗品費（洗口用紙コップ代他）	154 千円
・医薬材料費（洗口用薬剤代）	317 千円

（実施率）H27年度	30%
H28年度	100%
H29年度	100%
H30年度	100%
R 元年度	100%
R 2年度	100%
R 3年度	100%
R 4年度	92%（コロナウイルス感染症予防のため1校未実施）

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	5	2	スポーツ振興費	447,364 千円	341,628 千円	422～431

### 【スポーツ課】

#### ○平成新山島原学生駅伝大会 16,128 千円

駅伝大会を島原市で開催することにより、駅伝を通しての交流都市を目指し、平成新山を冠とする大会として認知度を高め、島原半島世界ジオパークはもとより魅力ある島原の情報を広く県内外に発信しております。

〈参加チーム数〉

男子	女子	合計
23チーム	9チーム	32チーム

#### ○(スポーツ振興総務経費)スポーツ大会 214 千円

令和4年度開催実績

大会	期日	対象	参加者数
市民親睦サッカー大会	4月17日	一般	170人
市民親睦ソフトボール大会	7月17日	一般	54人
市民親睦ソフトバレーボール大会	7月24日	一般	23人
少年軟式野球大会	8月27日	中学生	60人
少年ソフトボール大会	12月10日	小学生	100人
市民親睦テニス大会	12月11日	一般・高校生	52人
市民親睦バドミントン大会	2月19日	一般	28人
市民親睦卓球大会	2月26日	小・中・高・一般	140人
合計	8回		627人

#### ○島原市民体育祭 2,059 千円

広く市民各層の体育・スポーツの普及振興と競技力の向上を図り、あわせて市民相互の親睦融和を深め、明るく健全な郷土島原の発展に寄与するため島原市民体育祭を開催しております。

令和4年度実績

区分	期日	参加者数
市民体育祭大運動会	10月 9日	3,000人
市民体育祭各種競技会(16競技)	10月 2日 ※一部競技は別日程	925人
合計		3,925人

○(スポーツ振興総務経費)有馬スポーツ賞 386千円

<受賞者数>

区分	小学校	中学校	合計
個人	3人	16人	19人
団体	7団体	5団体	12団体

○「夢の教室」公演事業 1,800千円

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン形式で学校にいる「子どもたち」と「夢先生」を繋ぎ、現役のスポーツ選手やそのOB・OGが、夢を持つことの素晴らしさや夢に向かって努力することの大切さ、失敗を乗り越えようとする意識や態度など、子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催し、心の教育の充実を図っております。

なお、令和4年度より、新たに中学生2年生を追加し、市内全中学校で実施しております。

<開催実績>

開催校	学級数	夢先生の人数
14校 (小学校9校中学校5校)	24学級 (小学校13校中学校11校)	13人



10月13日(木)

五小

奥出 泰史  
(水泳)



10月14日(金)

有明中

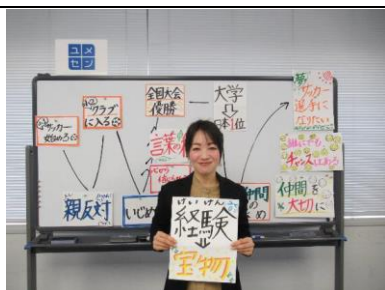
小林 弥生  
(サッカー)



10月18日(火)

二中

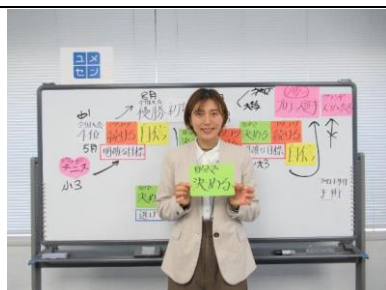
蛭沢 大輔  
(バイアスロン)



10月19日(水)

一小

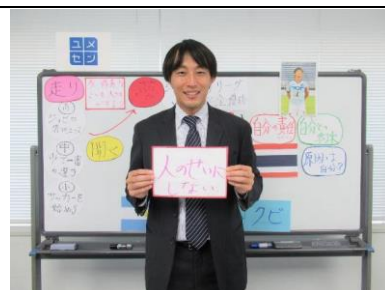
法師人 美佳  
(サッカー)



10月20日(木)

一小・二小

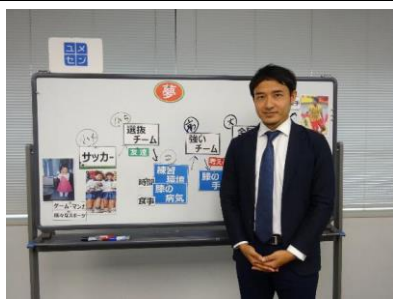
長谷川 梨沙  
(テニス)



10月21日(金)

四小・三会小

河村 崇大  
(サッカー)



10月25日(火)

高野小・湯江小

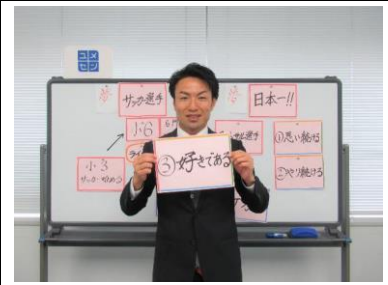
八角 剛史  
(サッカー)



10月26日(水)

一中

村井 忠寛  
(アイスホッケー)



10月27日(木)

一中

後呂 康人  
(フットサル)



10月28日(金)

大三東小

今浪 隆博  
(野球)



11月1日(火)

三中

兵藤 慎剛  
(サッカー)



11月2日(水)

三会中

筏井 りさ  
(サッカー)



11月4日(金)

三小

小磯 典子  
(バスケットボール)

**○国際スポーツ交流事業 379 千円**

東京 2020 パラリンピックの事前キャンプを実施したドイツパラ陸上選手団や相互にジュニア交流を行ってきたスペインレスリングナショナルチームから、島原市との交流を行いたいとの希望があっており、更にスイス剣道ナショナルチームから島原市でキャンプを行いたいといった意向を受けていることから、受入れのための体制を図りました。

〈受入れ実績〉

受け入れチーム	人数	期間
スイス剣道チーム	9人	2月21日～26日



**○体育施設 LED 照明更新事業 3,690 千円**

体育施設に設置している照明については、水銀ランプが2021年から製造及び輸出入禁止になることに伴い、LED 照明への更新が必要となることから、リースにより体育施設の照明をLED 照明へ更新しております。

〈更新施設〉

島原復興アリーナ メインアリーナ
島原復興アリーナ サブアリーナ
島原市霊丘公園体育館・弓道場 体育館
島原市霊丘公園体育館・弓道場 弓道場
島原市営総合運動公園庭球場
島原市営平成町人工芝グラウンド
島原市有明プール
島原市立第二中学校夜間照明施設
島原市有明の森運動公園

○施設管理の状況

施設名称	運営経費	運営経費のうち 指定管理料	指定管理者
島原復興アリーナ ほか周辺施設	56,369 千円	52,499 千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無料開放デー</li> <li>・健康体操教室</li> <li>・ヨガ教室</li> <li>・和太鼓チャリティーコンサート</li> </ul>	
	施設整備	サブアリーナ空調遠隔制御装置修繕、非常用発電機冷却水及びオイル交換修繕、倉庫給気ファンモーター取替修繕、サブアリーナスピーカー修繕、バレーボール支柱修繕、スケートボードエリア用バリケード購入等 (3,870 千円)	
陸上競技場ほか周辺施設	55,703 千円	20,002 千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無料ウォーキング</li> <li>・ジュニア陸上教室</li> <li>・ジュニアマラソン教室</li> <li>・キッズサッカー教室</li> <li>・タグラグビー教室 (コロナで中止)</li> </ul>	
	施設整備	陸上競技場タイル壁修繕、三千障害池修繕、棒高突き箱修繕、電気計時計測装置保守点検業務委託、陸上競技場公認料、陸上競技場乗用スニーカーの購入陸上競技場写真判定装置購入、陸上競技場改修工事等 (35,701 千円)	
霊丘公園 体育館・弓道場ほか 周辺施設	48,442 千円	46,362 千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュニアバレーボール教室</li> <li>・バドミントン教室 (中止)</li> <li>・卓球教室</li> <li>・ラージボール卓球教室</li> <li>・初心者弓道教室</li> <li>・認知症予防運動教室 (中止)</li> <li>・やさしいヨガ教室</li> <li>・体育館無料開放デー</li> <li>・空手教室</li> <li>・プール川柳</li> <li>・ジュニア水泳教室 (中止)</li> <li>・水中ウォーキング</li> <li>・バタ・ヒラ水泳教室 (中止)</li> <li>・ワンポイント水泳教室</li> <li>・水中シェイプアップ教室</li> <li>・プール無料開放デー</li> <li>・プールでゴムボートにのっちょおっ!</li> </ul>	
	施設整備	霊丘公園庭球場倉庫兼更衣室修繕、温水プール面格子・網戸修繕、霊丘公園体育館・弓道場LED照明器具修繕等 (2,080 千円)	



有明プール	30,592千円	20,969千円	(株)しまばらウェルネッサンス
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児水泳教室</li> <li>・夏休み短期教室</li> <li>・保育園健康水泳教室</li> <li>・学童保育水泳教室</li> </ul>	
	施設整備	補給水管漏水修繕、ボイラー点検整備修繕、熱交換器取替修繕、給湯設備設置修繕、扉修繕、給水管修繕、雨漏り改修工事等 (9,623千円)	
平成町人工芝グラウンド	99,132千円	12,904千円	(一社)長崎県サッカー協会
	主な自主事業	人工芝張替改修に伴い、予定されていた大会等との調整ができず中止としました。	
	施設整備	屋外スピーカー修繕、グラウンド改修工事、人工芝購入 (86,228千円)	

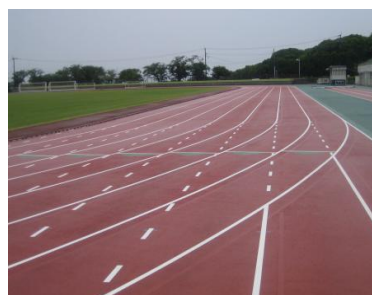
**○島原市営陸上競技場改修工事 20,514千円**

日本陸上競技協会「第3種公認陸上競技場」の継続公認を受けるため、公認規定にあわせたトラックのレーン及び各種助走路の塗装、標識タイルの設置などを行っております。

〈改修前〉



〈改修後〉



**○島原市営平成町人工芝グラウンド人工芝張替改修 85,139千円**

島原市営平成町人工芝グラウンド2面のうち、未整備の1面について人工芝の張替を実施しております。

〈張替前〉



〈張替後〉



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
10	5	3	学校給食費	256,574千円	228,102千円	430～433

**【学校教育課】**

**○学校給食経費 209,665千円**

児童・生徒の心身の健全な発達に資し、学校給食の充実を図りました。

- ・消耗品費 6,120千円
- ・学校給食業務委託料 113,584千円
- ・学校給食配送業務委託料 13,750千円
- ・その他委託料 5,895千円
- ・有明学校給食センターボイラー更新工事 22,073千円
- ・機械器具費 13,281千円
- ・学校給食会運営費補助金 16,532千円



有明学校給食センター  
ボイラー更新工事

(安全及び衛生管理)

項目	内容	実施回数
学校給食施設・設備の点検	学校薬剤師と連携し、給食施設及び設備の点検	年3回(各学期毎)
学校給食施設消毒施工	ねずみ及び衛生害虫の侵入及び発生の防止	年5回
学校給食用食材の定期点検	食材の点検及び殺菌検査	年1回(3納入業者)

(学校給食の充実)

研修会等名	内容	対象
学校給食献立案作成会(毎月)	献立原案について協議	栄養教諭、学校栄養職員
学校給食研究会(隔月)	食育の取組状況、献立の兼用、学校給食実施上の諸問題	給食会長、栄養教諭・学校栄養職員、給食主任

(完全給食実施状況)

名称	第二小調理場	第三小調理場	共同調理場	第五小調理場	有明学校給食センター
食数	第二小 292 第一中 411	第三小 281 第二中 211 第三中 188	第一小 523 第四小 225 三会小 265 三会中 145	第五小 357	大三東小 255 高野小 80 湯江小 249 有明中 275
年間合計	136,512食	129,330食	225,563食	71,967食	166,829食
主食回数	米飯給食 週3回、パン給食 週2回				

新型コロナウイルス感染症対策事業

事業名	テレビ会議強化事業			決算書頁	114～117
科目	2款	1項	1目	担当課	総務課
				決算額	2,517千円
【事業概要】					
本庁（災害対策室）、有明庁舎（会議室）にテレビ会議システムを設置し、会議が必要な場合は、すぐに実施できるようにしました。					
修繕料	テレビ会議用電源コンセント増設			39千円	
委託料	テレビ会議システム拠点追加設定作業			605千円	
	テレビ会議システム有明庁舎光回線工事			39千円	
	テレビ会議システム拡張本庁舎LAN配線工事			17千円	
庁舎器具費	テレビ会議システム機器			1,819千円	

事業名	公共交通継続支援事業			決算書頁	140～141			
科目	2款	1項	7目	担当課	政策企画課			
				決算額	31,410千円			
【事業概要】								
公共交通は市民生活や地域経済を支える重要なインフラであることから、新型コロナウイルス感染症により利用者の減少が長期化し、燃料価格の高騰により、経営状況が厳しい状況にある公共交通事業者の事業を継続するため、鉄道・バス・タクシー・代行・船舶事業者に対し、各保有台数に応じた支援金の交付を行いました。								
単位(千円)								
	鉄道	路線バス	貸切バス	タクシー	代行	フェリー	高速船	合計
単価	200	100	80	50	40	4,000	1,500	-
台数	15	64	31	73	22	3	2	210
支給額	3,000	6,400	2,480	3,650	880	12,000	3,000	31,410

事業名	貨物運送業等継続支援事業			決算書頁	140～141	
科目	2款	1項	7目	担当課	政策企画課	
				決算額	12,440千円	
【事業概要】						
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに加え、燃油価格高騰により厳しい経営環境にある貨物自動車運送事業者やレンタカー事業者の影響を緩和し、事業を継続するため、各保有台数に応じた支援金の交付を行いました。						
単位(千円)						
	貨物普通	けん引車	貨物小型	軽貨物	マイクロバス	合計
単価	40	40	20	20	40	-
台数	249	16	17	51	12	345
支給額	9,960	640	340	1,020	480	12,440

事業名	生活困窮者自立支援事業			決算書頁	178～179
科目	3款	1項	1目	担当課	福祉課
				決算額	3,720千円
【事業概要】					
新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、困窮する世帯に対して支援金を給付しました。（令和3年5月28日 厚生労働省 緊急事態宣言の延長を踏まえた生活困窮者への追加支援）緊急小口資金や総合支援資金の特例貸付を利用している世帯のうち、借入金額が限度額に達している世帯や再貸付について不承認となった世帯への支援。					
○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 令和4年度実績 相談14件、申請14件、支給決定14件、延べ39月 3,720,000円					

事業名	臨時特別給付金事業				決算書頁	178～179	
科目	3款	1項	1目	担当課	福祉課	決算額	147,700千円
<b>【事業概要】</b>							
<p>コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)の趣旨を踏まえ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計へ支援を行うため、臨時特別定額給付金の支給を実施しました。</p> <p>○対象者：令和3年12月10日時点で、島原市の住民基本台帳に記録されている世帯で、世帯員全員が「令和3年度又は令和4年度の住民税が課されていない者」又は「新型コロナウイルスの影響により収入が住民税非課税相当となった世帯」(家計急変)等</p> <p>○対象世帯：7,180世帯(うち家計急変世帯470世帯)(見込み)</p> <p>○支給額：1世帯あたり10万円</p> <p>○申請期間：令和4年2月21日から令和4年9月30日まで</p> <p>○支給金額：147,700千円(申請件数1,477世帯)</p>							

事業名	価格高騰緊急支援給付金事業				決算書頁	178～179	
科目	3款	1項	1目	担当課	福祉課	決算額	299,343千円
<b>【事業概要】</b>							
<p>コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)の趣旨を踏まえ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計へ支援を行うため、価格高騰緊急支援給付金の支給を実施しました。</p> <p>○対象者：令和4年9月30日時点で、島原市の住民基本台帳に記録されている世帯で、世帯員全員が「令和4年度住民税非課税である世帯」及び「新型コロナウイルスの影響により収入が住民税非課税相当となった世帯」(家計急変)等</p> <p>○対象世帯：6,824世帯(見込み)</p> <p>○支給額：1世帯あたり5万円</p> <p>○申請期間：令和4年11月14日から令和5年1月31日まで</p> <p>○支給金額：295,450千円(申請件数5,909世帯)</p>							

事業名	島原市地域子ども・子育て支援事業				決算書頁	200～201	
科目	3款	2項	1目	担当課	こども課	決算額	7,231千円
<b>【事業概要】</b>							
<p>地域子ども・子育て支援事業を実施する事業所において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、マスクや消毒液など、感染防止対策に必要な経費に対し補助を行いました。</p>							
<b>【地域子ども・子育て支援事業所】</b>							
放課後児童健全育成事業		12事業所	病児保育事業		1事業所		
地域子育て支援拠点事業		7事業所	子育て短期支援事業		1事業所		
乳児家庭全戸訪問事業		1事業所					

事業名	保育対策総合支援事業費補助金				決算書頁	200～201	
科目	3款	2項	1目	担当課	こども課	決算額	13,435千円
<b>【事業概要】</b>							
<p>保育所、認定こども園、認可外保育施設において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するためのマスクや消毒液など、感染防止対策に必要な経費に対し補助を行いました。</p>							
<直接補助>		保育所(三会保育園)	1施設				
<間接補助>		保育所	19施設				
		認定こども園	7施設				
		認可外保育施設	3施設				

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親）給付事業				決算書頁	202～203	
科目	3款	2項	2目	担当課	こども課	決算額	33,600 千円
<b>【事業概要】</b>							
このたび、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、ひとり親世帯へ子育て世帯生活支援特別給付金を支給しました。							
○支給世帯数：442世帯							
○支給額：児童1人につき一律5万円（672人）							
○支給回数：支給対象者1人につき1回							

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯）給付事業				決算書頁	202～205	
科目	3款	2項	2目	担当課	こども課	決算額	35,050 千円
<b>【事業概要】</b>							
このたび、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、収入減少や食費等による支出の増加の影響を勘案し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、その他世帯（ひとり親世帯以外）へ子育て世帯生活支援特別給付金を支給しました。							
○支給世帯数：324世帯							
○支給額：児童1人につき一律5万円（701人）							
○支給回数：支給対象者1人につき1回							


事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業				決算書頁	204～205	
科目	3款	2項	2目	担当課	こども課	決算額	6,900 千円
<b>【事業概要】</b>							
令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」として、子育て世帯を支援するため、令和3年度に引き続き、臨時特別給付金を支給しました。							
○支給対象児童数：69人							
○支給額：児童1人につき10万円（一括給付）							
○支給回数：支給対象者1人につき1回							


事業名	島原市水道料金助成事業補助金				決算書頁	214～215	
科目	4款	1項	1目	担当課	環境課	決算額	51,924千円
<b>【事業概要】</b>							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により各種公共料金が高騰していることから、市民生活の経済負担軽減を図るため水道事業者が実施する水道料金の減免にかかる費用を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、補助を行いました。</p>							
①水道料金減免相当額	10月	19,938戸	16,578千円				
	11月	19,947戸	16,591千円				
	12月	19,942戸	16,591千円				
	合計	59,827戸	49,760千円				
②通信運搬費				1,133千円			
③事務費（封筒、用紙、印刷費）				624千円			
④会費負担金				407千円			
計①+②+③+④				51,924千円			

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業				決算書頁	236～241	
科目	4款	1項	4目	担当課	保険健康課	決算額	128,463千円
<b>【事業概要】</b>							
<p>新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に実施するため、会計年度任用職員の雇用、ワクチン接種履歴等の管理のための電算システム（健康管理システム）の改修、事務に必要な消耗品の購入、接種券・予診票の印刷、タクシー業者によるワクチン配送、予約受付及び相談体制の確保のためコールセンターへ業務委託を行いました。</p>							

事業名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業				決算書頁	240～241	
科目	4款	1項	4目	担当課	保険健康課	決算額	175,031千円
<b>【事業概要】</b>							
<p>新型コロナウイルスワクチンの個別接種及び集団接種を円滑に実施するため、会計年度任用職員の雇用、医師・看護師・従事者の雇用、ワクチン接種に係る費用（医師会への委託料）、接種に必要な消耗品・医薬材料の購入、シルバー人材センターによる集団接種時会場の駐車場整理、タクシー業者による高齢者の集団接種会場への移送を行いました。</p>							
<b>【接種実績】</b>							
個別接種	29	医療機関					
集団接種	2	会場					

事業名	休日当番医感染症対応発熱外来事業				決算書頁	240～241	
科目	4款	1項	4目	担当課	福祉課	決算額	1,211千円
<p>【事業概要】新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大により、休日当番医への受診者が大幅に増加し、休日当番医への負担が増加することへの対応として、発熱外来対応の当番医を1医療機関程度追加し、また土曜日午後にも1医療機関程度追加して休日当番医の負担軽減を図りました。</p> <p>○各医療機関の当番日の調整及び実施を島原市医師会に委託し、運営にかかる経費の一部を助成しました。</p> <p>委託料：日曜・祝日・年末年始 1医療機関につき、1日あたり34,600円 実績18件 (診療時間 9:00～18:00)</p> <p>土曜日午後 1医療機関につき、1日あたり17,300円 実績34件 (診療時間14:00～18:00)</p>							

事業名	施設園芸等燃油価格高騰対策給付金事業				決算書頁	260～261	
科目	6款	1項	3目	担当課	農林課	決算額	5,441千円
<p>【事業概要】施設園芸等で必要不可欠な燃油等の価格が高水準で推移し、農林経営を圧迫しているため、燃油等を購入した販売農家等に対して支援を行い、経営の安定化と事業継続を図りました。</p> <p>○対象作物：花き、イチゴ、葉たばこ、椎茸 等</p> <p>○支援農家数：56戸</p> <p>○支援単価：重油・灯油 10円/ℓ L P ガス 20円/m<sup>3</sup></p>							
							

事業名	肥料価格高騰対策事業				決算書頁	260～261	
科目	6款	1項	3目	担当課	農林課	決算額	9,527千円
<p>【事業概要】原料を輸入に依存する化学肥料の価格が急騰し、農業経営に大きな打撃を与えているため、化学肥料の使用量の低減を行う農家に対し支援を行い、農業経営の安定化と事業継続の支援を図りました。</p> <p>○支援農家数：396戸</p> <p>○支援率：前年度から増加した肥料費×15% ※別途、国・県においても化学肥料価格急騰に対する影響緩和策が実施されました。</p>							
							

事業名	農業水利施設電気料高騰対策事業補助金				決算書頁	260～261	
科目	6款	1項	3目	担当課	耕地水産課	決算額	799千円
<p>【事業概要】原油価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るために、土地改良区が電気料金の支払いを負担している農業水利施設に対して、電気料金高騰分の一部を支援いたしました。</p> <p>【令和4年度補助金（実績）】 799千円</p>							
土地改良区	島原深江	三会原	川内	柏野佐野	計（円）		
交付確定額	440,215	336,846	18,185	3,862	799,108		

事業名	家畜飼料価格高騰対策事業				決算書頁	262～263	
科目	6款	1項	4目	担当課	農林課	決算額	28,866千円

**【事業概要】**  
 原料を輸入に依存する家畜飼料の価格が高騰し、畜産経営に大きな打撃を与えているため、配合飼料価格安定制度の加入者等に対し積立金の一部助成を行い、畜産経営の安定化と事業継続支援を図りました。


○支援農家数：延べ138戸  
 ○支援単価：配合飼料購入量1tあたり 200円（1次）  
 300円（2次）



事業名	国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業				決算書頁	262～263	
科目	6款	1項	4目	担当課	農林課	決算額	5,045千円

**【事業概要】**  
 輸入粗飼料等の価格高騰の影響により酪農経営の生産コストが上昇しているため、生産コスト削減等に取り組む酪農家に対しコスト上昇の一部支援を行い、経営の安定と事業継続の支援を図りました。

○対象農家数：酪農 14戸  
 ○対象頭数：1,009頭  
 ○支援額：対象頭数1頭当たり5,000円



事業名	有明農林漁業体験実習施設改修事業				決算書頁	272～275	
科目	6款	1項	6目	担当課	農林課	決算額	2,776千円


**【事業概要】**  
 施設内外の和式トイレや既存の洋式トイレ（抗菌仕様でないもの）について、ウイルス飛散防止等の感染防止対策の観点から、それぞれ温水洗浄便座付きの洋式トイレへの改修、抗菌仕様の温水洗浄便座の設置を行いました。

**改修後**

	1F		2F		計	
	和式	洋式 (温水洗浄)	和式	洋式 (温水洗浄)	和式	洋式
男子	1	1	1	1	2	2
女子	1	2	1	2	2	4

**改修後**

	和式	洋式 (温水洗浄)	計
	男子	1	1
女子	1	3	4
多目的		1	1





事業名	有明農林漁業体験実習施設感染防止対策事業			決算書頁	274～275
科目	6款	1項	6目	担当課	農林課
				決算額	5,390千円

【事業概要】

宿泊室や多目的ホール等の空調設備を除菌・空気清浄機能付きのものに取り替えを行い、施設内の新型コロナウイルス感染防止対策に活用しました。

- 宿泊室 6室 (6台)
- 指導員室 1室 (1台)
- 農林水産研修室 (3台)
- 農工芸実習室円 (2台)
- 多目的ホール (4台)

【宿泊室】



【多目的ホール】



事業名	漁業用燃油価格高騰対策事業			決算書頁	280～281
科目	6款	3項	2目	担当課	耕地水産課
				決算額	2,951千円

【事業概要】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による原油価格の高騰に伴い漁業活動に使用する燃油の価格が高水準で推移し、漁業経営に深刻な影響を及ぼしている状況に鑑み、燃油購入費の一部を支援することにより、漁業経営の安定化、水産物の安定供給に寄与しました。

【実績】

	申請者数(人)	支援金額(円)	委託料(円)
島原漁協	57	1,069,000	1,284,589
有明漁協	57	1,405,000	1,666,474
計	114	2,474,000	2,951,063

事業名	漁協経費負担軽減対策事業			決算書頁	280～281
科目	6款	3項	2目	担当課	耕地水産課
				決算額	709千円

【事業概要】

コロナ禍や燃油価格が高騰する中、長期間の使用により機能が低下している漁協施設や機器等を更新することにより、漁協運営にかかる経費の負担軽減を図り、漁業生産活動の活性化を目指しました。


【事業の効果】


機器を更新することにより、漁協の負担となる電気代などのランニングコストの削減や省エネ等が図られました。

【令和4年度実績 709千円】

- ・島原漁協 4,254千円×1/6=709千円 (令和5年3月に急速冷凍機を更新)

※有明漁協については令和5年度に予算の繰越しを行い令和5年5月31日に製氷機を更新済。(5,000千円×1/6=834千円)

事業名	プレミアム付商品券発行事業				決算書頁	290～291	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	88,556千円
【事業概要】							
地域経済において深刻な影響が出ていることから、プレミアム付商品券を発行し消費喚起を行うことで市内経済の活性化を図りました。							
○商品券							
・額面：1冊 1,000円券 5枚綴（額面5,000円、販売3,000円）							
・発行冊数：40,000冊（うち販売冊数：39,957冊）							
・有効期間：令和4年12月4日～令和5年1月31日							
・発行者：島原商工会議所、有明町商工会							
○登録店							
・402店舗							
							

事業名	キャッシュレスポイント還元事業				決算書頁	290～291	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	50,127千円
【事業概要】							
コロナ禍における感染拡大防止策の一つとして店舗等でのキャッシュレス化の促進と、市内事業者に対する経済支援として消費喚起を図るために、キャッシュレス決済サービス「PayPay」を活用し、市内店舗を対象としたポイント還元事業を行いました。							
○条件・期間等							
・還元ポイント：20%							
・付与上限：1回 1,000円／期間 5,000円							
・期間：令和4年11月1日～令和4年11月30日							
○対象店舗							
・660店舗（キャンペーン終了時）							
							

事業名	営業時間短縮協力金事業				決算書頁	290～291	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	18,445千円
【事業概要】（R3⇒R4繰り越し分）							
新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、長崎県の営業時間短縮要請に応じて、営業時間の短縮等にご協力いただいた飲食店等に、島原市営業時間短縮要請協力金を支給しました。							
【第4期】○要請期間：令和4年1月28日（金）～2月13日（日）							
○支給店舗数：2店舗							
○支給総額：1,309,000円							
【第5期】○要請期間：令和4年2月14日（月）～3月6日（日）							
○支給店舗数：17店舗							
○支給総額：17,017,000円							

事業名	事業継続支援給付金事業（第3次）				決算書頁	290～291	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	22,947千円
【事業概要】							
新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴う需要の減少又は供給の制約により大きな影響を受け、事業収入が減少した島原市内の中小事業者（農業・漁業者等も含む）に対し、島原市事業継続支援給付金（第3次）を給付しました。							
給付額は、1事業者あたり最大25万円（算出された売上高減少額）を給付しました。							
○支給事業者数：102事業者							
○事業総額：22,946,605円（支給総額：22,326,000円、事務費：620,605円）							

事業名	ふるさと応援旅行券発行事業				決算書頁	302～303	
科目	7款	1項	3目	担当課	しまばら観光課	決算額	41,158千円
【事業概要】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市内の観光客及び宿泊客が大幅に減少するなど、観光産業に甚大な影響を受けている市内の宿泊施設等で利用できるプレミアム旅行券を発行し、市外から観光客を呼び込み、観光資源に対する消費の喚起と拡大を図りました。 ○旅行券 額面13,000円の旅行券を10,000円で販売（30%プレミアム） ○販売・利用期間 令和4年7月16日～令和5年1月15日 ○販売部数 10,000セット（完売） ○購入者数 5,289人 ○換金総額 129,292,000円							

事業名	島原よかもんeネット市場管理経費				決算書頁	304～305	
科目	7款	1項	4目	担当課	商工振興課	決算額	22,415千円
【事業概要】 専用サイト（ヨカモン横丁）を開設し、本市特産品の販売を行う事業を実施しました。市内で生産された農林水産物・畜産物・加工食品・工芸品等の販売促進を図りました。 ○参加事業者数 55事業者 ○開催日 第1回 令和4年6月15日～8月15日 ○販売数 5,639個							

事業名	島原よかもんeネット市場（第2次）管理経費				決算書頁	304～305	
科目	7款	1項	4目	担当課	商工振興課	決算額	21,885千円
【事業概要】 専用サイト（ヨカモン横丁）を開設し、本市特産品の販売を行う事業を実施しました。市内で生産された農林水産物・畜産物・加工食品・工芸品等の販売促進を図りました。 ○参加事業者数 50事業者 ○開催日 第2回 令和4年10月29日～11月25日 ○販売数 5,066個							

事業名	小学校修学旅行キャンセル料支援事業				決算書頁	372～373	
科目	10款	2項	2目	担当課	学校教育課	決算額	10千円
【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、修学旅行に参加できなかった児童のキャンセル料を補助することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減することができました。団体での行先変更等を含めたキャンセルはありませんでした。  〈小学校1校〉 高野小学校 1名							

事業名	中学校修学旅行キャンセル料支援事業				決算書頁	382～383	
科目	10款	3項	2目	担当課	学校教育課	決算額	20千円
【事業概要】							
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、修学旅行に参加できなかった児童のキャンセル料を補助することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減することができました。団体での行先変更等を含めたキャンセルはありませんでした。</p> <p>&lt;中学校1校&gt; 有明中学校 2名</p>							

事業名	公民館感染症防止対策事業				決算書頁	416～417	
科目	10款	4項	2目	担当課	社会教育課	決算額	1,336千円
【事業概要】							
<p>地域住民のための社会教育の拠点施設である市立公民館において、除菌・空気清浄機能付きエアコンへの取替を行うことで、施設利用者が安心できる空間を確保することができました。</p> <p>○機械器具費：霊丘公民館2台（1階図書室・2階学習室） 742千円 安中公民館3台（2階和室） 594千円</p>							

事業名	図書館感染症防止対策事業				決算書頁	418～419	
科目	10款	4項	3目	担当課	社会教育課	決算額	1,294千円
【事業概要】							
<p>島原図書館の視聴覚コーナーに空気清浄機を設置し、新型コロナウイルス感染症対策を講ずることで、停止していた視聴覚コーナーを令和4年10月から再開することができました。また、昨年度に好評であった貸出用DVD資料を充実したことで、コロナ禍においても市民の豊かな生活の安定に資することができました。</p> <p>○消耗品費：DVDケース（島原図書館・有明図書館） 7千円 ○機械器具費：空気清浄機2台（島原図書館） 281千円 ○図書費：貸出用DVD（島原図書館・有明図書館） 1,006千円</p>							

事業名	文化施設感染症防止対策事業				決算書頁	418～419	
科目	10款	4項	4目	担当課	社会教育課	決算額	468千円
【事業概要】							
<p>有明総合文化会館多目的ホールにおいて、Web講演会等に対応するため、大画面スクリーンに対応可能なプロジェクターの整備を行いました。</p> <p>○機械器具費：プロジェクター（1台）</p>							

事業名	島原市立小・中学校学校給食費支援補助金				決算書頁	432～433	
科目	10款	5項	3目	担当課	学校教育課	決算額	18,438 千円
<p>【事業概要】</p> <p>高騰する食材費の増額分を、給食費の値上げではなく交付金を活用することによって、保護者の金銭的な負担増を回避するとともに、安心安全な学校給食を提供し続けることができました。</p>							

令和4年度 国民健康保険事業特別会計

【税務課・保険健康課】

歳入決算額 6,435,451千円  
 歳出決算額 6,258,567千円  
 歳入歳出差引額 176,884千円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導、糖尿病性腎臓病重症化予防など被保険者の健康の保持・増進のため必要な事業を実施しました。

また、医療費適正化を図るため、年6回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品についても、差額通知書の年3回送付、被保険者証の更新時にジェネリック医薬品希望シールを送付するなど、ジェネリック医薬品への切り替え使用促進を図り、医療費の適正化に努めました。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,188,501	18.5	1,237,507	18.5	△ 49,006	△ 4.0
使用料及び手数料	469	0.0	547	0.0	△ 78	△ 14.3
国庫支出金	0	0.0	7,200	0.1	△ 7,200	△ 100.0
県支出金	4,594,653	71.4	4,861,752	72.5	△ 267,099	△ 5.5
財産収入	2,782	0.0	1,159	0.0	1,623	140.0
繰入金	539,391	8.4	519,988	7.8	19,403	3.7
繰越金	98,636	1.5	69,065	1.0	29,571	42.8
諸収入	11,019	0.2	4,703	0.1	6,316	134.3
合計	6,435,451	100.0	6,701,921	100.0	△ 266,470	△ 4.0

歳出

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	46,348	0.7	44,115	0.7	2,233	5.1
保険給付費	4,404,644	70.4	4,667,456	70.7	△ 262,812	△ 5.6
国保事業費納付金	1,626,671	26.0	1,771,167	26.8	△ 144,496	△ 8.2
保健事業費	72,679	1.2	78,348	1.2	△ 5,669	△ 7.2
基金積立金	74,931	1.2	1,159	0.0	73,772	6,365.1
諸支出金	33,294	0.5	41,040	0.6	△ 7,746	△ 18.9
合計	6,258,567	100.0	6,603,285	100.0	△ 344,718	△ 5.2

## 【保険健康課】

### ○国民健康保険の加入状況

(年度末現在)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減
総 数	人 口 (人)	42,765	43,283	△518
	世帯数 (世帯)	19,719	19,642	77
国民健康保険	加入者数 (人)	11,672	12,192	△520
	世帯数 (世帯)	6,873	7,064	△191
一般被保険者数 (人)		11,672	12,192	△520
退職被保険者等数 (人)		0	0	0

国保への加入割合 被保険者数…27.3% (前年度比0.9%減)

世 帯 数…34.9% (前年度比1.1%減)

### ○保険給付費の状況

区 分		令和4年度		令和3年度		増減率 (%)
		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	
療養給付費	一 般	220,662	3,755,786	223,223	3,961,709	△5.2
	退 職	0	0	0	0	—
	計	220,662	3,755,786	223,223	3,961,709	△5.2
療 養 費	一 般	4,613	26,117	5,577	26,724	△2.3
	退 職	0	0	0	0	—
	計	4,613	26,117	5,577	26,724	△2.3
高額療養費	一 般	10,329	594,362	9,274	646,987	△8.1
	退 職	0	0	0	0	—
	計	10,329	594,362	9,274	646,987	△8.1
高額介護 合算療養費	一 般	17	204	20	302	△32.5
	退 職	0	0	0	0	—
	計	17	204	20	302	△32.5
(小 計)	一 般	235,621	4,376,469	238,094	4,635,722	△5.6
	退 職	0	0	0	0	—
	計	235,621	4,376,469	238,094	4,635,722	△5.6
出産育児一時金		33	13,604	45	18,897	△28.0
葬 祭 費		81	1,620	81	1,620	—

○**疾病対策費** 15,570 千円

【保健事業】

- ・ 歯科健診 受診者 45 人
- ・ 健康づくりローンボウルス大会 参加者 22 人

【医療費適正化事業】

- ・ レセプト点検員（2人）雇用による診療明細書（レセプト）点検
- ・ 医療費通知（年6回：5月、7月、9月、11月、1月、3月）  
延べ 34, 963 世帯へ通知
- ・ ジェネリック医薬品利用差額通知（年3回：5月、9月、1月）  
延べ 897 世帯へ通知

【重症化予防事業】

特定健診の結果において要医療判定となった方へ、受診勧奨と生活改善指導を実施しました。（KDBレセ分析システムを活用）

- ・ 受診勧奨数 462 人

【糖尿病性腎臓病重症化予防事業】

糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い者（ハイリスク者）について、医療機関と連携し、保健指導等を実施しました。

- ・ 医療機関未受診者、糖尿病治療中断者に対する受診勧奨

内 容 (令和5年6月末現在)	医療機関 未受診者数	受診 勧奨者数	実施率
医療機関未受診者（血糖）	38 人	38 人	100%
医療機関未受診者（腎臓）	5 人	5 人	100%
糖尿病治療中断者	17 人	17 人	100%
合 計	60 人	60 人	100%

- ・ ハイリスク者に対する保健指導

対象者	保健指導終了者	実施率
5 人	5 人	100%



【糖尿病予防のつどい】

糖尿病の予防や治療に対する正しい知識の普及啓発のために、講演会、健康相談、栄養相談、運動体験、フットケア体験、糖尿病専門医相談、お薬相談、歯科相談、糖尿病食試食会等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となりました。啓発資料を作成し、市内医療機関、調剤薬局、歯科医院等90施設へ配布しました。

○特定健康診査等事業費 57,109千円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施しました。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話勧奨を行いました。

さらに、20歳から39歳までの若年被保険者に対し、生活習慣病の予防と早期発見を目的とした健康診査を実施し、異常のあった者に対し保健指導を行いました。

併せて、特定健康診査及び若年者健康診査対象者のうち、一定要件を満たす方を対象とした胃がんリスク検査を希望者に対し実施しました。

・特定健康診査

実施期間及び日数	受診者数	受診率（暫定値）
15日（集団）	571人	43.3%
令和4年6月～令和5年2月（個別）	2,766人	※令和5年5月末現在



・特定保健指導

内容	対象者数	終了者数	評価実施率（暫定値）
動機付け支援	286人	151人	47.8%
積極的支援	72人	20人	

※終了者及び評価実施率は令和5年5月末

・特定健康診査結果説明会（集団健康診査のみ） 12回 296人

・生活習慣病改善教室 1クール2回（①栄養・②運動）（参加者数 延べ23人）  
「コロナ太りを解消しよう！」①おうちでの過ごし方&食べ方 ②身体活動を増やそう



若年者健康診査

受診者数 (集団)	受診者数 (個別)	受診率	保健指導 実施者	医療機関 受診勧奨者
32人	110人	10.6%	18人 ※令和5年5月末	27人

胃がんリスク検査

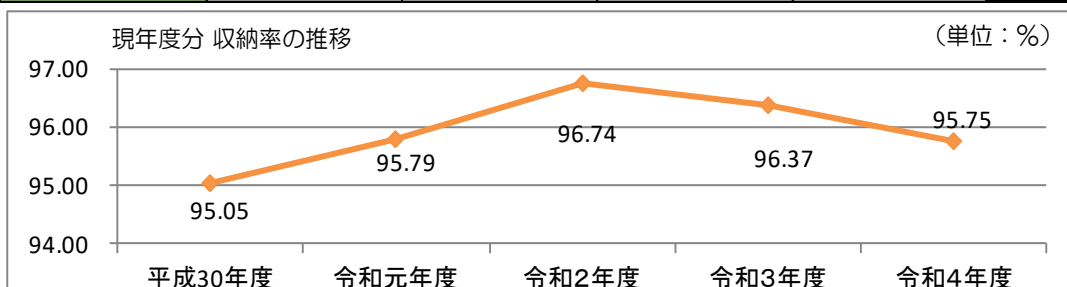
※今までに胃がんリスク検査を受けたことがない方を対象

対象	受診者数 (集団)	受診者数 (個別)	受診率
特定健康診査対象者 (40～74歳)	45人	289人	7.0%
若年者健康診査対象者 (20～39歳)	22人	44人	7.9%

## ○国民健康保険税の収納率の推移

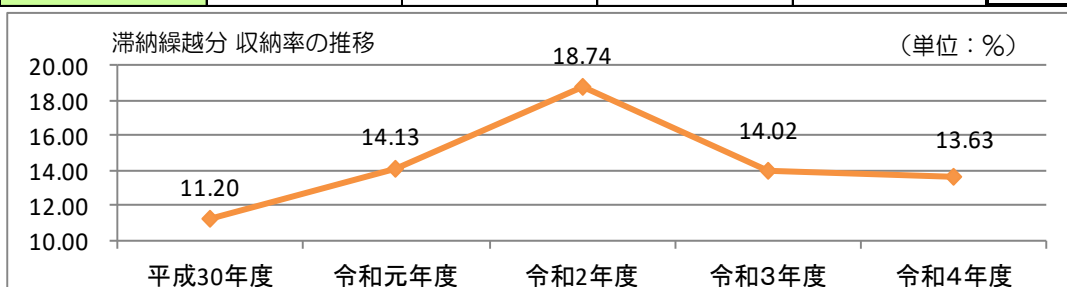
### 現年課税分

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額（千円）	1,289,769	1,234,160	1,135,855	1,247,582	1,208,826
収納額（千円）	1,225,943	1,182,260	1,098,847	1,202,259	1,157,454
収納率（%）	95.05	95.79	96.74	96.37	95.75



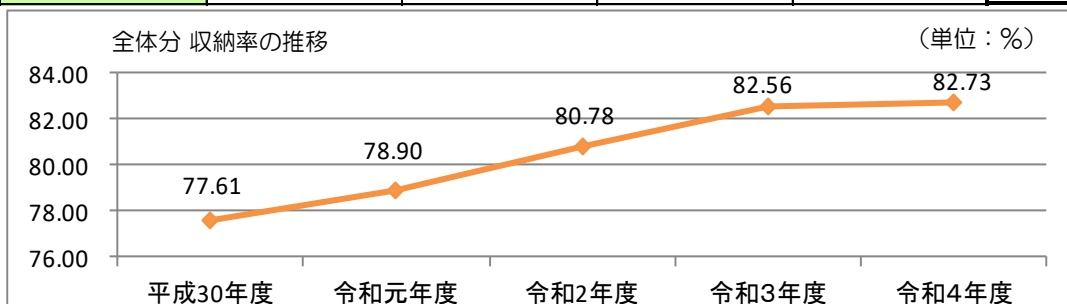
### 滞納繰越分

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額（千円）	338,629	321,961	292,131	251,382	227,805
収納額（千円）	37,916	45,488	54,739	35,248	31,047
収納率（%）	11.20	14.13	18.74	14.02	13.63



### 全体

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額（千円）	1,628,398	1,556,121	1,427,986	1,498,964	1,436,631
収納額（千円）	1,263,859	1,227,748	1,153,586	1,237,507	1,188,501
収納率（%）	77.61	78.90	80.78	82.56	82.73



**○賦課徴収費事業 28,568 千円**

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行いました。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付しました。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めました。

印刷部数 10,500 部 印刷製本費 95 千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出しました。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 17,571 千円

**○収納事務**

◇キャッシュレス（スマホ等決済※、クレジット）収納

【令和4年度 実績】

（単位：件、円）

税目	市県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合計
納付件数	796	1,812	929	1,049	4,586
納付金額	21,742,800	40,514,650	7,200,200	24,183,500	93,641,150

※ スマホ等決済とは「スマートフォン等の電子機器による決済サービス」をいう。

◇ファイナンシャルプランニング事業 162 千円

（金額は市税分：事業費 323 千円を市税分と国保税分に按分して支出しています。）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナー（国家資格を持った家計診断の専門家）を活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな相談を実施しました。

（年間6回）

【実績】

◇ファイナンシャルプランナーの活用による納付額実績 （単位：件、円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
相談件数		14	16	11	14	
改善件数		9	10	6	7	
改善比率		64.29%	62.50%	54.55%	50.00%	
税 収 納	納付額	市税	16,886,841	15,563,936	12,636,360	10,769,806
		国保税	20,146,929	25,123,762	20,439,679	16,151,954
		計	37,033,770	40,687,698	33,076,039	26,921,760
	納付予定額		3,286,800	1,186,000	1,261,400	4,271,800
	計		40,320,570	41,873,698	34,337,439	31,193,560

## 温泉給湯事業特別会計

### 【しまばら観光課】

歳入決算額	149,733千円
歳出決算額	121,273千円
歳入歳出差引額	28,460千円

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、令和3年3月に策定した島原市温泉給湯事業経営戦略（計画期間：令和3年度～令和12年度）に基づき、設備機器類の点検や修繕、更新を行い、適切な維持管理に努めました。

なお、本市給湯施設では、汲み上げた温泉水をヒートポンプ（電力）で加温する方式を採用しており、世界情勢の変化による原材料費高騰の影響で、年度途中から電気料金（燃料調整費）が著しく高騰したため、前年度繰越金を財源として、光熱水費を3,000千円追加補正し対応しました。

令和5年3月末現在供給件数 普通供給 8件  
特別供給 28件（前年度+2件）

歳入 (単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
事業収入	65,942	66,204	△262	△0.4
分担金及び負担金	275	0	275	100.0
繰入金	51,000	57,482	△6,482	△11.3
繰越金	32,516	24,454	8,062	32.9
諸収入	0	17,857	△17,857	△100.0
歳入合計	149,733	165,997	△16,264	△9.8

歳出 (単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務費	39,301	51,509	△12,208	△23.7
公債費	81,972	81,972	0	0
予備費	0	0	0	0
歳出合計	121,273	133,481	△12,208	△9.1

後期高齢者医療特別会計  
【保険健康課】

歳入決算額	693,679千円
歳出決算額	679,139千円
歳入歳出差引額	14,540千円

後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保、健康の向上及び福祉の増進を図ることを目的として、75歳以上（65歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度です。市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行いました。

歳入

(単位：千円、%)

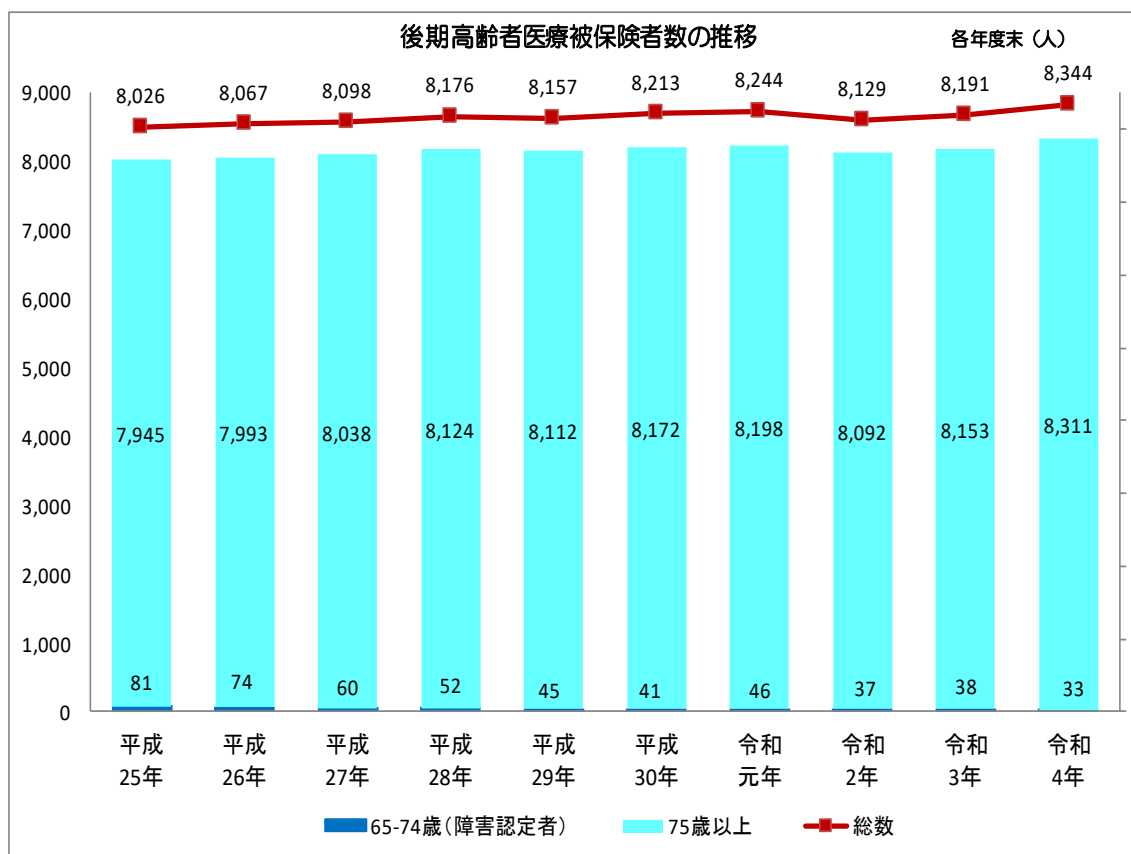
款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	474,386	68.4	446,521	67.8	27,865	6.2
使用料及び手数料	43	0.0	40	0.0	3	7.5
繰入金	205,981	29.7	198,564	30.2	7,417	3.7
繰越金	12,736	1.8	12,731	1.9	5	0.0
諸収入	533	0.1	491	0.1	42	8.6
合計	693,679	100.0	658,347	100.0	35,332	5.4

歳出

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	7,242	1.1	6,422	1.0	820	12.8
後期高齢者医療広域連合納付金	671,363	98.8	638,699	98.9	32,664	5.1
諸支出金	534	0.1	491	0.1	43	8.8
合計	679,139	100.0	645,612	100.0	33,527	5.2

## 後期高齢者医療特別会計



款	項	予算額	決算額
1 総務費	1 総務管理費	8,060 千円	7,242 千円

### ○一般管理費 7,242 千円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の交付、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施しました。

- ・後期高齢者医療被保険者証交付数 16,876 件
- ・限度額適用・標準負担額減額認定証交付数 412 件
- ・限度額適用認定証交付数 55 件
- ・療養費及び高額療養費支給申請書等 1,567 件
- ・葬祭費支給申請書 581 件
- ・高額介護合算療養費支給申請書 557 件

後期高齢者医療特別会計

款	項	予算額	決算額
1 総務費	2 徴収費	1,854 千円	1,506 千円

○後期高齢者医療保険料徴収 1,506 千円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めました。

【後期高齢者医療保険料の収納額・収納率の推移】

現年度分

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額(円)	407,250,900	419,875,100	443,561,900	446,085,000	474,620,600
収納額(円)	405,900,300	418,388,000	442,384,500	444,960,400	473,367,700
収納率(%)	99.67	99.65	99.73	99.75	99.74

滞納繰越分

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額(円)	2,700,100	3,042,900	3,364,600	3,156,610	3,233,300
収納額(円)	966,500	1,165,400	1,385,390	1,047,910	1,018,300
収納率(%)	35.79	38.30	41.18	33.20	31.49

全体

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額(円)	409,951,000	422,918,000	446,926,500	449,241,610	477,853,900
収納額(円)	406,866,800	419,553,400	443,769,890	446,008,310	474,386,000
収納率(%)	99.25	99.20	99.29	99.28	99.27

款	項	予算額	決算額
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	692,204 千円	671,363 千円

○後期高齢者医療広域連合納付金 671,363 千円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行いました。

- ・後期高齢者医療保険料負担金 472,581,600 円
- ・保険基盤安定負担金 177,751,542 円
- ・広域連合市町負担金 21,030,321 円



後期高齢者医療特別会計

款	項	予算額	決算額
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	963 千円	534 千円

○保険料還付金 534 千円

過誤納付の過年度分の保険料を還付しました。